

2004 富士通グループ 環境経営報告書



2004 FUJITSU GROUP SUSTAINABILITY REPORT



FUJITSU概要 (2004年3月31日)

社名 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED
所在地 本店
〒211-8588 神奈川県川崎市中原区
上小田中4-1-1
TEL: 044-777-1111
本社事務所
〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2
汐留シティセンター
TEL: 03-6252-2220
設立 1935年(昭和10年)6月20日



主な拠点

富士通グループは、お客さまに最適のパートナーであり続けるために、国内外に多くの事業所・工場を展開しています。グローバルな事業活動で、常にニーズに応える商品、サービスをお届けします。

国内主要事業所 (18ヶ所)

■ 全国 (18ヶ所)

国内工場 (13ヶ所)

- 開発拠点 (5ヶ所)
 - ・ 川崎工場 (本店)
主要製品: 通信システム・情報処理システム・電子デバイスの研究開発、ソフトウェアの開発
 - ・ あきる野テクノロジーセンター
主要製品: 先端システムLSIの開発・試作・量産
 - ・ 南多摩工場
主要製品: パーソナル・コンピュータ、ソフトウェア開発
 - ・ 沼津工場 (FUJITSUユニバーシティ拠点)
主要製品: コンピュータの開発評価、ソフトウェアの開発
 - ・ 熊谷工場
主要製品: ATM、POS端末などのカスタマーサービス、ソフトウェアの開発
- 製造拠点 (8ヶ所)
 - ・ 岩手工場
主要製品: ロジックLSI、FRAM混載ロジック
 - ・ 会津若松工場
主要製品: ロジックLSI
 - ・ 小山工場
主要製品: 最先端光伝送装置、ビジネス通信機器の製造
 - ・ 那須工場
主要製品: 移動システム機器、携帯電話
 - ・ 長野工場
主要製品: 磁気ディスク(HDD)用ヘッドの製造
 - ・ 須坂工場
主要製品: SAWデバイス、光デバイス、コンポーネント
 - ・ 三重工場
主要製品: システムLSIの開発・量産
 - ・ 明石工場 (明石システムセンター)
主要製品: プリンタ



海外事務所 (6ヶ所)

ワシントン、ニューヨーク、欧州(ロンドン)、ハワイ、コロンビア、ハラレ(ジンバブエ)

※いずれも2004年3月末現在

主な業務統合

FASL Limited Liability Companyを設立(富士通と米国Advanced Micro Devices, Inc. (AMD)によるフラッシュメモリ事業の統合)
・新会社の出資比率は、富士通40%、AMD60%
・富士通からはフラッシュメモリ事業部門、Fujitsu Microelectronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (後工程工場)が移管
・富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社が新会社に移管

売上高 2003年度 連結4兆7,668億円
単独2兆7,885億円
決算期 3月31日
代表者 代表取締役社長 黒川 博昭(くろかわ ひろあき)
(2003年6月24日より)
資本金 3,246億円(2004年3月末)
従業員 連結156,169人(2004年3月末)
単独 34,836人(2004年3月末)

事業内容

富士通グループは、強いテクノロジー(最先端/高性能/高信頼)をベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータル・ソリューションを継続的に提供していきます。()内は主要製品

Software & Services ソフトウェア・サービス

ビジネスに新しい価値やチャンスを生みだします。

ソリューション/ SI

- ・ソリューション
CRM (GLOVIA/CRM)、SCM (GLOVIA)、ERP (GLOVIA/SUMMIT、GLOVIA-C、glovvia.com)、ITコンサルティング、ASP
- ・SI (システム・インテグレーション) (SDAS)



インフラ・サービス

インターネット・データセンター、ネットワーク・サービス、アウトソーシング・サービス、マネジメント・サービス、ミドルウェア

Platforms プラットフォーム

高い品質と信頼性でお客さまのニーズに応えます。

サーバ関連

サーバ(メインフレーム: GSシリーズPRIMEFORCE、UNIXサーバ: PRIMEPOWER、IAサーバ: PRIMERGY)、ストレージ・システム(ETERNUS)、その他業務用プリンタなど
※Intel® Architecture



モバイル/ IPネットワーク

モバイル通信インフラ、IPネットワーク

伝送システム

SONET、WDMシステム(FLASHWAVE)

パソコン/携帯電話

個人向けパソコン(FMV-DESKPOWER、FMV-BIBLO、FMV-BIBLO LOOX)、企業向けパソコン(FMV-DESKTOP、FMV-LIFEBOOK、FMV-STYLISTIC)、携帯情報端末(PDA: Pocket LOOX)、携帯電話



その他

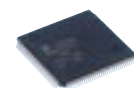
HDD (小型磁気ディスク装置)

Electronic Devices 電子デバイス

最先端のテクノロジーで高性能を追求します。

半導体

ロジックIC、システム・メモリ、システムLSI、化合物半導体



その他

PDP、LCD、メディア・デバイス、コンポーネント



※UNIXは、米国およびその他の国におけるオープン・グループの登録商標です。
※インテルは、米国およびその他の国におけるインテル コーポレーションまたはその子会社の商標または登録商標です。
※各ページのお客さま導入事例では敬称略とさせていただきます。また事例の内容は2004年3月現在のものです。

編集方針

【目的】

- 富士通グループ環境経営報告書は、経済側面、環境側面、社会側面における3つの要素について、それぞれの考え方や取り組みを記述し、企業情報の開示を積極的に行うことを目的としています。

【対象】

- お客さま、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会、行政、NGO/NPOなど多様なステークホルダーを対象としています。

【2004年度版の特徴】

- 2004年度版においては富士通におけるサステナブル経営への考え方、重点項目をより具体化し、それぞれについて報告を行っています。また、経済・社会側面での掲載項目の充実に努めました。
- 各項目において「方針」「しくみ・取り組み」「成果・実績」を記述し、またグラフやフロー図などを活用することにより、富士通グループの活動内容や、めざす方向性をステークホルダーの方々にわかりやすく伝えられるように努めました。
- 巻末のデータ集においては、ホームページ上へも公開し、データの充実をはかっていきます。

【信頼性の確保】

- 記載内容の信頼性確保をめざし、GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」および環境省の「環境報告書ガイドライン」、経済産業省の「環境レポーティングガイドライン」を参照するとともに、第三者機関「株式会社新日本環境品質研究所」による審査を実施し審査報告書をいただいています。

- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
<http://www.globalreporting.org/guidelines/2002/2002Japanese.pdf>

- 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」
<http://www.env.go.jp/policy/report/h15-05/all.pdf>

- 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」
<http://www.env.go.jp/policy/report/h15-01/>

- 経済産業省「ステークホルダー重視による環境レポーティングガイドライン2001」
http://www.meti.go.jp/policy/eco_business/houkokusho/guideline2001.pdf

【コミュニケーション】

- 本報告書は、皆さまと富士通グループとの双方向コミュニケーション・ツールでありたいと考えています。皆さまからのご意見をフィードバックし、より良い活動にしていくために巻末のアンケートへご意見をお聞かせください。
- 今後も、さらに読みやすい報告書となるように努めながら、毎年1回定期的に発行していく予定です。

報告範囲

環境コミュニケーションや環境社会貢献活動などのパフォーマンスデータは、富士通と主要な富士通グループ関係会社(194社:海外含む連結対象子会社)を対象範囲としています。また、環境負荷データは、富士通と主要製造子会社(連結対象子会社かつ持株率50%以上)35社(うち国内25社、海外10社)を対象としています。ただし、現在は持株率50%未満となっている会社であっても、データの継続性・比較性を鑑み一部含まれています。

集計期間

本報告書は、2003年度の富士通の環境活動を中心に、経済側面、社会側面における活動とともに記載しています。記載しているデータは、その実績値となります。また、一部2004年6月までの考え方や取り組み、活動データなどを含んでいます。

お問い合わせ先

環境本部

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1

TEL: 044-754-3413 FAX: 044-754-3326

E-mail: ecobox@fujitsu.com

ホームページ「環境活動」および巻末のアンケートFAX用紙でもお問い合わせを受け付けています。

<http://eco.fujitsu.com/jp/contact/>

発行 2004年6月

発行責任者 取締役専務 小倉 正道

企画・編集責任者 SD企画室長 佐藤 貢

発行部署 富士通株式会社 環境本部 SD企画室

2004富士通グループ環境経営報告書の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。

© 2004 FUJITSU LIMITED

CONTENTS

FUJITSU概要	1
編集方針/報告範囲/お問い合わせ先	2
サステナブル経営をめざして	3
活動ハイライト/外部評価	5
The FUJITSU Way	7
富士通におけるサステナビリティの考え方	8

【経済報告】

事業ビジョン/企業統治	10
経済側面での取り組み	11

【環境報告】

環境コンセプト	13
---------	----

環境方針・体制

富士通グループ環境方針/環境推進組織	14
第3期富士通環境行動計画	15
第4期富士通グループ環境行動計画	16

環境負荷の全体像

事業活動と環境負荷	17
ノートパソコンのライフサイクル物語	19

環境マネジメント

環境マネジメントシステム	21
環境会計	23

調達活動での取り組み

グリーン調達	25
--------	----

環境配慮製品の開発・設計

グリーン製品の開発	26
-----------	----

環境負荷低減活動

グリーン・プロセス/グリーン・ファシリティ	31
工場環境保全	32
省エネルギー対策(地球温暖化対策)	33
化学物質の排出削減	35
廃棄物ゼロエミッション(廃棄物減量化対策)	37
物流における取り組み	39

製品リサイクル

使用済みIT製品のリサイクル	41
----------------	----

ソフトウェア・サービスによる取り組み

ソフトウェア・サービスによる環境貢献	43
環境ソリューション	45

【社会報告】

社会への責任/取り組みの考え方	47
-----------------	----

お客さまとの関わり

お客さまへの責任	48
ユニバーサル・デザイン	49

地域・社会との関わり

社会貢献活動	51
コンプライアンス/リスク対策	55
環境リスク対策	56
環境コミュニケーション	57

従業員との関わり

人事・教育制度/人権啓発	59
従業員環境教育・啓発	61
安全衛生/健康支援	63

【資料編】

データ集	65
社外表彰・評価/用語説明	67
富士通の沿革	68
第三者審査報告書	69
アンケートFAX用紙	70



**企業としての社会的責任を果たすサステナブル経営に向けて。
あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進してまいります。**

富士通株式会社 代表取締役会長

秋草直之

ブロードバンド・ネットワークの急速な普及により、「いつでも」「どこでも」「だれとでも」コミュニケーションがはかれるユビキタス・ネットワーク社会が、現実のものとなってきています。また、企業の不祥事や、NGO/NPOの活発な活動などから、企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)に対する関心も高まっています。

社会の持続的な発展に貢献する サステナビリティへの取り組みを進めます。

富士通グループでは、企業としての社会的責任を果たしていくことを重要な経営戦略と考えています。「経済」「環境」「社会」の3つの側面を考慮し、社会の持続可能な発展に貢献するという視点で、IT企業としての本業に根ざしたサステナブル経営をめざしていきます。

たとえば電子政府、電子自治体、遠隔医療システムなどへの取り組みは、ユビキタス・ネットワーク社会の発展へと寄与するものです。また情報セキュリティの強化や、さまざまな人々にとって利用しやすい製品やサービスをめざすユニバーサル・デザインやアクセシビリティなどの推進・提供も行っています。さらに、地域や社会とのコミュニケーションを強化し、社会と共

生したさまざまな活動を展開しています。学術・教育の振興、国際交流、文化・芸術活動、雇用の創出や財・サービスの調達、社会福祉活動の支援は、富士通グループが地域や社会と親密な関係を持続的に築く上でも重要な取り組みです。

“The FUJITSU Way”に則り、 良き企業市民としての発展をめざします。

富士通グループでは、こうした社会的責任を果たす企業活動のルールとして、“The FUJITSU Way”を制定しています。5つの指針と事業遂行に際しての行動規範を定め、FUJITSU(富士通グループ)が国際社会において良き企業市民として発展し続けるよう努めていきます。

サステナブル経営をめざすためには、社会から信頼を得ることが重要であり、社会に対して説明責任を果たすことが不可欠です。富士通グループは、トップのコミットメントのもと、環境経営報告書を発行するなどの形で情報公開を推進していきます。

富士通グループはこれからも、お客さまをはじめあらゆるステークホルダーの皆さまからの期待、社会からの期待に応えられる企業をめざして活動を推進してまいります。



**新たな環境行動計画に基づき、
環境活動のさらなる高度化とグローバル化をめざします。**

富士通株式会社 取締役専務

小倉正道

富士通グループは、2001年度から2003年度において、「富士通グループ環境方針」に基づく「第3期富士通環境行動計画」を推進してまいりました。その活動は、外部からも高い評価をいただいています。

2003年度、さまざまな新しい取り組みが 成果をあげています。

「第3期富士通環境行動計画」の最終年度にあたる2003年度

においては、環境マネジメントシステムを従来の製造部門やスタッフ部門の活動に加えて、ソフト・サービス部門や営業部門までを統合して構築し、全事業領域で環境活動に取り組みました。

その主な活動として、まず製造拠点では製造工程の環境負荷改善とコスト削減を両立するグリーン・プロセス活動を導入。また開発・設計においては、新規開発製品のすべてを環境に配慮したグリーン製品とし、さらに使用する部品のグ



「環境」を重要な経営課題に、 全グループ・従業員の力を結集した取り組みを進めます。

富士通株式会社 代表取締役社長

黒川 博昭

富士通グループは、創業以来、自然や社会と調和する事業活動を常にめざしてきました。こうした理念に基づく環境活動は、時代や社会の要請とともに進歩を続けています。

すべての事業領域で環境活動を実施。 ITを駆使した社会全体への環境貢献もめざします。

富士通グループでは従来より環境を重要な経営課題と位置付け、「すべてをグリーンにします」をスローガンに継続的な活動を推進しています。新たに2004年度から2006年度末までの3年間で取り組む目標として「第4期富士通グループ環境行動計画」を策定し実行を開始しました。

第4期環境行動計画では、活動範囲を拡大し、富士通グループのすべての事業領域で環境活動を実施することで、ステークホルダーの皆さまとのより密接な協調を進めます。

また、社会全体への環境貢献をはかる取り組みも始めています。富士通グループはさまざまなIT製品・サービスをご提供しています。それにより培われた高度なITを活かし、ユビキタス・ネットワーク社会の構築に寄与することで、お客さまの利便性を追求するとともに、交通機関での移動により発生するCO₂の削減や帳票の電子化による紙資源の節減など、

社会全体での環境負荷低減に貢献していきます。さらにSCM（サプライチェーン・マネジメント）の視点で活動の推進をはかってまいります。

自然との共生をめざす活動に、 従業員一人ひとりが自発的に取り組んでいます。

こうした環境活動は、事業の中だけにとどまりません。従業員が気軽に参加できる環境教育やボランティア活動などの機会を設け、一人ひとりの“環境マインド”を向上させていきます。たとえば自然保護と従業員の環境意識の向上を目的として、海外植林活動を継続して実施しています。2003年度にも従業員による植林ボランティア活動をマレーシアで実施しました。今後はエコ・フォレストパークとして環境教育やエコ・ツーリズムなどへの活用をめざし、自然保護意識の高揚などにお役に立てると考えております。

また、地域住民やNGO/NPOなどのステークホルダーとも連携し、自然保護活動や教育などを協働して推進していきます。富士通グループは、皆さまとともに、従業員が一丸となって環境活動に取り組んでまいります。

リーンの調達比率の目標を達成することができました。

ソフト・サービス部門では、ITソリューション導入後の環境負荷を定量的に評価し、環境負荷削減効果（CO₂換算）が一定基準以上のソリューションを、“お客さまの環境に貢献するソリューション”として認定するしくみを設け、お客さまにご提案する活動を開始しています。

グローバルな視野に基づく 第4期環境行動計画がスタート。

このように2003年度は大きな成果が得られていますが、一部の計画については目標を達成することができませんでした。その原因の分析・究明を行い、新たなしくみ作りなどにより引き続き達成に向け取り組んでまいります。またさらなる環境活動の推進をめざして、新たに「第4期富士通グループ環境行動計画」をスタートしました。

第4期環境行動計画は、コンセプトとして“環境経営を基盤としたサステナブル経営の確立”、“グループ・ガバナンスの確立”、“お客さま起点のグリーン・プロダクトとソリューションの提供”の3つをあげています。

グローバルに展開するグループが一丸となり計画達成に向けて活動するしくみ作りとして、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを2004年度に国内グループ会社に応用し、2005年度は海外グループ会社へと適用の拡大をはかります。また、スーパーグリーン製品のご提供、環境貢献ソリューションの拡大、製品に含有する指定有害物質全廃への取り組みなどを強化していきます。

新たな視点に基づく私たちの活動に、皆さまから幅広いご意見をいただければ幸いです。

活動ハイライト/外部評価

富士通グループの2003年度のサステナビリティへの取り組み。
その一部をご紹介します。

経済側面での取り組み



期初業績目標を概ね達成

P.11

2004年3月期の決算において、富士通グループは期初に掲げた業績目標を概ね達成。お客さまとの約束を果たせる、持続的な発展をめざしていきます。

環境会計で実証 グリーン・プロセス効果

P.23

製造ラインへの資源やエネルギーの投入量そのものを見直す業界初の「グリーン・プロセス活動」の効果が、環境会計において実証されました。

環境側面での取り組み



国内最大規模の ISO全社統合認証を取得

P.21

富士通では、2004年3月、国内最大規模となるISO14001統合認証を取得しました。今後はグループ全体での環境マネジメントシステム構築に取り組んでいきます。

パソコンで国内初の エコリーフ環境ラベル

P.29

エコリーフ環境ラベルは、CO₂排出量をはじめ製品が環境におよぼす影響を、ライフサイクル全体を通じて定量的に表示した製品に付与されます。富士通では、2003年にパソコンでは国内初の認証を取得しました。



グリーン製品化を 100%達成

P.26

2003年度末までに、新規開発のすべての製品を環境に配慮したグリーン製品とする目標を達成しました。今後は環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品の開発に取り組んでいきます。

ソフト・サービスの 環境影響評価手法を開発

P.43

ITソリューション導入前後の「環境貢献効果」をCO₂削減率で定量的に評価する手法を開発しました。お客さまや社会全体の環境負荷低減に役立てていきます。

家庭用パソコンの 回収・リサイクルが スタート

P.41

2003年10月1日より、ご家庭で不要になった当社製パソコンの回収・リサイクルをスタート。2004年3月までに16,710台の使用済みパソコンを回収し再資源化しています。



社会側面での取り組み



マレーシアの緑を守る 海外植林活動

P.53

タイ、ベトナム、マレーシアで1998年度から植林活動を実施しています。マレーシアでは、2002年に「エコ・フォレストパーク」を開設し、3カ年計画で約70haに4万本を植林。2004年1月には富士通グループ従業員のボランティアによる植樹を行いました。



各支社・支店単位での 地域貢献活動の充実

P.53

各工場・事業所における地域との積極的なコミュニケーションやボランティア活動が、さらに充実。社会と共に生きる良き企業市民としての役割を果たしています。



あらゆる人に使いやすく ホームページで グッドデザイン賞を受賞

P.49

世界34の国と地域で展開した、どなたでも利用しやすいユニバーサル・デザイン対応のホームページが、2003年度グッドデザイン賞を受賞しました。また、富士通ホームページは「日経パソコン」の「企業サイト ユーザビリティ・ランキング」でも第1位を獲得しています。

外部機関による評価



FTSE4Good Index Series

"FTSE Group is delighted to confirm that Fujitsu has been independently assessed according to the FTSE4Good criteria, and as of March 2004 has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series. Created by the independent financial index company FTSE Group, FTSE4Good is a financial index series that is designed to identify companies that meet globally recognised corporate responsibility standards. Companies in the FTSE4Good Index Series are doing more to manage their social, ethical and environmental impacts, and are better positioned to capitalize on the benefits of responsible business practice."

ダウ・ジョーンズ・ サステナビリティ株式指標で 環境分野5年連続トップ

環境保全に向けたさまざまな活動により、富士通グループは、米国ダウ・ジョーンズ社が世界34カ国2500社を対象に実施したサステナビリティ株式指標※で5年連続トップにランキングされました。

※ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ株式指標：企業が将来にわたり発展可能性を測る指標として、ダウ・ジョーンズ社が世界的企業を評価。1999年より毎年発表されています。

英国のFTSE指標で “FTSE4Good Global Index”に認定

英国FTSEインターナショナル社によるFTSE指標において、“FTSE4Good Global Index”に組み入れられました。環境にとどまらず、「経済」「社会」の観点からも責任ある企業活動をめざす富士通グループの活動が評価されたものです。また、ニューズウィーク日本版が本指標をもとに分析したCSRランキングで日本企業トップとなっており、2004年6月2日号で掲載されました。

環境経営格付けで 国内でも好評価

日本経済新聞社の第7回「環境経営度調査」で、富士通グループは第9位にランキングされました。また、トーマツ審査評価機構の環境格付けではA（シングルエー）と評価されています。

環境レポート大賞で 優秀賞を受賞

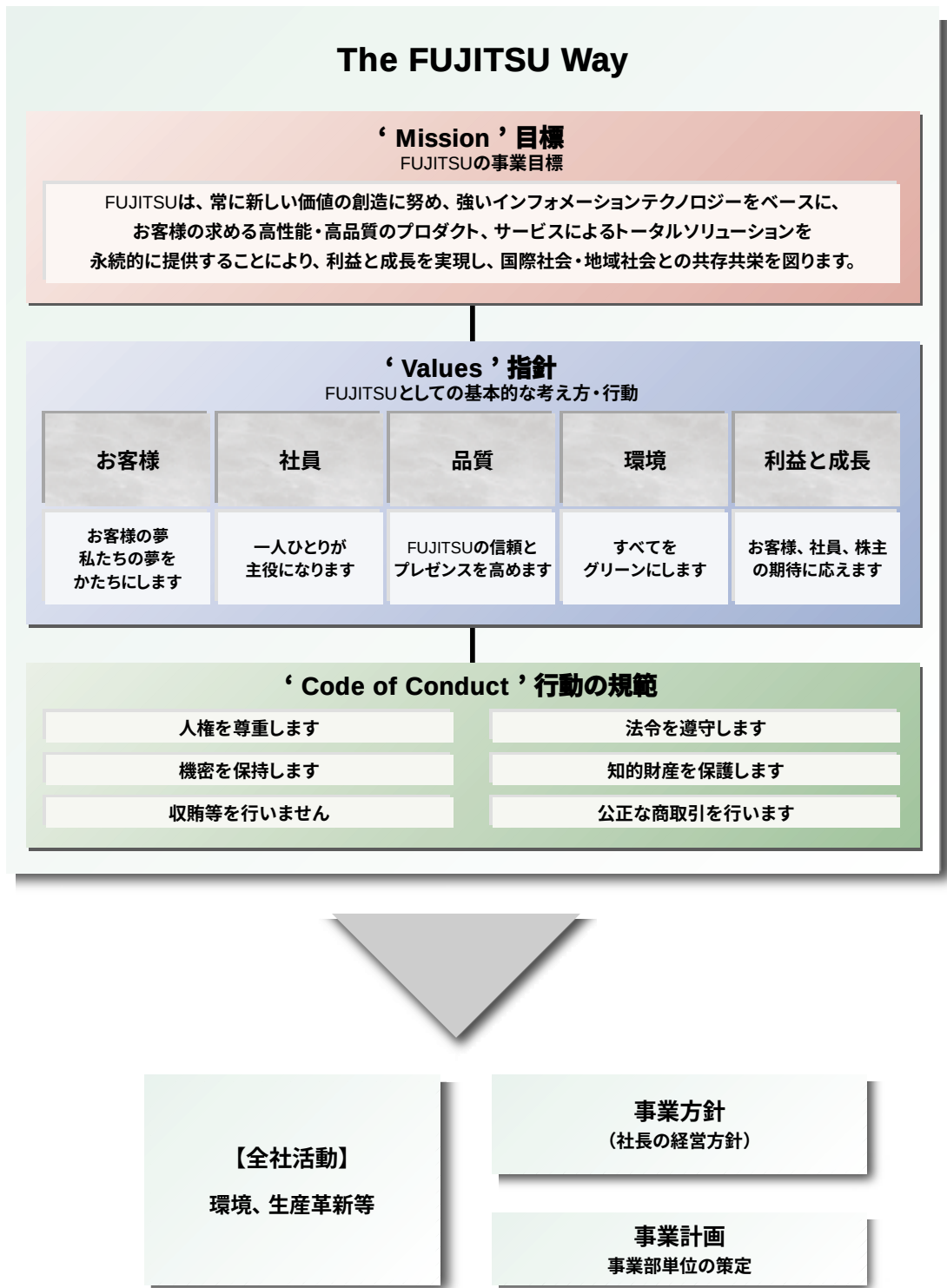
(財)地球・人間環境フォーラム、(社)全国環境保全推進連合会が主催する、第7回「環境レポート大賞」で、「2003富士通グループ環境経営報告書」は優秀賞を受賞。今後もわかりやすい環境経営報告書の作成に努めてまいります。



The FUJITSU Way

富士通グループが社会的責任を果たしていくためルールを制定。
一人ひとりの従業員が、日々の行動の中で実践をはかっています。

“The FUJITSU Way”は、「富士通企業行動指針」を起源として、FUJITSU（富士通グループ）が真のグローバル企業として発展し続けるために、企業・社員としていかに行動すべきかの原理原則を示すものとして2002年に制定されました。一人ひとりの業務遂行に際して行動の基準となる共通の価値観を掲げ、社会的責任を重視する企業戦略のドライブフォースとして位置付けており、全社活動、事業方針、事業計画に結びついています。



富士通におけるサステナビリティの考え方

「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業としての責任を果たすサステナブル経営。富士通グループの最重要課題です。

3つの側面から持続可能な社会に貢献する、富士通グループのサステナブル経営。

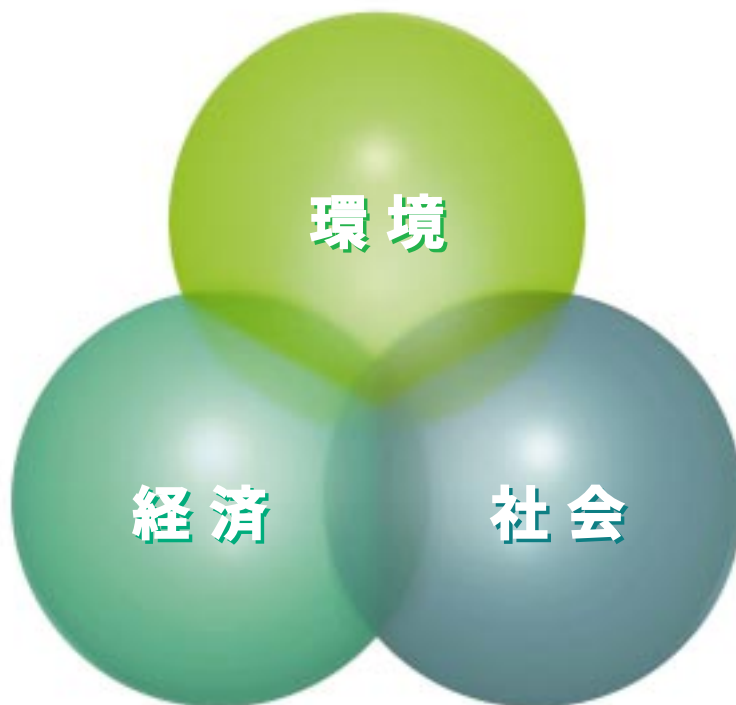
より良い社会の実現をめざし、企業としての社会的責任を果たすため、富士通グループでは最重要課題として「サステナブル経営」に取り組んでいます。

富士通グループの「サステナブル経営」は、私たちの活動、製品、サービスが持続的に価値を創造し、現在から将来にわたって発展することにより、より良い社会の形成に貢献するものです。そのためには、企業としての成長と経済的な貢献のみならず、環境に配慮し、環境負荷低減に努め、多様な社会に対して責任ある行動をとるといった3つの側面に、バランスよく取り組むことが求められます。

こうしたサステナビリティを実現するため、「経済」「環境」「社会」の3つの側面を考慮し、IT先進企業としての革新的なテクノロジーをベースとした製品、サービス、ソリューションを提供することが、富士通グループの重要な役割であると考えています。

また、より良き企業市民として、社会的責任を果たすとともに、地域や社会との共生をめざす積極的な貢献活動が求められていると考えています。

- ・ 環境保全の重視
- ・ 循環型社会の構築



- ・ グローバル市場への的確な対応
- ・ 企業としての説明責任と情報開示

- ・ 法令の遵守
- ・ お客さま起点での取り組み
- ・ 人材の育成・支援
- ・ 社会活動への積極的参加

幅広いステークホルダーと共に、より良い社会の実現をめざします。

富士通グループはさまざまな機会を通じて、多くのステークホルダーとコミュニケーションをとっています。お客さまをはじめ、株主・投資家の方々、お取引先、行政や地域社会の方々、NGO/NPO、そして従業員など多様なステークホルダーと良好な関係を築くよう努めています。それぞれの立場からの期待や要請を受けとめることで、共により良い社会の実現をめざしていきたいと考えています。



富士通におけるサステナビリティの考え方

富士通グループにおけるサステナブル経営の基本方針

事業活動と企業市民の2つの視点から、企業としての責任を果たしつつ、事業を通じて積極的に社会へ貢献していきます。

基本方針



経済

ネットワーク社会の基盤を支える、
IT産業のリーダーとして成長します。

- 企業としての説明責任と情報開示に積極的に取り組みます。
- グローバル市場への確に対応し、公正な取引を行います。
- 適正な利益の確保と還元を行います。



環境

持続可能な社会をめざし、
地球環境の未来に貢献します。

- 事業活動全般にわたって環境保全を重視した取り組みを進めます。
特に、製品、サービス、ソリューションにおける環境配慮をはかります。
- 循環型社会の構築に、ITの活用を通じて貢献します。



社会

事業活動と企業市民の両面から、
地域や社会と共生する活動を推進します。

- お客さま起点で、製品、サービス、ソリューションの提供を行います。
- コンプライアンスへの取り組みを進めます。
- 人材の育成・支援に取り組みます。
- 社会活動に積極的に参加します。
- あらゆる人にITが使いやすい社会をめざします。

重点項目

- ・ ビジョンと戦略 P.10
- ・ 企業統治 P.10
- ・ ブランド P.11
- ・ 経済的責任 P.11
- ・ 説明責任と情報開示 P.3 P.11
- ・ 環境マネジメント P.21 P.23
- ・ 環境コミュニケーション P.57 P.61
- ・ 環境パフォーマンス P.31 ~ P.39
- ・ 環境リスク管理 P.56
- ・ 製品・サービスの環境配慮 P.25 P.26 P.41 P.43 P.45
- ・ お客さま起点 P.48
- ・ 事業を通じての貢献 P.49
- ・ コンプライアンス P.55
- ・ リスク管理 P.10 P.55
- ・ 従業員満足 P.59 P.63
- ・ コミュニケーション P.48
- ・ 社会貢献 P.51

サステナブル経営のしくみ

富士通グループは、各部門の業務内容に応じて、「経済」「環境」「社会」の3つの側面に関連部門にて的確に対応。事業活動全般を通じたサステナブル経営実現のための取り組みを進めています。

お客さまや社会と共に成長する、真のグローバル企業であるために。
経営の透明性と効率性をさらに追求します。

事業ビジョン

FUJITSU（富士通グループ）の存在意義は、先進技術が支える品質の高い製品とサービスにより、お客さまの課題を解決し社会の発展に貢献することであると考えています。

FUJITSUは、お客さま、人材、品質とともに、環境を重視しています。これらすべてを同時に追求することでのみ、FUJITSUの成長が可能となり、お客さま、従業員、株主の皆さま、お取引先・事業パートナーの皆さま、社会の皆さまという、すべてのステークホルダーの利益に結びつくと考えています。FUJITSUは、ステークホルダーに対し説明責任を果たしながら、より高い価値の提供を追求することで、持続的な発展をめざします。

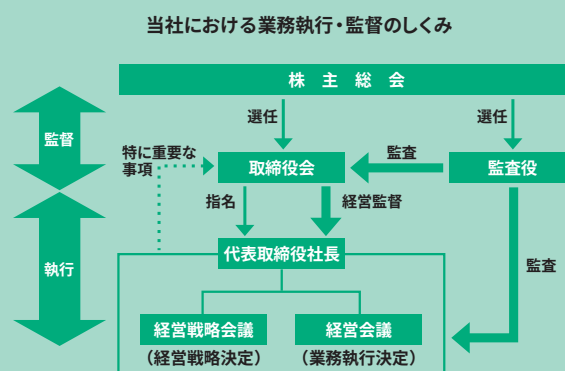
企業統治

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

FUJITSUは、株主をはじめとするステークホルダーの方々に対し、経営の透明性並び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。そのために、社外役員を積極的に任用します。さらに経営の監督機能と執行機能を分離し、2つの機能間で緊張感を高めることにより、経営の透明性と効率性を向上させていきます。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織

監督機関：取締役会は、執行機関である経営戦略会議や経営会議などの執行機能の経営監督を行います。
執行機関：経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略について討議し決定し、経営会議では経営執行に関する重要事項について決定します。なお、経営戦略会議および経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定します。



リスク管理

リスク管理委員会：企業活動におけるさまざまなリスク状況の把握とその対処方法の検討を行います。重要な事項は執行側の経営会議や監督側の取締役会に報告し対応を協議しています。これらにより、全社グループベースでの危機管理体制の強化をはかっています。

経済側面での取り組み

お客さま、従業員、株主のため
「強い会社」をめざしていきます。

【2003年度総括と 2004年度の経営方針】

2003年度は、富士通を「元気で健康な会社」にすべく役員以下全社員において「お客さま起点」「納期と品質」「スピード」という基本の徹底に努めてきました。

その上で当面の経営課題として挙げた「事業収益力の向上」「財務体質の健全化」「事業構造の継続的な見直し」に取り組んだ結果、期初に掲げた業績目標を概ね達成することができました。

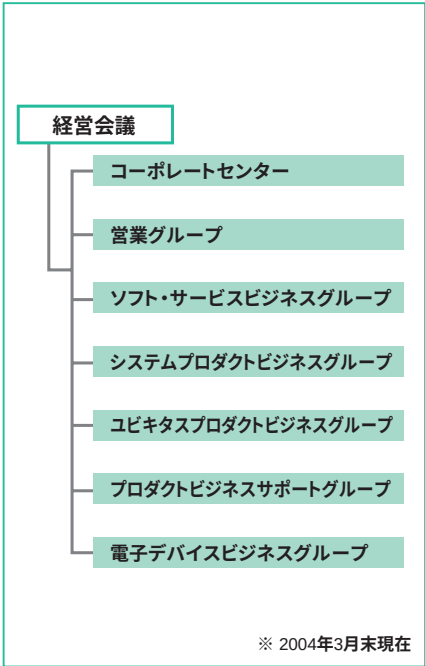
2004年度以降は、富士通がお客さま、従業員、株主にとって「強い会社」つまり、「成長する会社」をめざし、次の4つにチャレンジをしていきます。

- 1. 既存ビジネスの徹底した体質強化
- 2. 新しい事業を創り、育てる
- 3. フォーメーションの革新
- 4. マネジメントシステムの革新

組織

総合力を活かすビジネスグループ制
当社の強みとして総合力を活かした「有機体経営」を追求するため、ビジネスグループ制を導入し、機動性と相互の連携を重視した組織としています。ビジネスグループ内ではリソース配分の柔軟性を確保し、シナジーを一層追求。さらに2003年度は、今後のマーケットニーズに合わせてプロダクトビジネスの競合性を高めるために、従来のプラットフォームビジネスグループ、独立ビジネスを3つのグループに再編しました。これにより、事業のスピードアップをはかるとともに、ものづくり(品質向上/開発納期遵守など)の取り組みを強化しています。なお、プラットフォームの名称はプロダクトに改称しています。

また、2004年度にはお客さまにより近い組織の実現など、富士通グループ全体の組織の革新に取り組んでまいります。



FUJITSUブランドについて

- シンボルマーク
- 
- コーポレートメッセージ
- THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

富士通グループでは、グローバルな市場においてブランドが正しく認知され、高い競争力をもつ企業グループになるべく、「グローバル・ブランド・プロジェクト」などブランド強化のための活動を、専任部署を設けて行っています。

「FUJITSUのめざすもの」を、すべてのステークホルダーの方々との「約束」として簡潔に表したものです。このメッセージは「FUJITSUは、インターネット社会、ユビキタス社会のリーディングカンパニーとして、グループの総力を結集して、世界中のお客さまともに『無限の可能性』を追求し、最適な商品、ソリューションを提供していきます」ということを表しています。

実績

期初に掲げた業績目標を概ね達成することができました。

2003年度業績目標(連結)

- ・ 売上高 : 4兆8,000億円
- ・ 営業利益 : 1,500億円
- ・ 当期純利益 : 300億円

■ 主要財務データ

(単位: 億円)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売上高(連結)	52,429	52,551	54,844	50,069	46,175	47,668
売上高(単独)	31,911	32,512	33,822	30,344	26,950	27,885
営業利益(損失)(連結)	1,322	1,499	2,440	(744)	1,004	1,503
営業利益(損失)(単独)	398	538	1,002	(546)	218	329
当期純利益(損失)(連結)	(136)	427	85	(3,825)	(1,220)	497
当期純利益(損失)(単独)	(215)	136	466	(2,651)	(1,750)	170

(単位: 億円)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
研究開発費(連結)	3,950	4,010	4,034	3,498	2,857	2,509
研究開発費(単独)	3,294	3,390	3,287	2,837	2,255	1,974
設備投資額(連結)	2,888	3,257	4,380	3,069	1,476	1,597
設備投資額(単独)	1,005	1,157	1,364	754	510	700

(単位:億円)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
総資産(連結)	50,256	50,197	52,000	45,958	42,253	38,655
総資産(単独)	35,513	33,804	34,439	31,785	29,262	30,229
株主資本(連結)	10,786	11,765	12,143	8,537	7,023	8,271
株主資本(単独)	10,707	11,600	12,242	9,596	7,711	9,346

※主要財務データの連結の範囲は、財務会計の基準に準拠しており富士通グループの環境会計(P.23~24)の集計範囲とは異なります。

※財務情報の詳細につきましては、下記ホームページより、アニュアルレポートなどをご覧くださいいただけますようお願いいたします。

<http://pr.fujitsu.com/jp/lir/annual/>

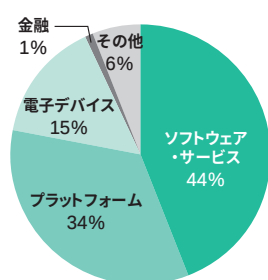
■事業の種類別セグメント情報(外部顧客に対する売上高) (単位:億円)

	連結売上高
ソフトウェア・サービス	20,942
プラットフォーム	16,081
電子デバイス	7,343
金融	503
その他	2,797
合計	47,668

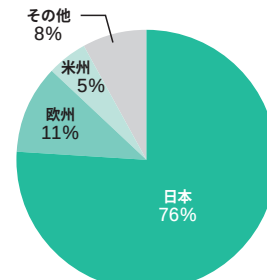
■所在地別セグメント情報(外部顧客に対する売上高) (単位:億円)

	連結売上高
日本	36,056
欧州	5,445
米州	2,544
その他	3,621
合計	47,668

■2003年度
連結売上高(事業の種類別)構成比



■2003年度
連結売上高(所在地別)構成比



環境会計(要約) 参考

■費用・効果の推移 (単位:億円)

		2001年度	2002年度	2003年度
富士通	費用	77	79	79
	効果	123	88	103
連結子会社	費用	110	110	111
	効果	120	122	136
合計	費用	187	189	190
	効果	243	210	239

■効果の内訳 (単位:億円)

	2001年度	2002年度	2003年度
実質的效果	78	91	108
推定的効果	165	119	131
合計	243	210	239

従業員数の推移

■従業員数の推移 (単位:人)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
従業員(連結)	188,139	188,053	187,399	170,111	157,044	156,169
従業員(単独)	44,191	43,627	42,010	40,483	34,690	34,836

■従業員(連結)

(単位:人)

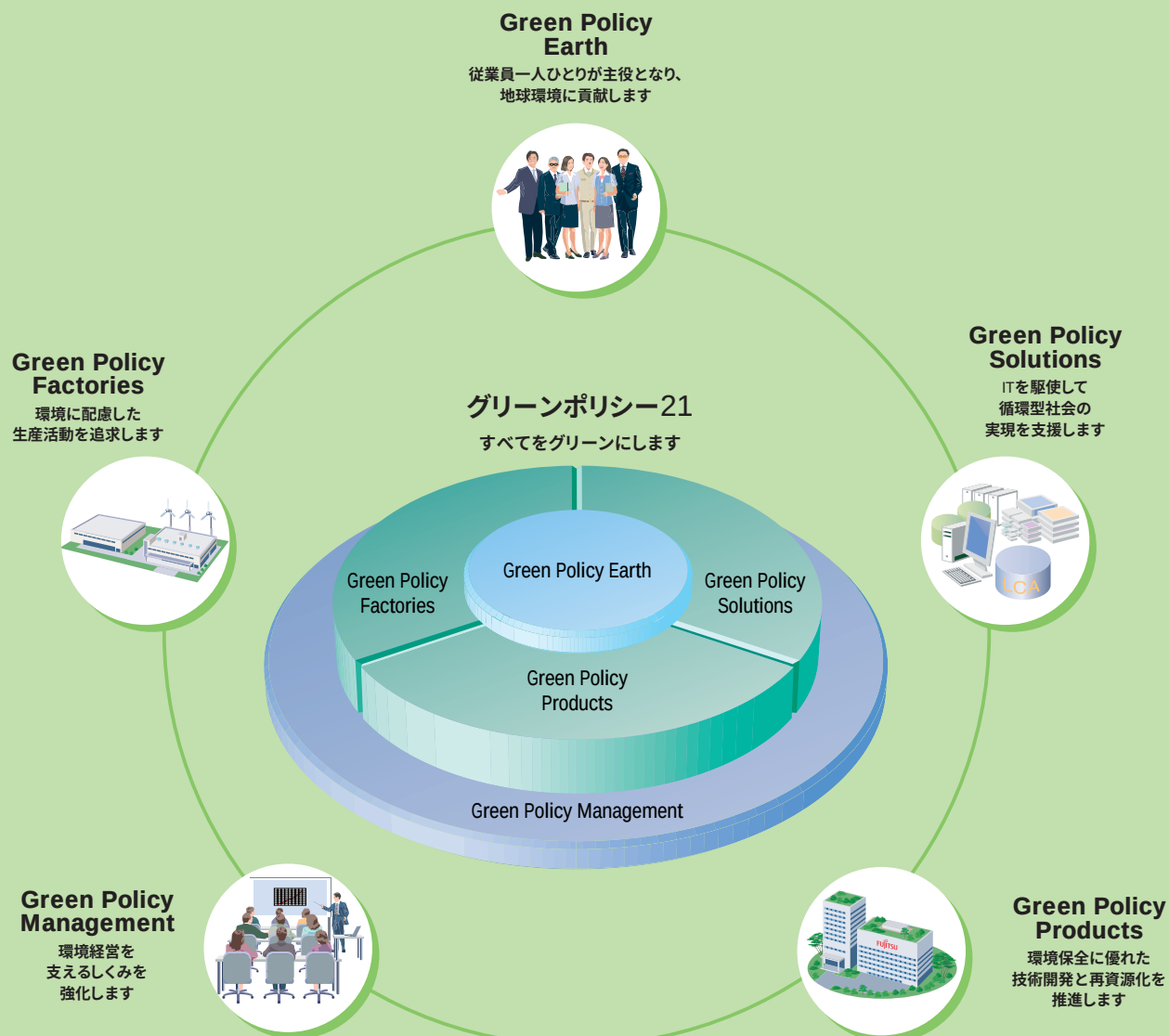


■従業員(単独)

(単位:人)



富士通グループの環境活動の新コンセプト「グリーンポリシー21」。 事業の発展と地球環境への貢献の両立を追求します。



私たちは、“The FUJITSU Way”および富士通グループ環境方針に則り、持続可能な社会の実現をめざし、あらゆる事業領域で環境活動を行っています。こうした活動をより強い意志で推進するため、2004年度から「第4期富士通グループ環境行動計画」の策定にあわせ、従来の「グリーンライフ21」のコンセプトを「グリーンポリシー21～すべてをグリーンにします」へと発展させました。本コンセプトのもと、富士通グループが一丸となってさらなる環境活動の強化に取り組んでいきます。また、お客さま・社会に対し、私たちの環境活動の幅広い浸透もはかってまいります。

詳細はこちらへ <http://eco.fujitsu.com/jp/5g/>

富士通グループ環境方針/環境推進組織

「The FUJITSU Way」に基づく環境方針で、
グループの総合力を活かした推進組織で環境活動を推進します。

富士通グループ環境方針

2002年10月

理 念

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するにとどまらず、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行動指針

- ・製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ・省エネルギー、省資源および3R（リデュース、リユース、リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出する。
- ・有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- ・IT製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ・環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- ・従業員の一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

富士通株式会社 代表取締役社長

秋草通之

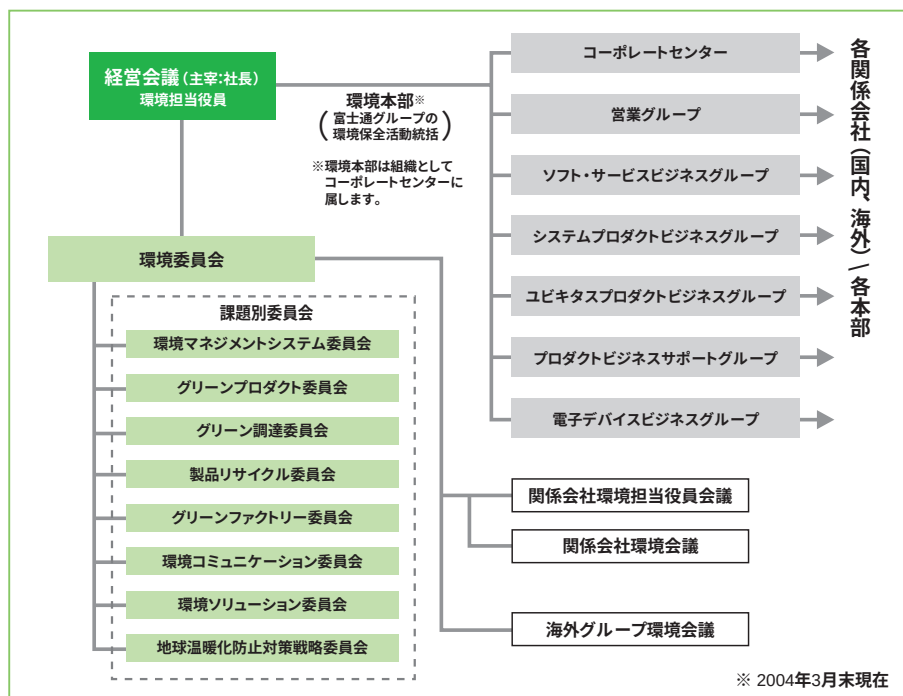
※富士通グループ環境方針制定時の社長の署名です。

環境推進組織

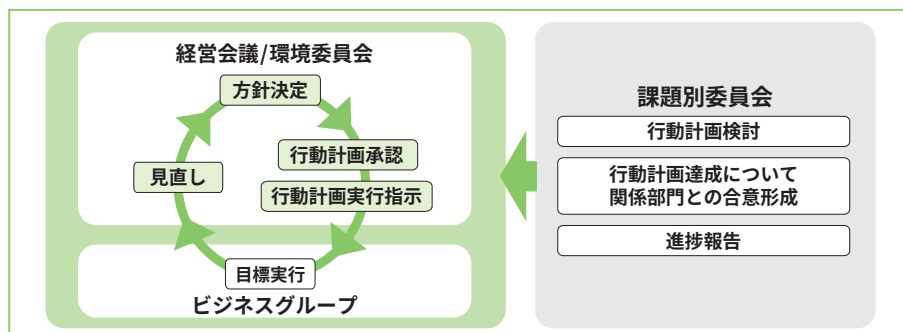
環境活動の推進組織は、ビジネスグループ制に則って設けられ、経営層の意思決定通知など迅速な対応を実現しています。こうした事業形態の変化に対応した環境経営のため、活動ごとの委員会（課題別委員会）を統括する環境委員会を設置し、社会の持続的な発展に貢献する環境活動の強化をはかっています。

グループ体となった取り組み

国内連結製造子会社を中心に35社による「関係会社環境会議」を開催し、富士通グループとしての環境活動の連携を推進。第3期環境行動計画の進捗状況や、第4期環境行動計画の策定について討議・決定しています。（2003年度は計2回開催、通算22回）



行動実施フロー図



第3期富士通環境行動計画

明確な目標に基づく全員参加型の取り組みにより、各事業領域で環境負荷を改善しています。

「富士通グループ環境方針」を実践するため、環境行動計画を策定しています。2001年度から2003年度の目標を策定した「第3期富士通環境行動計画」では、すべての製品のグリーン化、環境に配慮した部材の購入、廃製品のリサイクル、省エネルギーおよび廃棄物の削減に取り組み、充実した成果をあげました。今後も、グループ全体で全員参加型の取り組みを拡大していきます。なお、第3期環境行動計画で目標が100%達成できなかったものについては、原因の分析・究明を行い、新たなしくみ作りなどにより引き続き取り組みを続け、第4期環境行動計画での目標達成をめざしていきます。それぞれの実績の詳細については、該当する項目をご覧ください。

第3期富士通環境行動計画

富士通グループ（富士通および連結子会社）

項 目		富士通グループ目標	実 績（2003年度）	評価
グリーン製品	製品開発	新規開発のすべての製品を、グリーン製品として2003年度末までに提供	新規開発製品すべてをグリーン製品として提供	◎
	無鉛はんだ	社内で製造する製品の鉛はんだを、2003年度末までに全廃	社内で製造する製品の80.7%に対して無鉛はんだを適用	△
グリーン調達※1		製品用部品・材料について、グリーン部材の調達比率を2003年度末までに調達金額の99%以上達成	製品用部品・材料について、グリーン部材の調達比率を99.6%まで引き上げ	◎
使用済み製品のリサイクル		回収した使用済み製品のリサイクル・システムを、2003年度末までに確立	回収した使用済み製品のリサイクル・システムを、2003年5月に確立	◎★
省エネルギー対策（地球温暖化対策）		単位売上高あたりのエネルギー（電力、油、ガス）使用量を2003年度末までに1990年度実績比で25%削減	単位売上高あたりのエネルギー（電力、油、ガス）使用量を1990年度実績比で28.6%削減	◎
廃棄物ゼロエミッション		廃棄物量を、2003年度末までに1998年度実績比で60%削減	廃棄物処理量を3,302トンまで削減、1998年度実績比で89%削減	◎★
化学物質の排出量削減		重点化学物質の排出量を、2003年度末までに1998年度実績比で30%削減	重点化学物質の排出量を、1998年度実績で90.7%削減	◎★

富士通（単独）

項 目		富士通目標	実 績（2003年度）	評価
グリーン製品	製品開発	新規開発のすべての製品を、グリーン製品として2002年度末までに提供※	新規開発製品すべてをグリーン製品として提供	—
	無鉛はんだ	社内で製造する製品の鉛はんだを、2002年12月末までに全廃※	2003年度は富士通グループ目標に統合して活動	—
グリーン調達	製品用部品・材料について、グリーン部材の調達比率を2002年度末までに調達金額の99%以上達成※		製品用部品・材料について、グリーン部材の調達比率を99.7%まで引き上げ	—
	事務用品について、公益法人または団体が認定したグリーン商品の調達比率を2002年度末までに100%達成※		事務用品について、グリーン商品の調達比率を97.4%達成	—
使用済み製品のリサイクル		回収した使用済み製品の資源再利用率を、2003年度末までに90%達成	回収した使用済み製品の資源再利用率を86.6%まで引き上げ	○
省エネルギー対策（地球温暖化対策）		単位売上高あたりのエネルギー（電力、油、ガス）使用量を2003年度末までに1990年度実績比で40%削減	単位売上高あたりのエネルギー（電力、油、ガス）使用量を1990年度実績比で35%削減	△
廃棄物ゼロエミッション		廃棄物のゼロエミッションを、2003年度末までに達成	2002年度末に廃棄物のゼロエミッションを達成	◎★
化学物質の排出量削減		重点化学物質の排出量を、2003年度末までに1998年度実績比で30%削減	重点化学物質の排出量を、1998年度実績比で89.7%削減	◎★

評価 ◎:100%以上の達成 ○:90%以上の達成 △:80%以上の達成 ×:80%以下の達成 ★マーク:前倒して目標達成

※ 2002年度を達成期限とした目標のため、2003年度は内部目標として活動いたしました。ただし、2003年度末における実績値については他の項目と同様に掲載しております。

※1の用語説明については67ページをご覧ください。

第4期富士通グループ環境行動計画

環境経営からサステナブル経営へ。

お客さまや社会に、さらに貢献できる環境活動をめざします。

第4期環境行動計画のコンセプト

- (1) 環境経営を基盤としたサステナブル経営の確立
- (2) グループ・ガバナンスの確立
- (3) お客さま起点のグリーン・プロダクトとソリューションの提供

2004年度より新たに「第4期富士通グループ環境行動計画」を策定しました。3つのコンセプトに基づき、最先端のIT・環境技術をベースに、事業活動の全領域を通じてお客さまや社会に貢献できる活動に取り組んでまいります。

取り組み対象

富士通グループの全領域（スタッフ/営業/
ソフトウェア・サービス/開発・製造）

対象期間

2004年度～2006年度（3年間）

■富士通環境行動計画の変遷

対象期間
活動のスローガン
対象範囲/領域

第1期～第2期
1993年～2000年
・環境経営の
基盤構築
本体/工場

第3期
2001年～2003年
・循環型社会に向けた
トップランナー
グループ/工場、
設計・開発部門

第4期
2004年～2006年
・環境経営から
サステナブル経営へ
全グループ/工場、
設計・開発部門、
本社機構、営業、
ソフト・サービス部門

第4期富士通グループ環境行動計画

取り組み対象のグループ全領域への拡大に伴い、行動目標を富士通グループに一本化いたしました。

項 目	目 標 ※
環境経営の強化	環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する
グリーン調達	環境マネジメントシステム(EMS)が構築された取引先からの調達比率を、2006年度末までに100%とする
製品環境対策	全事業部門の主要製品群から環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2006年度末までに提供する
	すべての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を、2005年度末までに全廃する
製品リサイクル	リサイクルシステムを、2004年度末までに欧州、2006年度末までに北米、アジアで構築する
	回収した使用済み製品の資源再利用率を、2006年度末までに90%達成
	回収した廃プラスチックの再生利用率を、2006年度末までに20%にする
環境貢献ソリューション	ソフト・サービス事業の全領域において、お客さまの環境負荷低減に貢献する「環境貢献ソリューション」を、2006年度末までに提供する
地球温暖化防止	— ライフサイクル全体で環境効率向上をめざす — ・エネルギー消費CO ₂ を、2010年度末までに1990年度実績以下に抑制する(2006年度末までに2000年度実績比15%削減) ・CO ₂ 以外の温室効果ガスを、2010年度末までに1995年度実績比10%削減する ・物流・リサイクル・省エネ製品などにより削減貢献
グリーンファクトリーの推進	化学物質(PRTR対象物質)の排出量を、2006年度末までに2001年度実績比15%削減する
	廃棄物発生量を、2006年度末までに2003年度実績比3%削減する

※ それぞれの目標の詳細については、該当する項目にて説明しております。

事業活動と環境負荷

事業が環境に与える負荷を、製品のライフサイクルをとおりて数値で把握しています。

くらしやビジネスに溶けこんだ富士通グループのさまざまな製品は、開発・設計から回収・再利用までの幅広い局面で環境負荷を生み出しています。その全体像を数値で把握し、各段階でライフサイクルとサプライチェーンの2つの視点で環境に配慮した多様な対策をはかることで、私たち自身はもとより、お客さまや社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。こうした努力を続けながら、より付加価値の高い製品やサービスを提供することが私たちの事業活動の基本です。

算出方法

製造

- ・化学物質 2003年度の工場、事業所におけるPRTR法の対象とされる化学物質の取扱量
- ・原材料 2003年度に出荷した主要製品への材料投入量と、それらが資源採掘され、原材料になるまでのCO₂排出量
(各製品1台あたりの原材料使用量×2003年度出荷台数)
※主要製品: パソコン、携帯電話、サーバ、スキャナ、プリンタ、光磁気ディスク、小型磁気ディスク、ディスクアレイ、金融端末製品、流通端末製品、IPネットワーク製品、電子デバイス
- ・エネルギー 2003年度の工場、事業所における電力、油、ガスの消費量
- ・水 2003年度に工場、事業所において使用された量

IN

化学物質
3,033トン

水
29,131,626m³

原材料
金属 35,611トン
プラスチック 6,291トン
ガラス 6,228トン
その他 8,895トン
(プリント基板ユニット、
半導体など)
CO₂排出量 776,775トン-CO₂

エネルギー
購入電力 2,016,872MWh
重油、灯油 146,612kℓ
LPG、LNG 9,623トン
天然ガス、都市ガス 19,235千m³
地域熱供給(冷暖房用) 40,055GJ
計 2,681万GJ



開発・設計

お客さまが製品を使用する際のエネルギー効率、廃棄する際のリサイクル性を考えた製品環境アセスメントの実施、グリーン製品の開発などを行っています。



調達

製品に組み込む部品/材料として、できる限り環境負荷の小さなものを選択して調達しています。



製造

事業所を中心に、材料となる資源、エネルギー、水などの使用量を最小限にとどめる省エネルギー活動や、埋立処分、単純焼却をゼロにするゼロエミッション活動を行っています。また、化学物質の排出削減活動も実施しています。

OUT

化学物質
68トン

大気排出
CO₂ 1,291,607トン-CO₂
SOx 588トン
NOx 805トン

排水
25,312,418m³
BOD 279トン
COD 404トン

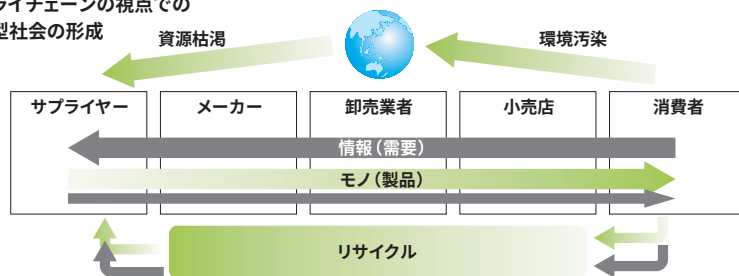
廃棄物
廃棄物発生量 50,713トン
サーマルリサイクル量 10,130トン
マテリアルリサイクル量 36,448トン
廃棄物処分量 4,135トン

算出方法

製造

- ・化学物質 2003年度のPRTR法の対象とされる化学物質の工場の排水溝や排気口から排出される濃度を測定し、総排出量(ニッケル化合物、マンガン化合物などの場合)または総排気量(キシレン、トルエンなどの場合)を乗じて算出、あるいは化学物質の収支量(キシレン、トルエンの場合)に基づき算出
- ・大気排出 CO₂:2003年度の工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO₂排出量(エネルギー消費量×CO₂換算係数)
NOx、SOx:2003年度の工場、事業所の排気口(ボイラーなど)から排出される排ガス中の物質濃度を測定した排出量に基づき算出
- ・排水 2003年度に工場、事業所から下水道または河川に排水された量
BOD:水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る
COD:水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る
- ・廃棄物 廃棄物発生量:2003年度に工場・事業所において廃棄物として処分された量
廃棄物処分量:2003年度に工場、事業所において埋立処分、単純焼却された量(ゼロエミッション対象外廃棄物を含む)

■ サプライチェーンの視点での
循環型社会の形成



物流・販売

- ・エネルギー 輸送による大気排出CO₂が、すべて軽油燃料によると仮定した場合の消費燃料量
(換算係数: 2.64kg-CO₂/リットル軽油)

使用

- ・エネルギー 2003年度に出荷した主要製品の消費電力量
(各製品1台あたりの想定使用時間・年数における消費電力量×2003年度出荷台数)

回収・再使用/再利用

社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く。

エネルギー

燃料(軽油)
8,137kℓ

エネルギー

電力
9,327,890MWh
(9,169万GJ)

資源再利用率 86.6%
回収量 12,172トン

※一部部材は
クローズド・
リサイクル
されます。

回収
再使用
再利用

物流・販売

製品の輸送やお客さまへの納入の際に、消費するエネルギー使用量を抑制し、大気中への排ガス排出量の低減をはかっています。

使用

製品の省エネルギーをはかっています。また長く製品をご使用いただくため、性能・機能を拡張できる構造とし、保守・修理を行っています。

回収・再使用化/再利用化

使用済み製品の回収、再使用、再利用をはかるためのエネルギー使用量を抑制しています。なお、廃棄物の処理については、有効利用を進めています、一部埋立て処分も行っています。

大気排出

CO₂
21,482トン-CO₂

大気排出

CO₂
3,796,451トン-CO₂

物流・販売

- ・大気排出 2003年度の輸送業務において、燃料消費量が把握できる場合はその量より算出し、混載便のような当社以外の荷物が含まれる場合は「輸送距離×貨物重量×係数」により算出し、両方を合計したCO₂量

使用

- ・大気排出 2003年度に出荷した主要製品から使用時に排出されるCO₂量
(各製品1台あたりの想定使用時間・年数におけるCO₂排出量×2003年度出荷台数)

次ページではノートパソコンでの例をご紹介します。



ノートパソコンのライフサイクル物語

私たちの製品と、環境との関わり。

たとえば身近なノートパソコンではどうでしょう？

製品のライフサイクルをとらえて環境に配慮する私たちの具体的な取り組みを、ノートパソコンの場合をご覧ください。

※ここでご紹介しているIN/OUTの環境負荷数値は、すべて富士通が取得したエコリーフ環境ラベルに記載されているものです。

※2004年春モデル FMV-7140MG5の場合

IN	OUT
エネルギー 1,160 MJ	CO ₂ 87 kg
鉱物資源 5 kg	SO _x 0.1 kg
水 9,590 kg	NO _x 0.1 kg

開発・設計

P.26-28

環境配慮型素材の採用により
省資源化を推進しています。

- 再生プラスチック素材
1998年より、廃プラスチックを
含有した素材を採用

- 植物から生まれた素材
トウモロコシを原料とする
プラスチックを一部の
部品に採用



有害物質が発生しない部品・技術
を積極的に採用しています。

- ハロゲンフリー筐体
燃焼時にダイオキシンが発生しない樹脂を
製品のボディに採用
- 鉛フリーはんだ
実装回路基盤の一部に、
鉛を使わない
はんだ技術を採用



設計支援ツールを活用し
開発段階から環境負荷の
少ないものづくりを行っています。

- VPS/Eco Design
(バーチャル・プロダクト・シミュレーター
/エコデザイン)

リアルタイムで製品の
環境負荷を評価する
三次元シミュレーター
を設計に適用



調達

P.25

環境負荷の少ない部材を
優先して購入する
グリーン調達を推進しています。
グリーン調達比率99.6%を富士通グループで
達成(2003年3月)



製造

P.31-38

製造時の環境負荷を減らすために
コストとの両面から
継続的な活動を行っています。



島根富士通

- グリーン・プロセス活動
製造工程を独自の指標で評価し、コストと
環境負荷の両面を削減



- 省エネルギー対策
省エネ対策の実施により、347Mwhを削減(2003年度・島根富士通)
- 化学物質使用量の削減
- ゼロエミッション活動
製造部門に関してゼロエミッションを達成(2003年度・島根富士通)



IN		OUT	
エネルギー	7 MJ	CO ₂	0.5 kg
鉱物資源	0 kg	SOx	0.0006 kg
水	0.01 kg	NOx	0.008 kg

物流・販売

P.39-40

鉄道輸送への転換から梱包まで物流段階の環境負荷低減にも取り組んでいます。

■ モーダルシフトの推進

トラックに鉄道輸送を組み合わせた体制を推進



■ 広域配送センターの充実

全国的な輸送ルート最適化

■ 配送データベースの統合化

輸送回数の効率化を達成

■ 大豆インキを使用した包装箱

揮発性有機化合物(VOC)の使用を抑制



IN		OUT	
エネルギー	82 MJ	CO ₂	36 kg
鉱物資源	0 kg	SOx	0.03 kg
水	3,520 kg	NOx	0.02 kg

使用

P.29-30

製品購入の際に役立てていただくため環境情報を公開しています。

■ グリーン購入法適合

■ 富士通グリーン製品認定

富士通が定める独自の基準に適合



■ エネルギー消費効率目標基準の達成



■ PCグリーンラベル制度適合

パソコンについて
社団法人電子情報技術産業協会が定める基準に適合



■ 国際エネルギースタープログラム準拠



■ エコリーフ環境ラベルの取得



エコリーフ環境ラベルは、ライフサイクルを通じ環境負荷量を算出した製品に付与されます。富士通はパソコンで唯一、取得認定を受けています。

IN		OUT	
エネルギー	-4 MJ	CO ₂	-2 kg
鉱物資源	-0.2 kg	SOx	-0.003 kg
水	-319 kg	NOx	-0.004 kg

回収・再使用化/再利用化

P.41-42

リサイクルやリユースを推進し循環型社会の形成を支援しています。



富士通りサイクルセンター

■ マグネシウム合金のリサイクル

自社回収した
マグネシウム合金
筐体を製品に再利用



■ 廃プラスチックの

セミ・クローズド・リサイクル
自社回収したABS樹脂を
新しいパソコンへ再利用



■ 部品リユースの推進

データ消去したHDD、
CPU、メモリーなどを
再利用



■ 解体マニュアルの利用

製品ごとに作成

■ リフレッシュ・パソコンの販売

レンタル終了したパソコンを、
検査・クリーニング後に
再利用



環境マネジメントシステム

2004年3月、富士通は国内最大級のISO14001統合認証を取得。
環境マネジメントシステムを活用したグループ・ガバナンスの確立をめざします。

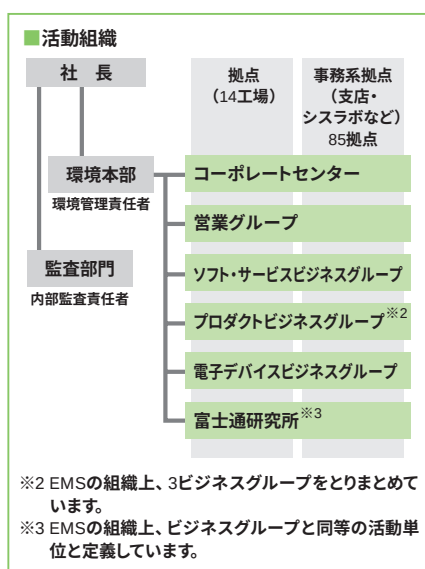
方針

富士通グループでは、国際規格ISO14001※1に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループが一体となった環境改善活動を推進しています。今後は、社会の持続的な発展に貢献するサステナブル経営や、グローバルな環境活動を強化していきます。

第4期環境行動計画の目標

◆環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する

しくみ

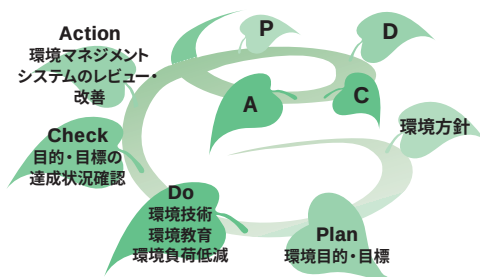


1. 活動組織

富士通では、各部門のビジネスに連動した目標を推進する本部ごとに行うライン活動と、工場や支社・支店、システムラボラトリなど拠点ごとに共通のテーマを実施するサ

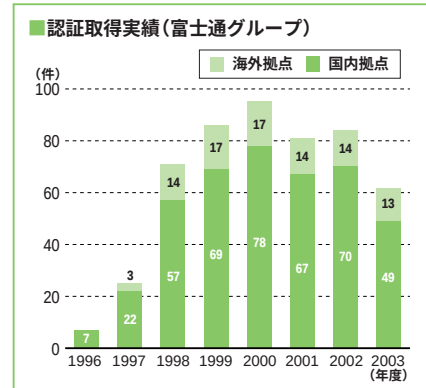
イト活動(省エネ、廃棄物削減、ペーパーレス、地域社会貢献など)を併用し、全事業領域で環境活動を実施する推進組織が整っています。また、監査部を全社内部監査責任者とし、本来の事業活動と環境活動の両面を透明性のある観点で監査するしくみを導入。全サイト・事業所の環境監査情報収集のシステム化も推進しています。この活動をグループ全体へ拡大し、2004年度に国内グループ会社、2005年度には海外グループ会社の環境マネジメントシステム構築をはかります。

■活動改善プロセス



2. 環境改善プロセス

「富士通グループ環境方針」に基づき、すべての事業活動と一体化した継続的な環境負荷の改善をはかります。



2000年度までは、富士通グループ(関係会社)の子会社までを含めて集計していましたが、2001年度より集計範囲(持株率50%以上)を変更したため、また2003年度に富士通本体の工場を統合化したために、認証取得実績数に差異が生じています。

成果

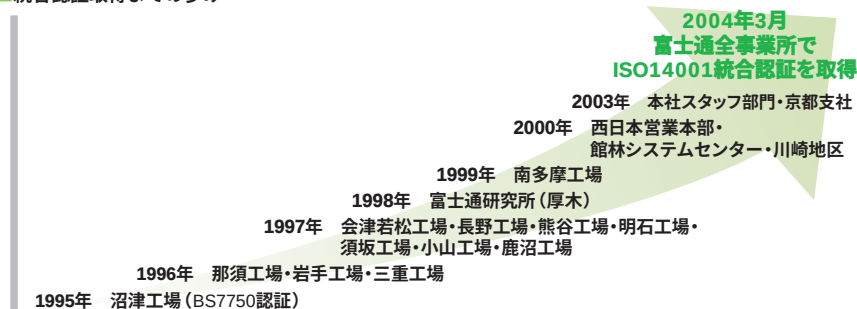
2003年度の目標

・すでに認証を取得した事業所に加え、これまで認証活動の対象外だった営業/ソフト・サービス部門も含めた、全社統合認証の取得

統合認証の取得

富士通では、従来の工場に加え、2002年度に本社スタッフ部門でISO14001認証を取得。2003年度はその適用範囲を全事業領域に拡大いたしました。グリーン調達や、経済/環境/社会の3つの視点に基づく活動の結果、2004年3月、国内最大級のISO14001統合認証を取得。今後はグループ全社としての環境マネジメントシステム構築をめざします。

■統合認証取得までの歩み



※1の用語説明については67ページをご覧ください。

総合認証取得活動の特徴

- ・全活動単位における本業での環境目標の設定
- ・全従業員に対するeラーニングの実施
- ・監査部門による内部環境監査の実施
- ・支社・システムラボラトリにおける社会貢献活動を環境目標に設定
- ・市条例までを対象にした環境法規制適用事項の作成を商品化



審査風景

総合認証の主任審査員からのコメント

ライン・サイトの新しいしくみを大きく評価。



株式会社 日本環境認証機構 (JACO)
認証本部環境認証部副部長
小川 隆雄

対象従業員4万8千人という大規模組織を1つの環境マネジメントシステムに統合する日本初の試みは、ライン・サイトという新しい考え方を導入したことにより成功を収めたといえます。

特に内部監査責任者を監査部長がご担当されたことにより、経営と環境の一体化というコンセプトの具現化が進展しています。90日間にわたる審査により、統合されたシステムはISO規格に適合して構築され、全拠点・全部門に定着しつつあることを確認しました。今後はライン・サイトのしくみを各部門で活用され、一人ひとりが担当業務の中で環境改善効果を発揮し、さらに大きな事業の発展につながることを期待しております。

経営層による見直し

「経営層による見直し」の結果、次年度の活動の重点項目として以下の取り組みを推進します。

- ・一人ひとりの環境意識の向上
- ・環境マネジメントシステム活動のパフォーマンスをビジネスへ活用
- ・富士通グループ全体への環境活動の展開強化

グループ全体を対象とした主な活動内容

環境マネジメントシステムの改善規格管理システム「Orbit」の導入により、これまで手間や工数がかかり、個人管理による消失の危険性もあった環境マネジメント規格制定プロセスの効率化をはかりました。

環境講演会・説明会

環境マネジメントシステムのノウハウを共有し、従業員一人ひとりの環境意識の向上をはかるため、各工場、事業所において環境ISOに関する講演会・セミナーを開催しました(計241回)。

環境教育

従業員に環境意識の充実と向上をはかるため、「eラーニング」※による教育を実施しました(受講者数約42,000人)。内容は、環境マネジメントシステムのしくみ、地球環境問題に関わるトピックス、一人ひとりの具体的な目的・目標などで構成されています。

※「eラーニング」を利用した教育は、各人の都合のよい時間に、十分に理解できるまで教育を受けられるのが特徴です。

また、適切かつ厳格な内部監査員教育をはかるための監査員養成セミナーを行い、計524名の監査員を育成しました(登録内部環境監査員 累計2,445名)。内部監査員の資質向上をはかるため、フォローアップ教育も行いました。

内部環境監査

環境マネジメントシステムの実効性の確認と環境パフォーマンスの実績確認のため、ISO14001に基づく内部環境監査を行い、問題点・改善点を洗い出しました。指摘された1,610項目のうち、1,300項目を改善し、310項目については現在改善を進めています。

取引先への対応

資材・製品用部品・材料の取引先2,443社および用役・サービスの取引先958社に対し、富士通グループの環境活動へのご理解とご協力をお願いしました。

想定緊急事態の訓練

緊急事態の発生が予測される場所48ヶ所において、緊急事態を想定した訓練を計197回実施しました。(参加者:4,839名)



灯油が雨水溝に流れ込んだ場合を想定し、回収作業の訓練。
[富士通周辺機]



受入時に漏洩した塩酸をゴムシートとオイルマットにより流出を防ぐ。[富士通アイソテック]

環境経営の効率性を的確に評価するために、
環境活動の「費用」と「効果」を把握し分析を行っています。

富士通グループでは、1998年度から環境保全に関わる費用と効果を把握することで環境保全投資とその効果を評価する環境会計を導入し、その結果を公表しています。環境省「環境会計ガイドライン(2002年版)」に加え、顕在化することが難しい推定的効果についても独自の算定基準を設けることで、環境保全活動の詳細な評価を進めています。各工場・子会社においても、集計結果をもとに取り組むべき課題の明確化や成果の共有化などを実施しています。また、環境負荷と製造コストを同時に削減するグリーン・プロセス活動による成果も集計されてきています。なお、今年度は環境会計情報について、個別の内容に踏み込んだ開示方法に変更しています。従来の「環境会計の基本事項」などについてはホームページで開示を行っていますので、あわせてそちらもご覧ください。

2003年度概要

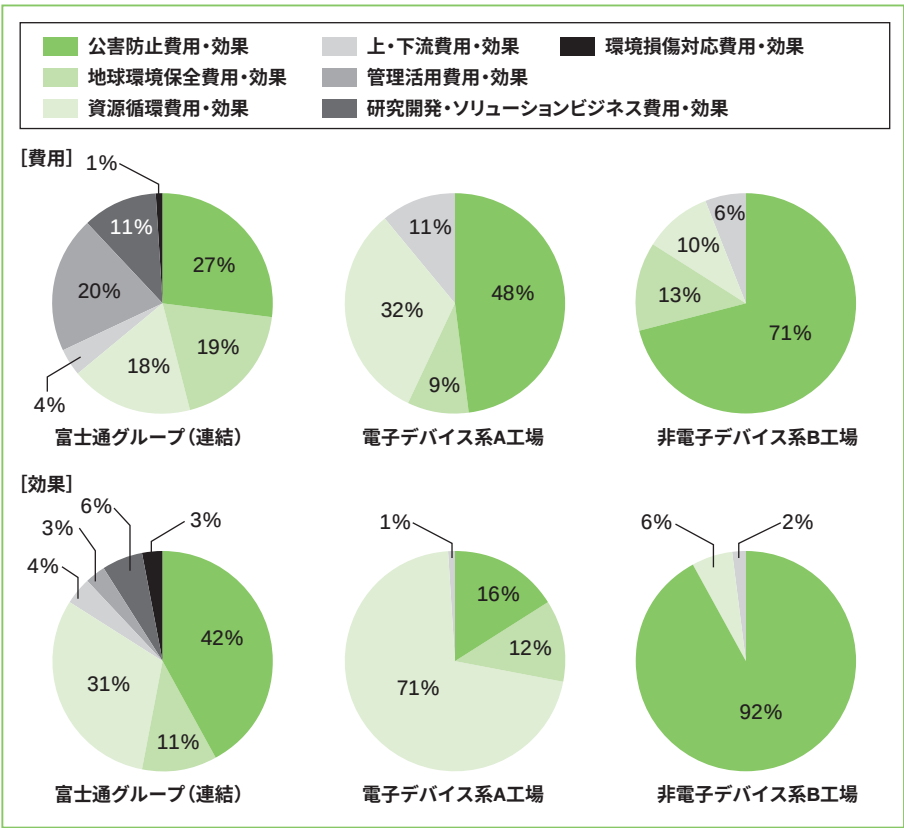
2003年度は第3期環境行動計画の最終年として、廃棄物発生量の抑制、グリーン製品の開発促進、ISOの全社統合を課題として環境保全活動に取り組んできました。富士通単独では2002年度に全工場ゼロエミッション化を達成。2003年度はグリーン・プロセス活動を推進し、廃棄物発生量の抑制を促進して資源循環効果の増加に貢献しました。また、2002年度に全製品群のグリーン製品化を達成し、2003年度はさらに環境に配慮した製品の開発を促進しました。一方、連結子会社の操業度アップにより環境保全設備の稼働率が上昇したため、費用、効果ともに増加しました。2003年度は、富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタが持分適用会社に移行し、当社の環境会計集

計基準から外れましたので、費用、効果ともー(マイナス)10億円程度の影響がありました。しかし、他拠点の活動が活発化し、資源循環効果を中心に実質的效果を向上させました。

(単位:億円)		
項 目		経 済 効 果
事業エリア内	公害防止費用・効果	55 (−6)
	地球環境保全費用・効果	36 (+8)
	資源循環費用・効果	34 (−3)
上・下流費用・効果		8 (−1)
管理活動費用・効果		37 (±0)
研究開発・ソリューションビジネス費用・効果		19 (+5)
社会活動費用		0 (±0)
環境損傷対応費用・効果		1 (−2)
合 計		190 (+1)

注) ()内は2002年度比
社会活動費用は、集計された数値が単位未満のため、0と表記しています。
※は実質的效果

費用、効果の構成比

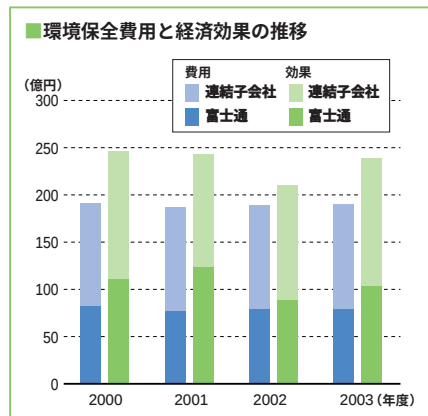


2003年度の富士通グループ全体の費用190億円は、公害防止に27%、地球環境保全に19%、資源循環に18%、管理活動に20%、研究開発に11%投入しました。それに対し効果239億円は、公害防止で42%、地球環境保全で11%、資源循環で31%の内訳となっています。資源循環効果は地道なリサイクル活動と投入量を抑制するグリーン・プロセス活動などの成果です。富士通グループの電子デバイス系の工場では、概ね40~50%の費用を公害防止活動に投入しています。電子デバイス系のA工場では、費用は、公害防止が48%、資源循環が32%を占めています。この工場は特に資源の効率的利用を推進しており、化学物質、水の有効利用で資源循環効果は全体の71%を占めています。非電子デバイス系のB工場の費用は公害防止が71%、地球環境保全が13%、資源循環が10%を占めています。公害防止費用では、大気汚染防止のための設備を維持運営するための費用が大半です。効果は、公害防止効果が92%と大部分を占めています。

環境保全費用

2003年度の費用は、前年度と比較して地球環境保全費用およびグリーン製品の開発コストが増加し、公害防止費用が減少しました。

- (1) 公害防止費用は連結で6億円減少しました。これは、富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタが持分適用会社へ移行した影響によります。
- (2) 地球環境保全費用は連結で8億円増加しました。これは連結子会社の増産により、環境設備の稼働率が上がったため、運営費が増加したことによります。
- (3) 研究開発・ソリューションビジネス費用は連結で5億円増加しました。これは、グリーン製品の対象をLSIなどの部品まで拡大したこと、および環境負荷の低い素材の研究を積極的に行ったことによります。

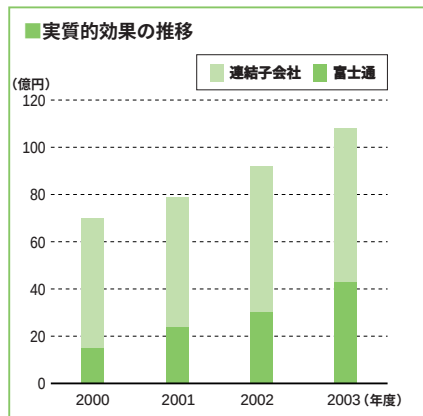


実質的效果

実質的效果は、資源循環効果の増加により、富士通本体で12億円増加、連結で16億円増加しました。

資源循環効果

- ・本年度、主に富士通本体で推進したグリーン・プロセス活動により、製造段階での資源投入量を抑制し3億円の効果を上げました。
- ・富士通の一拠点で水資源の再利用促進により3億円の効果を上げました。
- ・連結子会社の一拠点で部材のリユースの促進により2億円の効果を上げました。



推定的効果

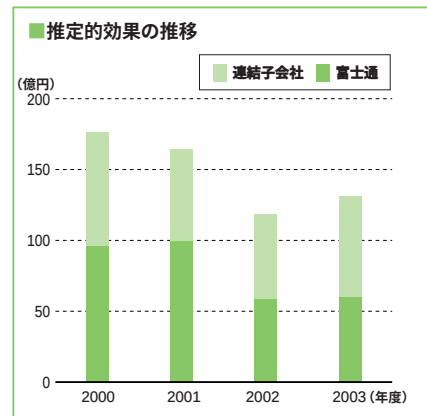
推定的効果は、公害防止効果の増加により連結子会社で11億円増加、連結で13億円増加しました。

公害防止効果

連結子会社における環境保全活動の付加価値産出に対する寄与額が、13億円増加しました。

研究開発効果

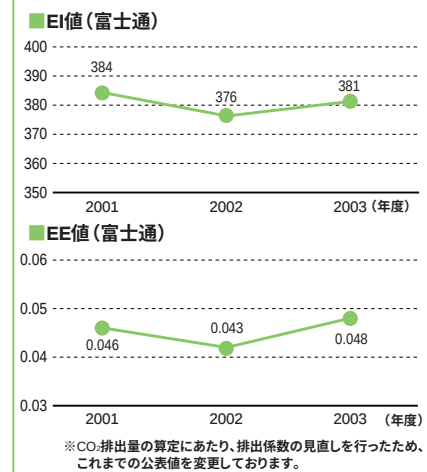
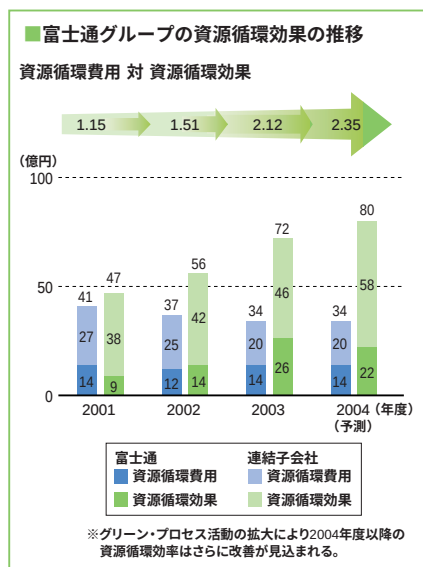
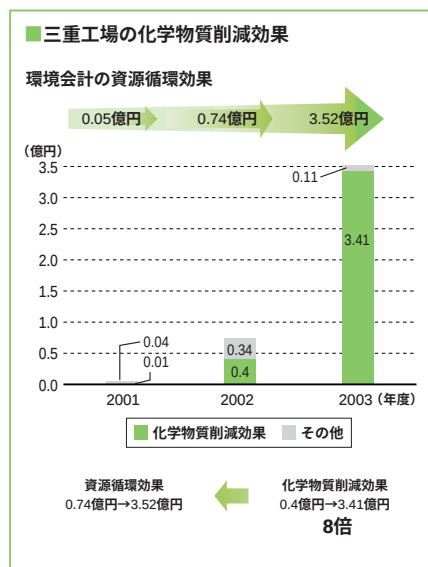
連結で1億円増加しました。これは、2002年度に全製品群のグリーン製品化を実現し、本年度のグリーン製品の登録件数が前年度を上回ったこと、グリーン製品の適用範囲を電子デバイス部門まで拡大したことによります。



グリーン・プロセス活動による効果

電子デバイス部門におけるグリーン・プロセス活動の2003年度実績を環境会計から分析すると、資源循環効果が増加しています。そのほとんどが化学物質使用量の低減実績によるものです。このように富士通

グループでは、第三者審査を行っている環境会計を利用して、グリーン・プロセス活動の実績効果を明確にすることで公式な情報として提示できるようにしていきます。



環境負荷改善率

(EI値: Environmental Improvement値)
環境保全に関わる費用に対する環境負荷低減効果(トン・CO₂/億円)。環境保全に関わる費用1億円あたり、どれだけ環境負荷量(CO₂)を低減させたかを示す指標。時系列およびセグメント間での評価を容易にし、環境保全活動の効率を判断することができます。

環境負荷利用効率

(EE値: Environmental Efficiency値)
環境負荷量あたりの売上高(億円/トン・CO₂)。環境負荷量に対して得られる付加価値(売上高)を示す指標。事業活動における直接的な環境負荷の利用効率を判断することができます。(トン・CO₂あたりの環境負荷を与えて、どれだけ売上高を得たか)

グリーン調達

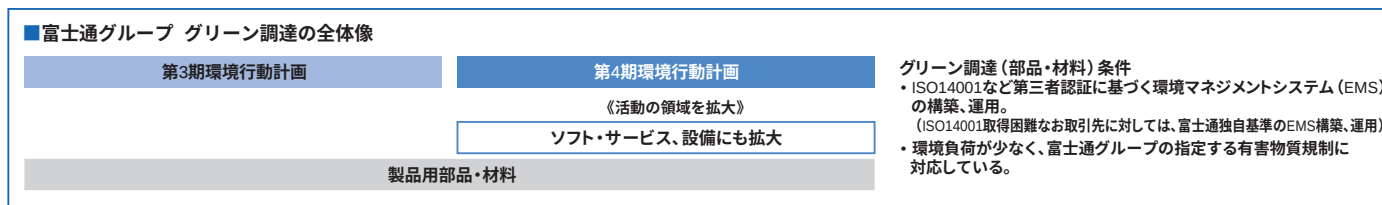
お客さまに、環境効率に優れた製品・サービスを提供するために。
お取引先のご協力のもと、グリーン調達を推進していきます。

方針

環境に配慮した部品・材料や製品を優先して購入するグリーン調達は、環境活動の重要なミッションです。富士通グループでは、お取引先のご協力を得て、生産用部材からソフトウェア・サービスまで、グリーン調達の領域を拡大しながら内容を充実していきます。

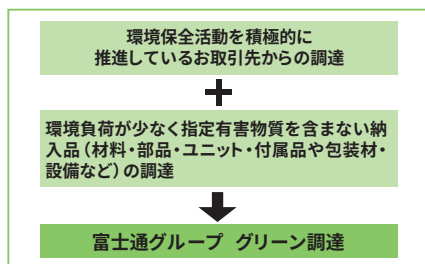
第4期環境行動計画の目標

◆環境マネジメントシステム(EMS)が構築されたお取引先からの調達比率を2006年度末までに100%とする



しくみ

1. グリーン調達の実践



2. 「富士通グループグリーン調達基準」

企業活動に対する社会的責任の観点から、各国における法制化動向をにらみ、グリーン調達基準の一部見直しを行いました。具体的には、納入品に対する指定有害物質規制などを見直しています。詳細は、以下のホームページ、「富士通グループグリーン調達基準」を参照してください。

調達基準の改訂に伴い、お取引先に対して改訂内容の説明を行うとともに、納入品への指定有害物質の含有有無を確認させていただいています。含有している場合には全廃に向けた計画を明確にし、お取引先の協力のもと、有害物質全廃活動を推進していきます。

<http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html>

3. 購入部品・材料の環境情報調査

電気・電子機器メーカーが中心となって設立した「グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI※)」で標準化した調査方法に準拠し、購入部品や材料に含まれる化学物質の含有量調査を推進しています。お取引先から得られた個々の部品・材料の含有化学物質情報をデータベース化し、グリーン製品の設計・開発段階で環境に配慮したものを

選定できるシステムを運用しています。

※Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative

4. お取引先支援

お取引先とともにグリーン調達活動を推進するため、以下の支援を行っています。

- ・台湾および香港にEMC(Ecology Management Center)を設立し、主に現地のお取引先に対し有害化学物質管理の状況調査や部品・材料の分析、代替技術についての支援などを実施しています。
- ・ISO14001などの第三者認証取得が困難なお取引先に対し、取得の足がかりとなる富士通独自の環境マネジメントシステム(FJEMS)の構築・運用支援を実施しています(2003年度 説明会8回、参加社数約240社)。運用されているお取引先に対しては活動状況を確認させていただき、活動のレベルアップや改善に向けた支援を推進しています。

成果

第3期環境行動計画の目標

- ・製品用部品・材料について、グリーン部材の調達比率を2003年度末までに調達金額の99%以上達成(富士通グループ)
- ・事務用品について、公益法人または団体が認定したグリーン商品の調達比率を2002年度末までに100%達成(富士通)

2003年度グリーン調達実績

製品用部品・材料については、グリーン部材の調達比率を富士通グループとして99.6%達成、目標をクリアしました。事務用品についてはグリーン商品(グリーン購入ネットワーク(GPN)の文具・事務用品のガイドラインにて定める79品目が対象)の調達比率が97.4%に達しました。2004年度以降も継続して推進します。

お取引先によるRoHS指令対応製品の展示会・セミナー開催

製品開発におけるRoHS指令対応を促進させるため、川崎工場と南多摩工場において、社内関係者向けに展示会およびセミナーを開催しました。お取引先16社から現状の対応状況や課題などを具体的にお話しいただくことにより、設計者の意識啓発や課題の情報共有を進めました。



展示会風景

グリーン製品の開発

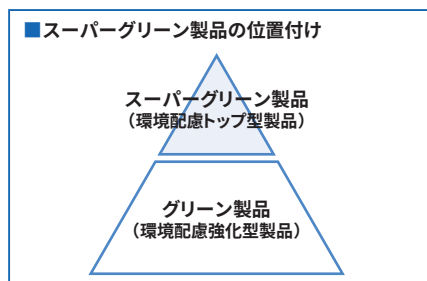
ライフサイクルをととした環境配慮型製品を開発するエコデザインを推進。
2006年度末までに、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品の提供をめざします。

方針

ライフサイクルをととして環境負荷を低減する製品開発のために、関連事業者と連携しながら、すべての製品についてグループ一体となったエコデザインを推進。明確な目標を掲げた活動をさらに強化していきます。

第4期環境行動計画の目標

◆全事業部門の主要製品群から環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品を2006年度末までに提供する



【スーパーグリーン製品の開発】

2004年度から新規開発する情報機器および通信機器のハードウェア、電子部品、半導体などの製品を対象に開発します。

・スーパーグリーン製品とは

「省エネ」「3R設計・技術」「含有化学物質」などのいずれかの環境配慮レベルがトップランナー※以上の製品またはシステムをさします。また、「環境負荷低減取り組み」「環境ラベル」においては、外部団体の表彰や第三者機関などによる認定を条件とします。

※環境配慮レベルが「世界初」「国内初」「業界初」「世界最小」「国内最小」「業界最小」などのいずれかに該当。

◆すべての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を、2005年度末までに全廃する

■富士通グループ指定有害物質

含有禁止物質	製品への含有を禁止	27物質群
含有全廃物質	期限以降の製品への含有を禁止	4物質群

【有害物質の全廃】

欧州のWEEE/RoHS指令など、世界各国での電気電子機器に使用する有害な化学物質を規制する動きに伴い、富士通グループ指定有害物質を定めていち早く対応します。

含有禁止物質 ポリ塩化ビフェニル(PCB)類、アスベスト類、オゾン層破壊物質など国内外の法律などで規制されている27物質群

含有全廃物質 欧州RoHS指令で規制されているカドミウムおよびその化合物、六価クロム化合物、鉛およびその化合物、水銀およびその化合物の4物質群

しくみ

1. グリーン製品評価のしくみ

STEP1

『製品環境アセスメント規定』での評価(43項目)
総合評価点90点以上

STEP2

『グリーン製品評価規定』での評価
(『共通基準』と『製品群別基準』)
該当項目のすべてに該当

グリーン製品



『環境シンボルマーク』

基準体系

『共通基準』
(27項目)

+

『製品群別基準』

電子部品	(半導体、プリント回路板など)	5項目
携帯製品/小型製品	(携帯電話、ハードディスクなど)	6項目
中型製品/大型製品	(サーバ、金融端末など)	6項目
パーソナル・コンピュータ		14項目
プリンタ/大型プリンタ		23項目

1993年から当社独自の製品環境アセスメントを実施し、環境配慮型製品の設計を推進しています。1998年には、さらに環境配慮を強化するため、「グリーン製品評価規定」

(P.65、66参照)を制定し、継続して改訂を行っています。製品環境アセスメントで90点以上であり、かつグリーン製品評価で該当項目すべてに適合している製品を富士通のグリーン製品とし、当社独自の環境シンボルマークをカタログや梱包箱に記載しています。

※連結子会社は、富士通の「グリーン製品評価規定」に準拠し、各社で規定を制定してグリーン製品の開発を推進しています。

2. 設計支援ツール VPS/Eco Design

(バーチャル・プロダクト・シミュレーター/エコデザイン)

3次元CAD設計システムと、環境負荷に関するさまざまなデータベースを連携させ、ひとつの製品がおよぼす環境への影響をライフサイクルのあらゆる場面で、何度でもシミュレーションできるシステムを開発・活用しています。これにより、環境への影響の少ない素材を採用することができるほか、リサイクル時の再資源化可能率の算出や、製品の分解性検証、分解時間の計算など、

環境対応設計に必要な多くの情報を開発者に提供することができます。LCA支援ツールとして、グリーン製品の開発に役立てています。(活用事例は、P.28、29参照)

3. エコデザイン推進組織

環境委員会の配下にある「グリーンプロダクト委員会」を中心に進めています(P.14参照)。委員会の主な役割は、全社の製品環境対策に関わる事項の審議および決定で、富士通社内の各部門とグループ会社の責任者により、定期的に開催しています。2003年度は、合計4回開催し、主に2004年度からスタートする「第4期富士通グループ環境行動計画」について、審議・決定を行いました。また、製品に使用する部材などのグリーン調達の推進をはかる「グリーン調達委員会」や、製品に含有する化学物質の削減(鉛フリー含む)をはかる「有害物質全廃推進委員会」などと連携して取り組んでいます。環境配慮型製品の販売促進については、営業部門の環境マネジメントシステムの目標に掲げ、取り組んでいます。

第3期環境行動計画の目標

- ・製品開発：新規開発のすべての製品を、グリーン製品として2003年度末までに提供
- ・無鉛はんだ：社内で製造する製品の鉛はんだを、2003年度末までに全廃

2003年度グリーン製品開発実績

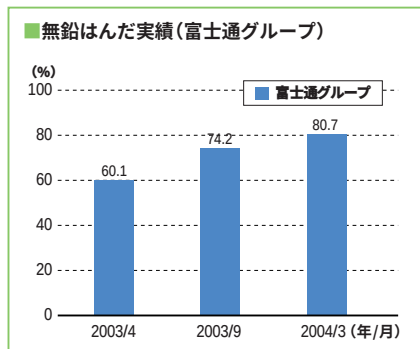
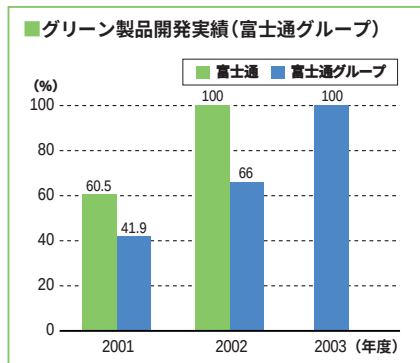
目標を100%達成しました。

富士通（累計：230製品群、2003年度：69製品群）

- ・パソコン
- ・バーチャルテブ
- ・メディアドライブ
- ・携帯電話
- ・ファミリーネットワーク・ステーション
- ・アクセス系光LANシステム
- ・マイクロ・コントローラ
- ・グローバル・サーバ
- ・セミカスタム(ASIC)など

連結子会社（累計：72製品群、2003年度：21製品群）

- ・DC/DCコンバーター (FDK)
- ・小型コントローラ (PFU)
- ・シリアル・インパクトプリンタ (富士通アイソテック)
- ・VoIP (Voice over IP network): ゲートウェイ (富士通アイ・ネットワークシステムズ)
- ・通信用電源 (富士通アクセス)
- ・LCDユニット (富士通ディスプレイテクノロジー)
- ・光磁気ディスク (富士通パーソナルズ)
- ・プラズマ・ディスプレイ (富士通日立プラズマディスプレイ)
- ・流通・金融端末製品 (富士通フロンテック)
- ・SAWデュプレクサ (富士通メディアデバイス) など



燃えにくい植物性樹脂筐体を世界で初めて実用化。

環境への負荷が少ない植物系素材をノートパソコンの筐体に採用する技術を世界で初めて開発しました。当社では2002年6月に、トウモロコシなどの植物を原料とする素材をノートパソコンの部品に採用する技術を開発。今回実用化した技術はさらに、ノートパソコンの筐体に不可欠の難燃性と、ABS樹脂並みの強度や耐熱性を実現しました。2004年度から適用拡大をはかっていきます。また、本技術を利用した筐体は、製造時に必要なエネルギー消費量が従来と比べて約40%削減できるため、環境負荷の低減にも貢献します。

植物性樹脂をLCDフロントカバーに適用した試作品



<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2003/12/10.html>

3R (リデュース・リユース・リサイクル) 設計の推進

独自の製品環境アセスメントやグリーン製品評価を通じて、省資源化やリサイクル性の向上など、使用後のことまで考えたさまざまな技術の適用に努めています。

パーソナル・コンピュータ

(下記以外のシリーズでも取り組んでいます)

FMV-DESKPOWER CEシリーズ



FMV-BIBLO NB50シリーズ



グリーン購入法適合



梱包箱に大豆インキ使用

揮発性有機化合物 (VOC) を削減し、大気汚染防止・石油資源保護・植物成分による廃棄時の生分解性向上に有効。

リサイクル対応塗料

1999年より、プラスチックと同素材のため、剥がさずにリサイクルが可能な塗料を採用。

クロムフリー銅板

有害な六価クロムを使用しないクロムフリー銅板を採用。適用部分の拡大を推進。

再生プラスチック

1999年より採用。

グリーン購入法適合



梱包箱に大豆インキ使用

マグネシウム合金 (リサイクル材)
自社回収したノートパソコンのボディを再生し、2002年より適用。適用製品の拡大を推進。

再生プラスチック

1998年より採用。

ハロゲンフリー

燃焼時にダイオキシンを発生させないハロゲンフリー樹脂を採用。

植物性プラスチック

FMV-BIBLO RSシリーズ、FMV-LIFEBOOK MGシリーズに採用。

2003年度無鉛はんだ適用実績

各製造拠点にて新規設備の導入、はんだ付け条件の見直しを実施し、年間で20%適用率を向上させました。しかし、実装部品の耐熱課題を克服できないものがあり、プリント基板ユニット総生産枚数の19.3%が鉛フリーはんだ適用を見合わせています。これらについては、第4期環境行動計画の活動で確実に鉛フリーはんだを適用していきます。

光触媒アパタイトを用いた技術開発

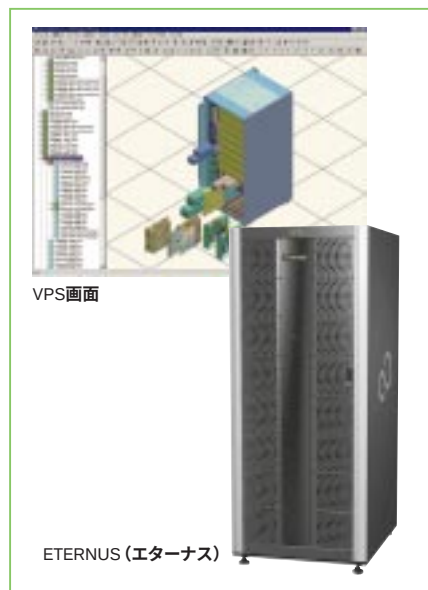
光触媒アパタイトを用いて光触媒機能を持つ樹脂が形成できることを、富士通研究所が実証しました。この技術により、従来のコーティングが不要となり、容易に光触媒機能を持つ樹脂筐体を得られるようになりました。

<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2004/04/6.html>

ストレージ・システム

“ ETERNUS (エターナス) ”

開発に設計支援ツールVPS/Eco Design (P.26参照)を導入し、使用する部品を大幅に削減しました。ネジの数を従来機種の1/2に減らし、解体時間の大幅短縮と優れたリサイクル性、金属類の省資源化を実現。また、組み立ての容易性も向上させ、製造段階でのエネルギー使用量の低減にも貢献しました。

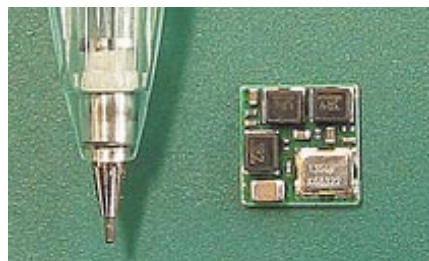


<http://ad.fujitsu.com/ad/eco/series23>

業界最小!!

“ RFIDリーダ/ライタ用RFモジュール ” (新光電気工業)

Sipなど独自の高密度実装技術を駆使し、業界最小サイズのRFモジュールを開発しました。RFモジュールとは、ICタグに格納した情報・データを電波で識別し読み書きするRFIDリーダ/ライタに組み込まれるものです。携帯電話などのさらなる小型化を促進します。



RFモジュール

http://www.shinko.co.jp/j_index.htm

製品の省エネルギー化

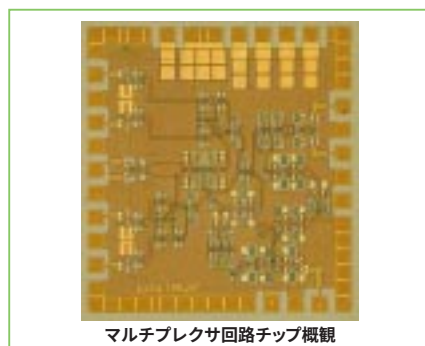
限られた資源を有効に使い、地球温暖化の防止に貢献するため、製品の省エネルギー化に開発段階から積極的に取り組んでいます。

世界初!!

次世代光通信システム向け 超低消費電力送受信IC

富士通研究所は、インジウム燐高電子移動度トランジスタ(InP-HEMT)技術を用い、毎秒50ギガビットで動作する4:1多重化回路※1(マルチプレクサ)と1:4分離回路※2(デマルチプレクサ)のチップセットを開発しました。フルレート方式※3による高い信号品質と動作マージンを持ちながら、従来技術の30%以下にあたる消費電力1ワット以下を世界で初めて実現しました。

- ※1 複数の低速信号を時分割多重して一つの高速信号を生成する回路。高品質な信号の出力が要求される。
- ※2 一つの高速信号からもとの複数の低速信号を分離する回路。広い動作マージンが要求される。
- ※3 データ速度に等しい速度のクロック信号を用いる回路形式。高品質な信号処理が実現できる。



<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2004/02/17.html>

世界初!!

非接触ICカード用ペーパーLCD (富士通フロンテック)

電源なしでも常時表示できるコレステリック液晶を搭載した超薄型ディスプレイパネルです。6μW以下(ドライブ回路を除く)という低消費電力で、半永久的なメモリ性、カラー表示が可能。また、書き込み速度の高性能化により、交通機関などで利用される非接触ICカードにも適用できます。



<http://www.frontech.fujitsu.com/ir/release/prs030908.html>

省エネ型エコロジー・スコアボード “ エコボード ”

(富士通フロンテック)

太陽電池モジュールを主な電源として作動する野球場向けスコアボードです。チーム名や得点の表示/書き換え、判定表示、時計などに必要な電力は、すべてスコアボード本体に取り付けられた太陽電池から供給。チーム名などの表示部には、日中でも見やすく消費電力の少ない磁気反転式表示素子を採用しています。本製品は、エコマーク取得製品です。



http://www.frontech.fujitsu.com/services/index15_j.html

販売時の配慮

製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減をはかるため、販売時にも配慮しています。

エコ展示台、 PCステッカー素材の切り替え

販売店で使用する商品展示台に、処理が容易な紙製の展示台を採用しました。また、展示する製品に貼り付けるステッカー素材を、環境負荷の少ない非塩化ビニール製に全面切り替えしています。



エコ展示台



ステッカー

環境情報の公開

製品購入の際に役立てていただくため、各種環境ラベルの取得やインターネットを活用した情報公開を推進しています。

グリーン購入法

(国等による環境物品等の調達に関する法律)
富士通製品のうち、対象となるサーバ、ワークステーション、パソコン、磁気ディスク、ディスプレイ、プリンタ、スキャナについて、グリーン購入ネットワーク※のホームページで公開。

http://www.gpndb.jp/gpn/view/gov_index.asp

※グリーン購入の取り組みを進める消費者・企業・行政の全国ネットワーク

タイプ I

(環境ラベルに関する国際規格ISO14020シリーズによる分類)
企業・団体が申請した製品の環境要素を、第三者機関が認証し、ラベルの使用を認めたもの。

エコマーク

(財団法人日本環境協会認定)
2001年にデスクトップ・パソコンで国内初の認証を取得し、現在はプリンタで認証取得。財団法人日本環境協会のホームページで詳細を公開。



<http://www.ecomark.jp/>



レーザープリンタ
Color Printia LASER
XL-C7400



レーザープリンタ
Printia LASER
XL-5770

タイプ II

製品の環境要素について、企業・団体が独自に主張するもの。

環境シンボルマーク

富士通グループ独自の環境ラベル。環境面に特に配慮した「グリーン製品」の包装やカタログに表示。環境省「環境ラベル等データベース」で詳細を公開。



http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/a03_a1.html

エネルギー消費効率目標基準

富士通独自の環境ラベル。省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)で2005年までに達成しなければならぬ目標基準値をクリアした製品のカタログに表示。



PCグリーンラベル制度

パソコンについて、社団法人電子情報技術産業協会が定める基準に適合した製品の包装、カタログに表示。



http://eco.fujitsu.com/jp/5g/products/eco20011001_3r.html

国際エネルギースタープログラム

コンピュータ(パソコン、ワークステーション)、ディスプレイ、プリンタ、スキャナを登録。登録した製品、包装、カタログにロゴを表示。財団法人省エネルギーセンターのホームページで詳細を公開。



http://www.eccj.or.jp/ene-star/index_esj.html

タイプ III

製品の環境負荷を定量的に示したもの。

エコリーフ環境ラベル

(社団法人産業環境管理協会認定)
2003年にパソコンでは国内初の認証を取得し、認定製品の拡大を推進中(2004年3月現在ノート型パソコン10製品で取得)。



http://eco.fujitsu.com/jp/5g/products/eco_leaf.html

環境負荷の定量化

エコリーフ環境ラベルへの取り組み

エコリーフ環境ラベルは、CO₂排出量をはじめ製品が環境におよぼす影響を資源採取、製造、物流、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通じて定量的に示した製品に付与されます。

当社の活動の特徴

(1) システム認証の取得

ラベルを作成・評価・公開する業務システムが、外部認証を経て完成しており、そのシステムに安定性や信頼性があることが認められています。これにより自社審査による迅速な製品への「エコリーフ」の付与が可能となりました。

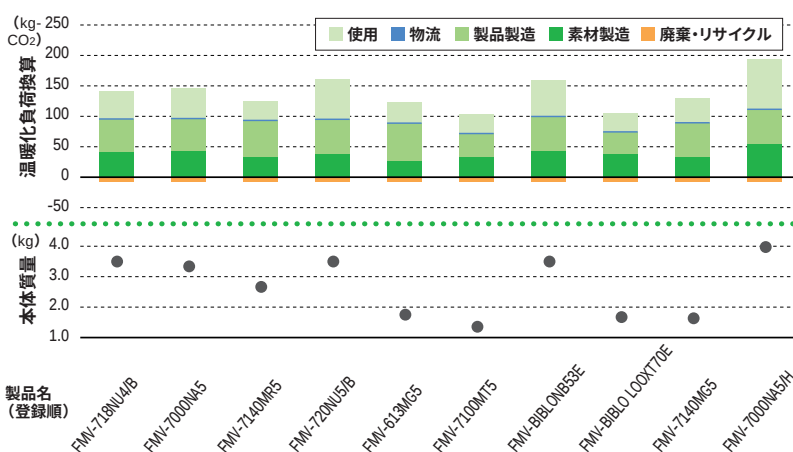
(2) VPS/Eco Designの活用 (P.26参照)

3次元データで作成された部材データから体積を導き出し、比重の入った部材情報データベースを組み合わせることで質量を自動算出します。これにより、手作業で行われていたLCA算出工程を、大幅に削減しています。

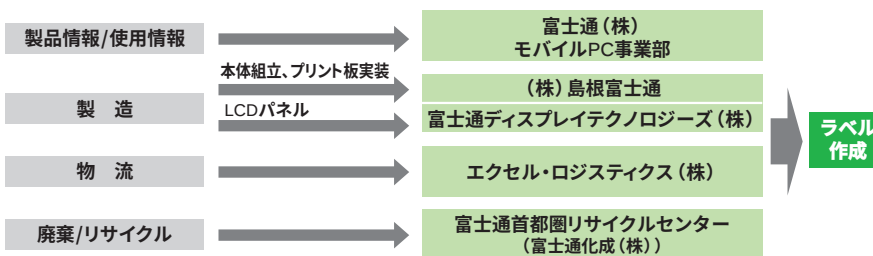
(3) グループが一丸となった活動

さまざまな事業部や関連会社と協同し、製品のライフサイクル情報を収集しています。

登録機種の温暖化負荷一覧



富士通グループのラベル取得体制



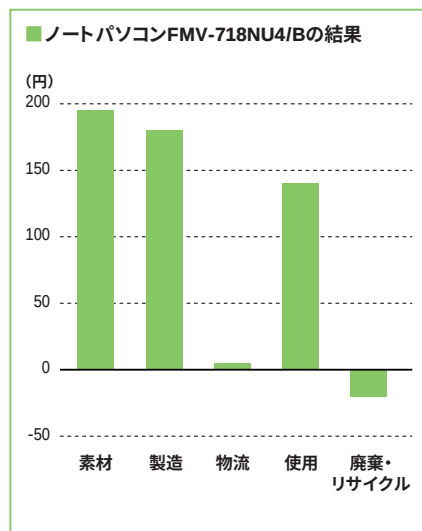
環境負荷の統合化、金額換算

環境負荷評価として、従来のようにCO₂などの個別指標ごとに見るのではなく、複数のインベントリデータ(ライフサイクル全般におけるin物質、out物質)をベースにすべての物質の環境影響をわかりやすい金額に換算する総合的な環境負荷評価を、富士通研究所と共同で行いました。

評価手法として、CO₂などの環境負荷が温

暖化やオゾン層破壊などに与える影響を科学的に分析し、さらに人間の健康や生態系といった保護対象ごとに被害量を算定し、重み付けなどを行った上で単一指標化を行う「LIME※」を採用しました。

※LIME (Life cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling)、独立行政法人産業技術総合研究所ライフサイクルアセスメント研究センターがLCA国家プロジェクト(経済産業省、NEDO、産業環境管理協会)と連携して開発した手法



【環境負荷の金額換算】

各ステージの環境負荷評価を行った結果、素材製造段階での環境負荷が大きく、トータルで511円となりました。本ノートパソコンは、ライフサイクル全体で社会に511円の影響を与えたことになります。

環境効率指標「ファクターX」

製品の環境負荷低減とサービスの向上を同時に表す手法です。環境と開発の調和という持続可能な発展を実践する指標とも言えます。当社では、「環境効率ファクター」という独自の算出方法を示しており、分母には製品のライフサイクルを通じたCO₂排出量を環境負荷として、分子には製品機能・仕様の向上度をサービスとして採用しています。

環境効率ファクター算出式

$$\text{環境効率ファクター} = \frac{\text{サービス(新旧製品の比)}}{\text{環境負荷排出量(新旧製品の比)}}$$

【サービスの定量化】

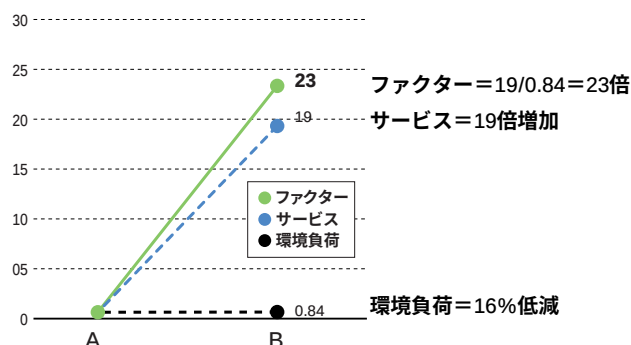
サービスの定量化に際して、以下の方法で算出しています。CPU、メモリ、HDD(ハードディスクドライブ)の各サービス項目をまとめる時は、二乗和平均を用いて算出しています。

$$\text{二乗和平均} = \sqrt{\frac{1}{n} \cdot \sum_{i=1}^n S_i^2}$$

機能・性能	単位	FMV-5120NA/X (a)	FMV-718NU4/B (b)	S=(b)/(a)	19.1倍
CPU	GHz	0.12	1.8	15.0倍	
メモリ	MB	8	128	16.0倍	
HDD	GB	0.81	20	24.7倍	

■パソコンにおける環境効率指標「ファクターX」の算出

7年間でファクター23(温暖化負荷換算)を達成しています。



1996年発売のノートパソコン「FMV-5120NA/X」と、2003年発売のエコリーフ環境ラベル取得製品「FMV-718NU4/B」の環境効率を比較し、ファクター値を算出。

【環境負荷の算出】

環境負荷の算出に関しては、「エコリーフ環境ラベル」プログラムのノート型パーソナル・コンピュータ製品分類別基準(PSC)に基づき、算出しています。

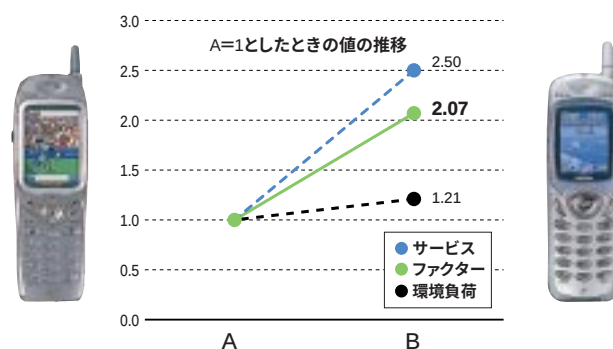
機種名	旧製品	新製品
温暖化負荷(CO ₂ -kg換算)	164	138
酸性化負荷(SO ₂ -kg換算)	0.286	0.217
エネルギー資源(原油kg換算)	61.7	52.2
鉱物資源(鉄鉱石kg換算)	136	89.8

旧製品(FMV5120NA/X)は、エコリーフ環境ラベルプログラムに当てはめる時、以下の仮定を採用。

- ・製造サイトに関して、富士通ディスプレイテクノロジーで10.4インチパネルを製造、島根富士通でメインボード実装と組立を実施と仮定
- ・物流は、積載手段や積載率とも、現在と同様の状況と仮定
- ・使用時に、サスペンド状態を低電力時と仮定
- ・廃棄・リサイクルに関しては、製品が現状のリサイクルシステムに取り込まれたと仮定

■携帯電話の例

1年半で環境効率ファクター2.1倍を達成しています。



2001年2月発売のAと2002年10月発売のBとの比較。両機種とも内蔵カメラのないストレートタイプの携帯電話。

グリーン・プロセス/グリーン・ファシリティ

すべての製造拠点を「環境配慮型工場」に変えるために、
2つの新しい取り組みがスタートしました。

グリーンファクトリー ― 環境に配慮した生産活動を推進する手段として、新たに「グリーン・プロセス活動」と「グリーン・ファシリティ活動」に取り組んでいます。「グリーン・プロセス活動」はグループ全体の活動として展開、「グリーン・ファシリティ活動」は電子デバイス部門をはじめ順次展開していきます。

グリーン・プロセス活動とは？

製品の製造プロセスをライン単位で見直し、製造工程から資材の投入、化学物質の使用、エネルギーの使用などの環境負荷をできる限り取り除く、コストダウン活動とリンクした継続的な取り組みです。2003年度は、三重工場の電子デバイス製造拠点を中心に活動を推進しました。この実績とノウハウをもとに、2004年度より富士通グループの製造拠点へ展開します。

活動内容・評価

グリーン・プロセス活動は4半期(3カ月)ごとに低減活動を行う対象を明確にした上で、目標値または計画値を設定して活動を実施します。目標や計画を満たさなかった項目は、その原因を徹底的に分析して次の活動に必ず反映します。この活動を繰り返し継続します。

評価項目

評価項目は製造プロセスの形態にあわせて設定します。評価内容はコスト・グリーン(CG)指標の低減を重視した構成です。

評価手法

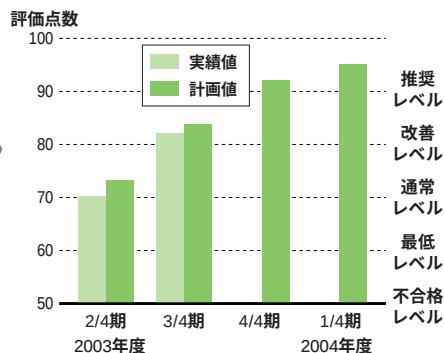
コスト・グリーン(CG)指標をもとに目標値または計画値を設定します。その上で、コストダウンと環境負荷の両面から施策アイテムの抽出とその実行を行います。

■活動内容・評価

4半期ごとに活動を実施

1. 製造プロセスのインプット情報の明確化
2. 4半期の活動対象とCG値の計画値を算出
3. CG値の上位20位までを活動対象に選定
4. CG値の低減活動の実施(投入量の低減など)
5. グリーン・プロセス評価実績の算出
6. 低減効果の小さい項目の原因と改善対策立案
7. 次の4半期の活動対象とCG値目標を設定

推奨レベルを目標に継続して評価



三重工場での実績

グリーン・プロセス活動により、あるデバイス製品では次の成果があがりました。
単位製品あたりの化学物質投入量を02年4/4期に対して03年4/4期は41.0%削減。
単位製品あたりの化学物質投入金額を02年4/4期に対して03年4/4期は27.2%削減。

コスト・グリーン(CG)指標の開発

グリーン・プロセス活動の評価にあたっては、コストと環境負荷の両面から対策効果が大い資材を抽出できる「コスト・グリーン(CG)指標」という独自に開発した指標を用

いています。これは、薬品・ガス・部品などの資材ごとに、単価、単位製品あたりの使用量、内部で決めた環境影響度の3つの数値をかけ算で算出するものです。

コスト・グリーン(CG)指標 = (投入量/製品単位) × 単価 × 環境影響

環境影響度を5段階に分類



グリーン・ファシリティ活動とは？

施設管理部門において、「定期的な目標設定～省エネルギー・CO₂削減を中心とした環境負荷削減活動～実績評価～さらなる向上」という改善プロセスを継続的に実施していくものです。製造部門のグリーン・プロセス活動にならない、施設管理部門でも従来か

らの活動を強化するための取り組みとしてスタートしました。2003年度はトライアルを行い、2004年度から電子デバイス部門をはじめ各部門の施設管理に順次展開していきます。

工場環境保全

水、空気、騒音、振動など事業所とその周辺の環境を守るため、拠点ごとの自主的な取り組みが成果をあげています。

方針

事業所および周辺の環境負荷を低減するため、各事業所・工場では、環境関連法の遵守とともに環境保全活動を推進しています。製造活動が水や空気を与える影響、騒音・振動などをチェックし、改善活動に努めるとともに、工場の維持に必要な水も大切に使用していきます。

しくみ

■水質(排水)規準値一例 研究所 厚木地区

(単位:mg/ℓ)

項目(抜粋)	※国基準	厚木市下水道条例	自主基準
水素イオン濃度	5.0~9.0	5.0~9.0	5.2~8.8
カドミウム及びその化合物	0.1	0.1	0.01
ヒ素化合物	0.1	0.1	0.05
シアン化合物	1	1	0.5
鉛及びその化合物	0.1	0.1	0.05
全クロム	2	2	0.5
銅	3	3	1
亜鉛	5	3	1
鉄	10	10	2
フェノール類	5	0.5	0.4
マンガン	2	2	0.5
フッ素	8	8	7

※下水道法

事業所ごとの自主基準に基づく活動に継続的に取り組んでいます。

富士通では、各事業所単位で工場環境保全のための自主基準を設け、独自の取り組みを進めています。たとえば研究所(厚木地区)では、排水中に含まれるフッ素濃度を除去するために高度フッ素処理設備を導入し、自主基準値7mg/ℓ未満を維持しています。

実績

水関係

■富士通グループ 水のインプット/アウトプット表

使用量	富士通 (14,473,239m ³)	国内グループ (11,946,198m ³)	海外グループ (2,712,189m ³)	合計量 29,131,626m ³
排水量	富士通 (13,432,381m ³)	国内グループ (9,773,073m ³)	海外グループ (2,106,964m ³)	合計量 25,312,418m ³

(単位:m³/年)

	富士通	国内グループ	海外グループ	合 計
上水	6,349,934	4,736,810	2,161,902	13,248,646
工業用水	7,153,596	2,043,017	238,927	9,435,540
地下水	969,709	5,166,371	311,360	6,447,440

緊急事態への対応

熊谷工場では、万一の事故を想定した訓練を定期的実施し、対策のための手順を確認しています。



フロン漏洩処理の訓練風景(熊谷工場)

大気関係

窒素酸化物

燃料などが燃焼する際に発生します。主な発生源は工場・事業所、自動車ですが、家庭用の燃焼機器からも発生します。

硫黄酸化物

石油、石炭など主に化石燃料を燃焼する時に、同時にその中に含まれる硫黄が燃焼して発生します。

(単位:トン/年)

	富士通	国内グループ	海外グループ	合 計
窒素酸化物	149	368	288	805
硫黄酸化物	114	186	288	588

オゾン層破壊物質の全廃

製造工程(部品洗浄や溶剤)におけるオゾン層破壊物質については、使用全廃を完了しています。空調設備(冷凍機)に使用されている冷媒用フロンについては、漏洩対策を行うとともに、設備の更新時に非フロン系への切り替えを進めています。

■オゾン層破壊物質全廃実績

オゾン層破壊物質	全廃時期
洗浄用フロン (CFC-113, CFC-115)	1992年末
四塩化炭素	1992年末
1,1,1-トリクロロエタン	1994年10月末
代替フロン(HCFC)	1999年3月末

水資源有効利用

富士通グループでは、水資源を大切にすることを働きかけ、水のリサイクルやリユースを積極的に推進しています。



雨水のリユース事例

省エネルギー対策 (地球温暖化対策)

エネルギー使用量を削減し、地球温暖化をくいとめる、富士通グループのさまざまな施策。

方 針

エネルギー資源を保護し、地球温暖化の原因となるCO₂の発生を抑えるため、工場・事業所で使用する電力や燃料の削減を進めています。これまで売上高あたりのエネルギー使用量削減を目標としてきましたが、新たにCO₂やその他の温室効果ガス排出量削減(絶対量)の目標を設定し、達成をめざします。事業活動のあらゆる面において温暖化防止に配慮する活動を強化していきます。

第4期環境行動計画の目標

ライフサイクル全体で環境効率向上をめざす

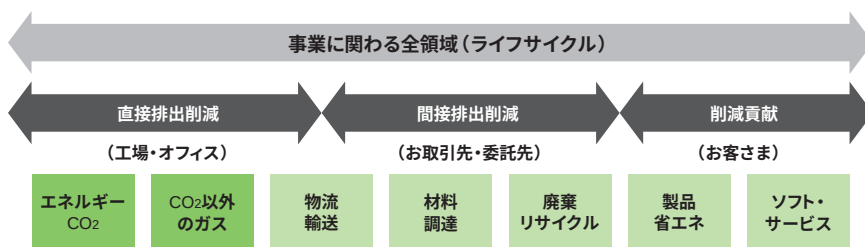
◆エネルギー消費CO₂を2010年度末までに1990年度実績以下に抑制(2006年度末までに2000年度実績比15%減)

◆CO₂以外の温室効果ガスを2010年度末までに1995年度実績比10%削減

◆物流・リサイクル・省エネ製品などによるCO₂削減貢献

し く み

■ ライフサイクル全体での環境効率向上



地球温暖化防止対策戦略委員会

事業活動の全領域で温暖化対策を強化するため「地球温暖化防止対策戦略委員会」を新設しました。工場・事業所・オフィスからの温室効果ガスの直接排出については、2010年度の削減目標を設定。環境負荷削減活動による間接排出の削減、環境に配慮した製品・ソリューションの提供によるお客さまへの削減貢献についてもCO₂で把握・評価し、ライフサイクル全体での効率向上に努めます。

成 果

第3期環境行動計画の目標

・売上高あたりのエネルギー使用量を、2003年度末までに1990年度比でグループ25%削減、富士通40%削減

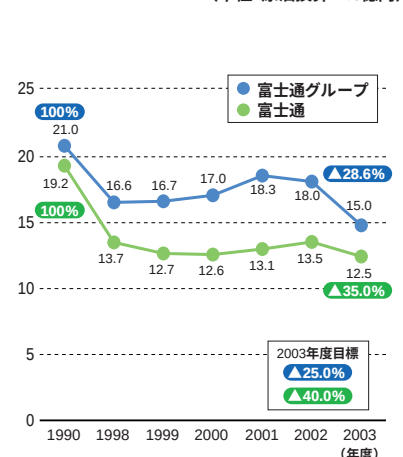
第3期環境行動計画 省エネルギー目標の実績

目標最終年である2003年度、グループ全体の実績は原油換算15.0kℓ/億円、1990年度比28.6%削減となり目標を達成できました。富士通単体では原油換算12.5kℓ/億円、1990年度比35.0%削減で未達成となりましたが、エネルギー使用の絶対量は2001年度以降減少しています。

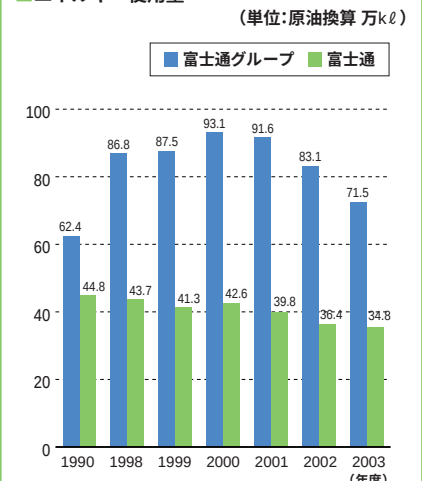
・グループの範囲:富士通(自社22工場・事業所)および国内製造25社・海外製造10社
・対象エネルギー:工場・事業所で消費する電力、油、ガスの合計(原油換算kℓ)

※海外会社における原油換算は、日本の係数で仮定しています。

■ 売上高あたりのエネルギー使用量 (単位:原油換算 kℓ/億円)



■ エネルギー使用量 (単位:原油換算 万kℓ)



2003年度の活動内容・分析

グループ全体のエネルギー使用量は原油換算71.5万kℓで、前年度比14.0%削減(11.6万kℓ減)となりました。大幅な減少要因として、ここ数年の製造分野における事業形態の変更などがあげられます。このような状況の中でも、次のような地道な省エネルギー活動の継続により、約2.3万kℓの削減を行いました。

- ・ 原動施設を中心とした設備の省エネ対策(フリークーリング、インバータ、省エネ型設備導入)
- ・ 製造プロセスの見直し効率化。これに伴う原動施設の適正運転、管理向上
- ・ オフィスの空調温度適正化、照明、OA機器の節電

実施事例

各工場・事業所での省エネルギー取り組み事例をご紹介します。

半導体工場の多様な省エネ対策

エネルギー使用量の多い半導体製造工場において、さまざまな設備について省エネルギー対策を行いました。

会津若松工場では冬季の冷外気を利用するフリークーリングにより、生産設備の冷却水に使用するエネルギーを削減。岩手工場、あきる野テクノロジーセンターでは、これまで一定運転していた冷却水送水ポンプや排気ファンなどにインバータを設置し、負荷変動に応じた回転数制御による省エネルギー運転を実施しました。さらに岩手工場では、大型ボイラを複数台の小型ボイラに更新し、負荷変動に応じた台数制御運転も取り入れました。また、三重においては高効率ターボ冷凍機への更新を行い、省エネルギーをはかっています。



岩手工場 ポンプインバータ



岩手工場
小型貫流ボイラ

建設段階から省エネ設計を実施

(高知富士通テクノポート)

2003年8月より開設した高知富士通テクノポートでは、建設段階から省エネルギーなどの環境に配慮した設計を行っています。

当事業所はインターネット・データ・センター(IDC)であり、非常用電源として環境負荷の少ないレドックスフロー電池※を導入しました。従来の非常用自家発電に代わるとともに、夜間電力の活用によりCO₂排出削減に貢献します。また、駐車場への太陽光・風力発電機付照明の採用、人感センサーによる室内照明の自動照度調整や換気ファンの入切制御、個別空調方式によるきめ細かな運転などの省エネルギー対策を実施しています。その他、雨水透水性アスファルト、リサイクル建築素材や什器を採用。事業所のいたるところに環境への配慮が行き届いています。

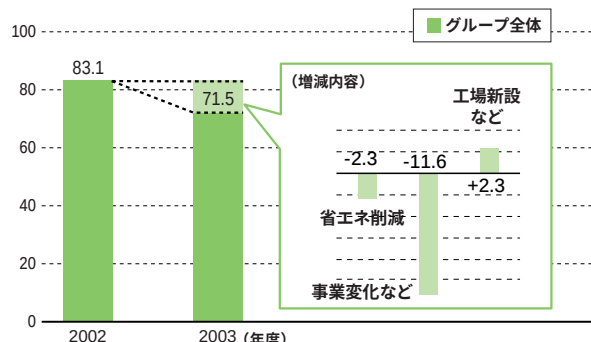
※レドックスフロー電池：正負極の電解液にバナジウムイオン水溶液を用いた電力貯蔵二次電池。住友電気工業株式会社製。



高知富士通テクノポート

エネルギー使用量の増減

(単位：原油換算 万kℓ)



地球温暖化対策への取り組み エネルギーCO₂排出量の実績

2003年度のエネルギー使用によるCO₂排出量は、グループ全体で約129.2万トン-CO₂(前年度比16.0%減)、富士通単体で約60.1万トン-CO₂(前年度比6.4%減)でした。特にグループとしては事業拡大に伴い1990年度以後増加していますが、新たに第4期環境行動計画としてCO₂排出目標を定め、削減に取り組んでいます。

※CO₂排出量の算定にあたり、排出係数の見直しを行ったため、これまでの公表値を変更しております。海外会社におけるCO₂排出量は、日本の係数で仮定しています。

エネルギー使用によるCO₂排出量 (単位：万トン-CO₂)

	1990	2000	2001	2002	2003
富士通グループ	108.3	161.1	159.0	153.8	129.2
富士通	78.9	71.9	66.8	64.2	60.1

CO₂以外の温室効果ガスへの取り組み

PFC、HFC、SF₆の温室効果ガスについて、半導体業界では排出削減のための自主行動計画を定めています。富士通では電子デバイス部門が中心となり、業界の行動計画に準じた社内排出抑制実施計画を策定し、より温暖化係数の低いガスへの切り換え、新規製造ラインへの除害装置の設置を継続的に行っています。2003年度のこれらガスの排出量は、温暖化係数換算で約45.5万トンとなりました。

CO₂以外の温室効果ガス排出量 (単位：万トン-GWP)

	1995	2000	2001	2002	2003
富士通グループ (電子デバイス部門)	25.9	57.7	54.4	56.4	45.5

化学物質の排出削減

製造プロセスから排出処理まで。徹底したモニタリングと適正管理により、化学物質の排出削減を強化しています。

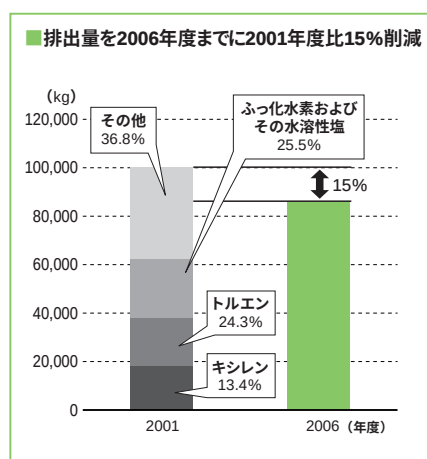
方針

富士通グループ各社では、製造プロセスや排ガス、廃水処理設備の運用状況の徹底的な見直しおよびモニタリングを行い、適正管理による化学物質使用量の低減を強化しています。また、PRTR法^{※1}による対象化学物質の収支集計情報の開示に対応し、ITを駆使した化学物質情報の一元管理と、お客さまとのリスク・コミュニケーションを継続していきます。

第4期環境行動計画の目標

◆化学物質（PRTR対象物質）の排出量を2006年度末までに2001年度実績比15%削減する

しくみ



PRTR対象物質を削減物質と定め、グループ全体で目標達成をめざします。

製造プロセスでの化学物質の使用の適正化と排ガス、廃水処理設備の適正管理により、富士通での製造拠点^{※2}と連結製造子会社^{※3}ごとにPRTR対象物質（第1種指定化学物質、354物質群）について削減計画をたてグループ全体で取り組みを進めます。

※2 富士通の製造拠点（5拠点）

※3 国内連結製造子会社の内25社、海外連結製造子会社の内2社

成果

第3期環境行動計画の目標

・重点化学物質排出量を2003年度末までに1998年度実績比で30%削減

2003年度実績

事業活動の見直しや製造活動の移管、各拠点の努力により、グループ活動目標値162.5トンより140.9トン減を達成。第3期環境行動計画の目標をクリアしました。

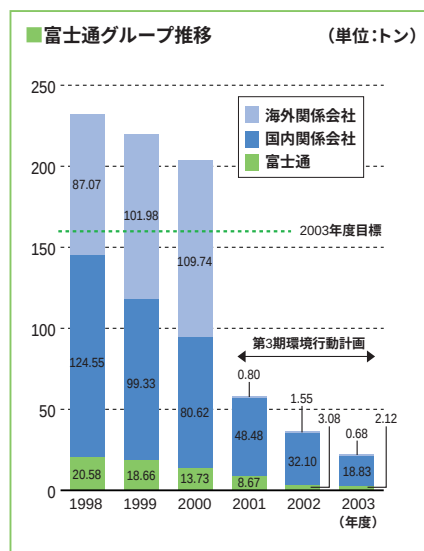
2003年度のグループ全体の排出量^{※4}は21.6トンで、1998年度実績比では90.7%の削減（210.6トン）となり、目標を達成しました。富士通単独での排出量は2.1トンとなり、1998年度実績比で89.7%削減。目標を達成しています。

（1998年度排出実績232.2トン、2003年度排出目標162.5トン）

※4 化学物質排出量の算出方法

工場の排水溝や排気口から排出される化学物質の濃度を測定し、総排出量（ニッケル化合物、マンガ化合物などの場合）または総排気量（キシレン、トル

エンなどの場合）を乗じて算出。あるいは化学物質の収支量（キシレン、トルエンの場合）に基づき算出。



第3期環境行動計画の主な取り組み

- (1) 有機溶剤吸着温度の最適管理および吸着活性炭交換
- (2) 現像プロセス変更によるトルエン含有薬品使用量の低減
- (3) 硫酸ニッケル活性炭処理による再利用
- (4) 廃水処理設備の運用状況の見直しおよび設備更新、改造
- (5) 混合溶液の比率変更
- (6) 排気回収装置導入

リスク・コミュニケーションの取り組み

地域住民や製品ユーザーの方からの問い合わせに適切に対応できるよう体制を整えるとともに、富士通グループ各製造拠点に把握しておくべき情報の周知を行っています。

※1の用語説明については67ページをご覧ください。

第3期環境行動計画の結果および分析

第3期分析

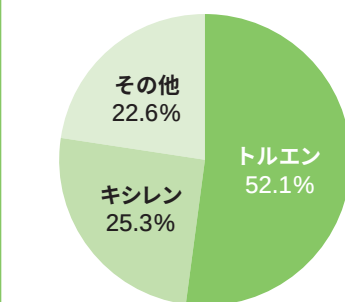
事業形態の変更による削減分も寄与していますが、グループ各社で積極的に排出削減のための技術やノウハウを開発した結果、海外4拠点を除いた富士通の6事業所、国内関係会社11社では、削減努力による減量により第3期環境行動計画の目標を達成しています。

重点化学物質 (17物質)

- ・キシレン
- ・トルエン
- ・ニッケルおよびその化合物
- ・銅化合物
- ・ホルムアルデヒド
- ・ふっ素化合物
- ・ヒドラジン
- ・フェノール
- ・3,3-ジクロロ4,4-ジアミノフェニルメタン
- ・マンガン化合物
- ・鉛化合物
- ・臭素化合物
- ・カドミウム化合物
- ・クロム化合物
- ・砒素化合物
- ・シアン化合物
- ・ホスフィン

※対象除外：現状の排出状況から、さらなる削減対応が技術的に困難なものは除く。
(例：日本国内で適正に廃水処理を行い排出するふっ素化合物など)。

■ 第3期環境行動計画の重点化学物質排出量割合



第3期環境行動計画の総括

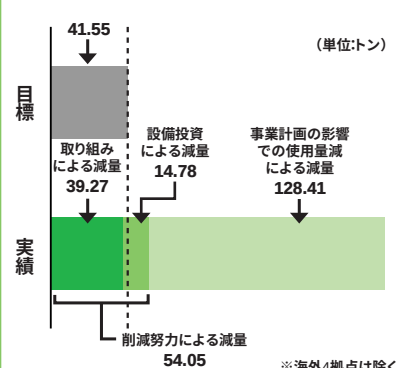
排出削減量の内訳	2001年度実績	2002年度実績	2003年度実績	投資金額 (合計)
排出量 (単位トン)	57.95	36.73	21.63	410.3百万円
削減量 (トン) 1998年度比	174.25	195.47	210.57	
削減率 (%) 1998年度比	75.0	84.2	90.7	
削減量 (トン) 前年度比	146.14	21.22	15.10	

※本文中の数値は小数点第2位を切り捨てて表記しています

※ 第3期環境行動計画の目標削減量

2000年度排出量実績204.09トン - 2003年度排出目標値162.54トン = 41.55トン

■ 第3期環境行動計画の目標削減量と削減実績との比較



年度別排出削減量の内訳	削減量(トン)	投資金額	主な削減対策
2001年度	設備投資によらない減量	22.63	対象物質の代替、ガスタックの最適管理、使用量の最適化 など
	設備投資による減量	2.43	廃水処理設備改造、排気回収装置導入、廃水処理設備更新 など
	事業計画での減量	121.08	塗装品減産／廃止、プリント板減産、製造ラインの移管、終息、減産 など
2002年度	設備投資によらない減量	10.60	ガスタック安定稼働、硫酸ニッケル活性炭処理による再利用、混合溶液の比率変更、代替シンナーへの移行 など
	設備投資による減量	5.00	ガスタック活性炭交換、現像プロセス変更によるトルエン含有現像薬品使用量の低減 など
	事業計画での減量	5.62	アウトソーシング、事業の終息、製造ラインの移管、終息、減産 など
2003年度	設備投資によらない減量	6.04	使用量削減、混合溶液の比率変更、コーティング剤の変更
	設備投資による減量	7.35	プロセス変更によるトルエンの不使用、代替装置、代替品の適用
	事業計画での減量	1.71	生産減による取扱量の減少、塗装工場閉鎖による

・削減対象 重点化学物質17物質

・活動対象 富士通(6工場)：小山、長野、明石、三重、会津若松、岩手

国内関係会社(11社)：富士通アクセス、FDK、新光電気工業、富士通メディアデバイス、富士通フロンテック、富士通テン、富士通コンポーネント、富士通インテグレートマイクロテクノロジー会津工場、山形富士通、富士通ディスプレイテクノロジーズ、しなの富士通
海外関係会社(4社)：FIESA、FMI、FCPP、FTC

※第3期の活動開始時点での連結製造子会社のうち、対象会社を現社名で記載

PRTR法への対応

PRTR法では2003年度の第一種指定化学物質(354物質群)取扱量が1トン以上のものを報告の対象としています。富士通グループでは行政への報告とは別に、0.1トン以上のものから収支管理を行っています。2003年度のグループの取扱量は3,033.0トン、富士通単独では534.7トンとなりました。グループに

おけるPRTR法対象物質の収支結果はホームページ上に掲載しております。

<http://eco.fujitsu.com/jpl/>

化学物質管理システム (eco-HCMS for Internet) によるPRTR対象物質の集計

富士通では、2000年度より化学物質管理シ

ステムを導入して、約5,000件の物質MSDS情報(成分、取扱方法、関連法規など)のデータベース化、拠点ごとの使用状況管理および購入から廃棄にいたるまでの収支集計を実施し、PRTR法に対応した収支報告の支援ツールとして活用しています。現在、グループ各社においても化学物質管理のシステム化を進めています。

廃棄物ゼロエミッション (廃棄物減量化対策)

3Rへの取り組みをさらに高度化し、
グループ全体での廃棄物ゼロエミッションの早期達成をめざします。

方 針

富士通グループでは、3R (リデュース:発生抑制、リユース:再利用、リサイクル:再資源化)の基本方針のもと、資源循環型社会を見据えたゼロエミッションの早期実現とより高度な3Rへの取り組みに向け、分別徹底推進による従業員一人ひとりが主体性を持った活動を推進します。

第4期環境行動計画の目標

◆廃棄物発生量を2006年度末までに2003年度実績比3%削減する

富士通グループの ゼロエミッションの考え方

ゼロエミッションから発生抑制へ、
製造から非製造への
ステップアップをはかります。

富士通では、2002年度にすべての製造拠点
で廃棄物のゼロエミッションを達成。国内
のグループ会社についても2003年度までに
3事業所にて達成し、着実にゼロエミッ
ション化が進んでおります。今後は、調達段階
での梱包材などの見直しや製造プロセスの
改善などを中心とした、廃棄物の発生量削

減を推進目標に掲げ活動を推進していきま
す。また活動範囲についても製造拠点を中
心に行っていた活動を非製造拠点に拡大し
ていきます。2004年度については自社管轄
ビルの非製造拠点での取り組みを中心に活
動を実施します。

廃棄物発生量削減

- ・定義:事業所より発生する廃棄物量の削減
- ・対象廃棄物:すべての廃棄物(有償化物は除く)

廃棄物ゼロエミッション

- ・定義:廃棄物の有効利用100%化による、埋め立て、単純焼却ゼロ
- ・対象廃棄物:汚泥、廃酸・廃アルカリ、廃プラスチック、廃油、金属くず、ガラスくず、木くず、紙くず、動植物性残さ(食堂生ごみ) 浄化槽汚泥

し く み

廃棄物ゼロエミッション・ ワーキンググループ

廃棄物ゼロエミッション・ワーキンググルー
プを年2回実施し、各事業所の課題検討や
情報の共有化を促進しています。また、社内
イントラネットを利用し、廃棄物取引先情報
の共有化を行っています。こうした取り組み
を通じて、3Rの高度化をさらに推進します。

■廃棄物の有効利用方法(代表例)



※Fujitsu Round Collect System

成 果

第3期環境行動計画の目標

- ・グループ全体で、2003年度末までに廃棄物量を1998年度実績比で60%削減
- ・富士通で、2003年度末までに廃棄物ゼロエミッションを達成

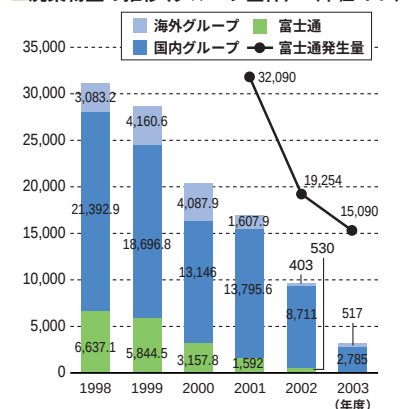
2003年度の実績と分析

グループ全体では2003年度廃棄物量は
3,302トンで、98年度比89%削減となりまし
た。また富士通単独では、2003年度の廃棄
物発生量は15,090トンで、前年度比22%削
減となり、廃棄物削減活動は順調に進捗し
ております。

廃棄物が減少した要因としては、国内グルー
プについては富士通本体のゼロエミッション

への取り組みの展開、富士通発生量削減に
ついては浄化槽汚泥を分解するバイオ技術
導入などによる削減があげられます。また、
ここ数年の事業形態の変更による減少も一
つの要因となっています。

■廃棄物量の推移(グループ全体) (単位:トン)



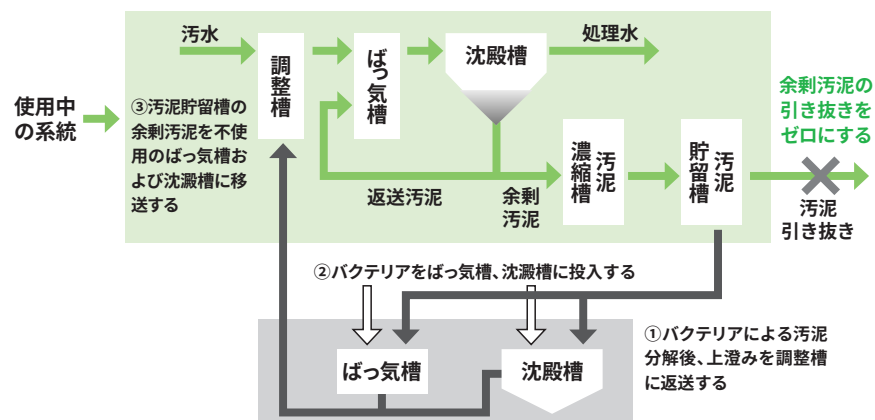
富士通における廃棄物発生量削減事例

バイオ技術の導入により、浄化槽汚泥の発生ゼロを実現（富士通那須工場）

那須工場における廃棄物ゼロエミッションへの取り組みとして、唯一残っていたのが浄化槽汚泥でした。そこで那須工場ではバイオ菌に着目。ふさわしい適用について検討を重ね、2003年度よりバイオ菌による浄化槽汚泥の分解を開始しました。1年が経過しても汚泥の発生がなく、浄化槽処理水の変化にも対応するなどバイオ菌は安定して機能しています。この取り組みによって、2002年度は151トン発生していた浄化槽汚泥が0トンとなり、発生量削減も実現しました。この技術は富士通グループとしても初の取り組みであり、他の事業所や関連会社でも導入を開始。また、この技術が他の廃棄物へ転用できないかと検討し、現在有機廃液の実証実験を実施しています。

■ バクテリアの投入方法（1500人槽）

不使用系統のばっ気槽および沈殿槽にバクテリアを定期投入し、汚泥引き抜きをゼロにしました。



グループ会社 ゼロエミッション取り組み事例

廃プラスチックの約50%の有償化を実現。1年前倒しでゼロエミッション達成（富士通アイソテック）

富士通アイソテックはパソコンやIAサーバーの量産工場であり、発生する廃棄物は梱包材を中心として年間3,000トンを超えています。これら多量の廃棄物を削減するさまざまな活動と施策を進めた結果、当初計画の1年前倒しでゼロエミッションを達成しました。中でも廃プラスチック類については、材料・材質ごとに10種類に細かく分解、分別することによって、工場内より排出される廃プラスチックの約50%を有償化（再資源化）しており、発生量削減にも寄与しています。



廃プラスチック減溶機



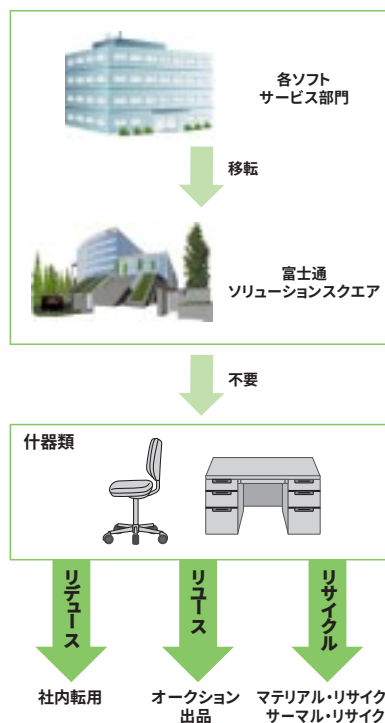
減溶された
廃プラスチック

非製造拠点での 廃棄物削減取り組み事例

不要什器類の3Rを実施

（富士通ソリューションスクエア）

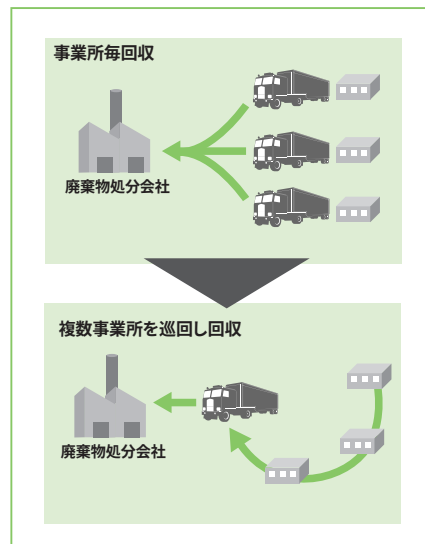
ソフト・サービス部門の富士通ソリューションスクエアの移転に伴い、約22,000台（約700トン）の不要什器類が発生しました。これら什器類は、社内転用（リデュース）やオークションへの出品（リユース）、マテリアル・リサイクル、サーマル・リサイクルを行い、不要什器類のゼロエミッションを実施しました。



その他の事例

3事業所でFRCSの実践開始

各事業所で廃棄物処分会社へ個別に運搬していたものを、近隣の事業所を巡回して回収する取り組み（FRCS）を川崎、南多摩、あきる野で開始しました。廃棄物の運搬車両の減少による、CO₂排出量の削減などの効果が期待できます。



不法投棄関連への対応

当社製品に関わる廃棄物の不法投棄などに関して関係行政より情報照会依頼がありました。当社とは直接関わりがありませんでしたが、内容に関する調査を行い、結果を報告して対応いたしました。

- ・ 市内集積場でのロゴ銘板不法投棄・委託廃プラスチックの不法滞留・製造委託品塗料缶の不法保管

物流における取り組み

物流のあらゆる工程で環境負荷を低減する、新しい取り組みが始まっています。

方 針

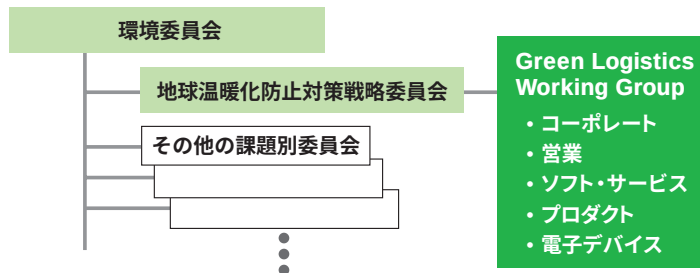
製品をお客さまにお届けする物流にも、環境への影響を改善する多様な可能性があります。富士通グループでは、エクセル・ロジスティクス(株)(旧(株)富士通ロジスティクス)の協力のもと、製品の梱包設計から保管・輸送にいたる一連の物流工程を効率化し、輸送から発生する環境負荷を低減するさまざまな施策を展開していきます。

し く み

1. グリーン・ロジスティクス活動の推進

物流部門の環境活動をより効率的に行う目的で、各ビジネスグループの物流部門からなる活動組織 (Green Logistics Working Group) を2003年7月に発足させました。この活動組織を中心にこれまで以上にビジネスグループ間の連携をはかりながら、モーダルシフト※1の適用率拡大、輸配送効率の改善、緩衝材の廃棄量削減などの物流における環境負荷の低減活動を推進していきます。

■活動組織



2. 輸送モード選択システムの開発

物流を効率化する新しいしくみとして、お客さまの希望する納期に合わせた最適輸送モードを選択できるシステムを現在開発中です。本システムの稼働は、2004年下期を予定しています。最初は企業向けパソコンの出荷より適用し、他の製品に順次対象を拡大していきます。

企業向けパソコンの納期は、これまでは通常、受注してから3日先でした。富士通が行ったアンケートの結果、約30%のお客さまはより早い納期を希望し、約30%のお客さまはこれまでどおり、約40%のお客さまは4日先の納品でもかまわないことがわかりました。こうした調査に基づき、本システムでは通常納期に加え、最短納期(2日)と時間的に余裕がある場合の先納期(4日)をシステム上で選択できるようにしています。より早い納期を希望するお客さまには工場から直送し、先納期の受注に対しては環境負荷の少ないモーダルシフト輸送を選択できます。

■企業向けパソコンの輸送リードタイムと輸送手段

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目
最短 (3日目納品)	受注 	工場(組立) 	納品 		
通常 ※現状と同様 (4日目納品)	受注 	工場(組立) 	ターミナル 	納品 	
先納期 (5日目納品)	受注 	工場(組立) 	鉄道、フェリー (モーダルシフト) 	ターミナル 	納品

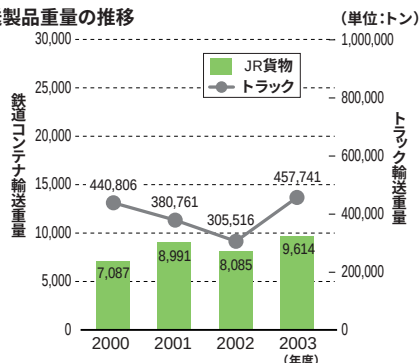
成 果

モーダルシフトの推進によるCO2排出量削減

モーダルシフト

富士通グループでは1995年以降、長距離貨物輸送を、地球温暖化ガス排出量の多いトラックから排出量の少ない鉄道にシフトするモーダルシフトを積極的に推進しています。

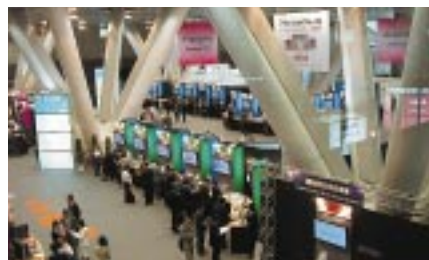
■輸送製品重量の推移



これまで輸送製品重量は、使用したトラックやコンテナの最大積載重量をそのまま使っていましたが、2003年度より輸送実態から積載率を割り出し、最大積載重量に積載率をかけて算出をしています。2000年度から2003年度の輸送製品重量も同様の算出方法により見直し、より実態に近い値としています。

※1の用語説明については67ページをご覧ください。

新たな取り組み：新製品展示会への活用
 モーダルシフトの適用率拡大を目的とした新しい取り組みも進めています。全国各地で実施している製品展示会ソリューションフォーラム向けの機材輸送に（東京と九州、東京と関西間）に、初めてモーダルシフトを採用しました。輸送方法をトラックから鉄道に変えたことで、約30トンのCO₂排出を削減しました。



展示会風景

輸配送時の環境配慮

紙製パレットの適用拡大

木材の使用量削減と、物流効率向上のための使用材の軽量化、さらに輸出時の熏蒸処理の廃止による化学物質の使用量削減を目的に、輸送パレットを木製から紙製に変更しています。輸送製品は、ハードディスクから2004年2月には光磁気MOディスクにまで対象を拡大しました。



紙製パレット

カタログ梱包資材の再利用

カタログ発送には従来プラスチック系緩衝材を利用していましたが、新たに新規カタログの納入時に使用されている包装紙を緩衝材として再利用しています。これにより、石油を資源とするプラスチック系緩衝材の利用削減をはかります。2003年度においては、プラスチック系緩衝材の削減を1,260kg分と試算しています。

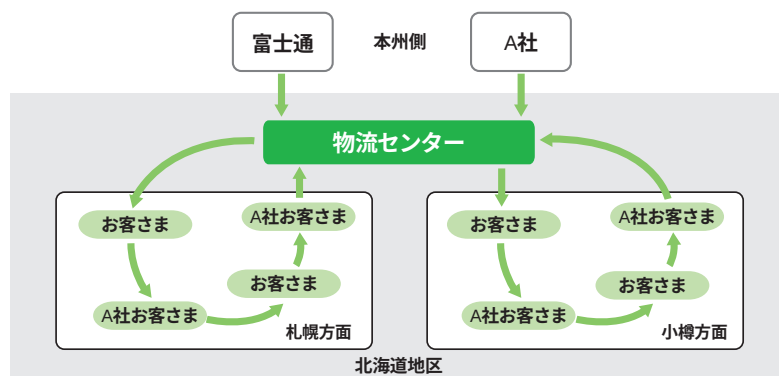


カタログ包装紙

輸配送効率の向上

共同配送による積載率の向上

店頭向けパソコンなどを対象に、他社との共同輸送を千葉、北海道エリアで新たに開始しました。

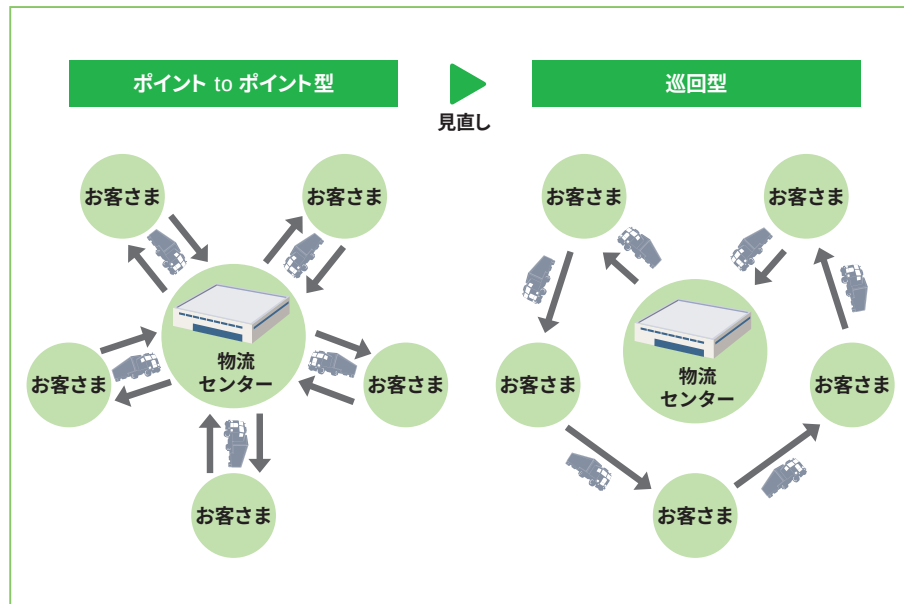


他社と共同の物流センターを使い、お客さまに対し担当会社に関わらず合理的なルートを選んで配送して回ることにより、総計のルート距離が減り、積載率が向上しました。

運行&重複ルートの見直し

各グループ単位で環境負荷の少ない物流の実現に日々努力しています。

- ・電子デバイスビジネスグループでは、輸送業者3社を1社に統合し、業者間の重複ルートを削減しました。また、ハブセンタの利用によりルート距離を減らし、輸送効率を向上しました。
- ・システムサポート部門では、配送センターとお客さまの間の貸切便による運行ルートを見直し、それまでのポイント to ポイント型から巡回型に変更し、輸配送の効率を改善しました。



定期便ダイヤの見直し

定期便ダイヤの見直しを行うことにより輸送の適正化をはかり、配車台数の削減と緊急輸送便（スポット便）の利用抑制に取り組んでいます。

・パーツセンターでの事例

2003年9月度より、パートナー会社の協力を得て、全国のパーツセンターからの定期運行メール便のダイヤ見直しを実施し、輸送

効率の向上をはかってきました。メール便の利用を促進することで、パートナー会社宛のスポット便を前年比で約200回/月削減しました。これにより0.8トン・CO₂/月の排出削減効果が得られています。

使用済みIT製品のリサイクル

循環型社会の実現に向け、
使用済みIT製品の回収・再資源化に取り組んでいます。

方 針

国際社会の中で製造事業者としての拡大生産者責任(EPR)^{※1}を果たし、資源循環型の社会づくりに貢献するため、グローバル・リサイクル・ネットワークの構築を推進します。国内では、回収システムの拡大をはかるとともに、先進的なリサイクル技術を駆使して再資源化を推進していきます。

第4期環境行動計画の目標

<海外> ◆リサイクルシステムを、2004年度末までに欧州、2006年度末までに北米、アジアで構築

<国内> ◆回収した使用済み製品の資源再利用率^{※2}を、2006年度末までに90%達成

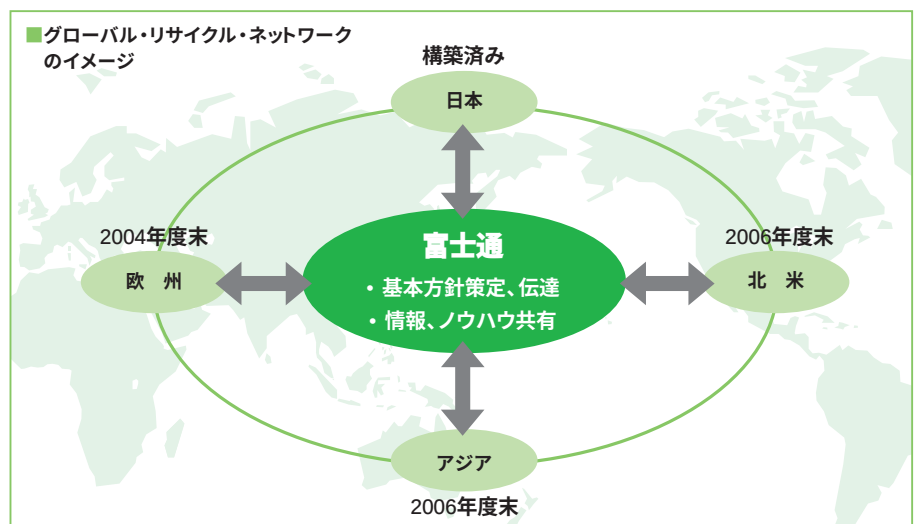
◆回収した廃プラスチックの再生利用率^{※3}を、2006年度末までに20%にする

取 り 組 み

1. グローバル・リサイクル・ネットワークの構築推進

富士通は、グローバルな視野で環境負荷の低減と資源の循環・適正処理を促進するために、日本国内のリサイクルシステムと、海外の富士通グループ会社のリサイクルシステムを連携したグローバル・リサイクル・ネットワークの構築を進めています。

日本を出発点に、使用済み電気電子機器のリサイクル指令が2003年2月に発効した欧州、リサイクルの要請が高まってきている北米、アジアへと、ネットワークを拡大していきます。



2. 再資源化の推進

国内では、回収された使用済み製品の再資源化と、廃プラスチックの再生利用の推進に努めます。

成 果

第3期環境行動計画の目標

- ・回収した使用済み製品のリサイクルシステムを、2003年度末までに確立(富士通グループ)
- ・回収した使用済み製品の資源再利用率を、2003年度末までに90%達成(富士通)

2003年度の実績

回収システムの拡大

事業系リサイクルセンターの増設

富士通リサイクルシステムでは、既存の富士通首都圏相模原リサイクルセンター(富士通化成、神奈川県相模原市)に加え、2004年度より新たに富士通首都圏綾瀬リサイクルセンター(PFUライフビジネス、神奈川県綾瀬市)を設置しました。物量が集中する首都圏エリアの処理能力を高め、お客さまへのサービス向上と、富士通リサイクルシステムの円滑

な運用を推進します。

法人のお客さま受付窓口／エコセンター

Tel: 045-470-5305

Fax: 045-470-5304

(受付時間9時～17時 土曜日・日曜日・祝日
および当社指定休日を除く)

国内グループ各社の

リサイクルシステムの構築

国内グループ目標として掲げた各社個別の使用済み製品のリサイクルシステム確立を、2003年5月に達成しました。さらにグループ各社が個別の取り組みを行っています。たとえば富士通コワーコではトナー回収率の向上に取り組み、富士通アイソテックではプラスチックのリサイクルについて目標値を設けて活動しています。

※1、2、3の用語説明については67ページをご覧ください。

家庭系使用済みパソコンの回収/ リサイクルシステムの構築・運用

2003年10月から資源有効利用促進法に基づき、家庭系使用済みパソコンの回収・リサイクルシステムを構築し運用しています。このシステムは、日本郵政公社との提携による全国の郵便局を利用した業界共通の回収システムと、環境大臣の指定を受けたパソコン再資源化施設を利用したものです。当社では、昨年度の実績（運用当初から6カ月）で、16,710台の回収・リサイクル処理を実施しました。また、お客さまから排出されたパソコンのリサイクル処理状況が一目で確認できるサービスをWebサイトで行っています。

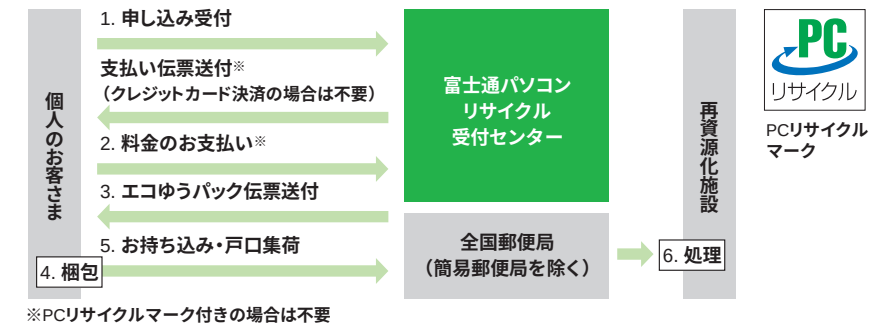
個人のお客さま受付窓口／富士通パソコンリサイクル受付センター

<http://azby.fmwworld.net/recycle/>

Tel : 03-5715-3140

（受付時間9時～17時 土曜日・日曜日・祝日および当社指定休日を除く）

■申し込みの流れ



■パソコンリサイクル処理状況の確認



再資源化の推進 資源再利用率の向上

富士通による事業系使用済み製品の回収は12,172トン、資源再利用率は86.6%となり、2002年度実績84.1%から2.5ポイント向上しました。しかし、廃プラスチックのリサイクルにおける課題（材質の識別、付着金属などの除去、用途の開拓）により、第3期目標の達成にはいたりませんでした。本目標につきましては、第4期行動計画においても取り組みを継続いたします。

・プラスチックの分別強化

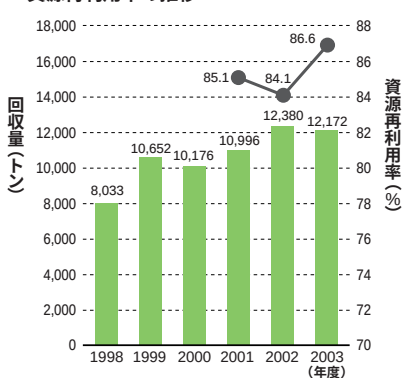
回収された使用済み製品は軽量複合素材を使用したものが多くなりましたが、単一の素材まで解体し、材料識別機などを導入して異物の除去に努めるなど、プラスチック部品の分別を強化しています。また、塩化ビニル樹脂・ポリウレタン樹脂・光ケーブルなどのリサイクルを進めました。

・マグネシウム合金のリサイクル

ノートパソコンの筐体に使用されているマグ

ネシウム合金の再生利用技術の実用化に世界で初めて成功し、2002年秋より自社回収した製品に適用しています。従来のプロセス（リサイクルなし）と比較して、ライフサイクル（CO₂換算）で約1/5の負荷低減を実現しました。これまでにマグネシウム合金30トンを塗装剥離後リサイクルし、約20万台のノートパソコンに適用しています。

■事業系使用済みIT製品の回収量と資源再利用率の推移



欧州におけるリサイクルシステムの構築推進

EU加盟国での製造事業者のリサイクル義務が発生する2005年8月に先行した取り組みを推進。欧州グループ会社間の情報交換ネットワークを構築して、業界団体や各国の法制化の動向の把握と共有化をはかりました。また、年2回開催の欧州環境会議を通して、作業の進捗状況の確認や懸案事項の解決をはかっています。



欧州環境会議

顧客データの漏洩防止対策

富士通リサイクルシステムでは、回収したパソコンの顧客データの漏洩を防止する積極的な取り組みを進めています。国内の（社）電子情報技術産業協会（JEITA）ガイドライン「パソコンの廃棄・譲渡時におけるハードディスク上のデータ消去に関するガイドライン」に準拠し、海外の米国国防総省（DoD）、米国国家安全保障局（NSA）などの各種消去規格に対応したソフトを開発。また、専用装置によるハードディスクの物理的破壊も実施しています。

さらに、コンパクトディスクのクラッシャーを開発（FDKエコテック）。フロッピーディスクや磁気テープなどの各種記憶媒体についても、物理的な破壊や強力な磁気によるデータ消去など、お客さまの要請に対応できる体制を整えています。



海外の消去規格に対応したソフト



コンパクトディスクのクラッシャー

ソフトウェア・サービスによる環境貢献

ITを活用して、持続可能な社会の実現に貢献する。
富士通グループが、地球環境のためにできることの一つです。

方針

2003年度より富士通グループでは、ITソリューションの客観的な環境影響評価手法の開発により、“環境貢献効果”が高いITソリューションをお客さまに提供する新たな取り組みを開始しました。エネルギーや資源のムダをなくし、モノからサービスへの転換を促進することで、環境の負荷低減に貢献します。

2004年度の目標

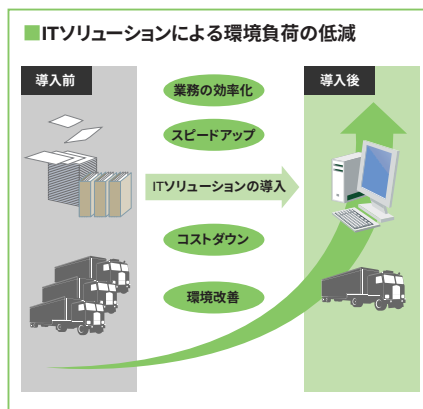
- ◆当社ソフト・サービス部門においては環境貢献ソリューション認定制度の本格運用をとおりして認定ソリューションの拡大を推進するとともに、2004年度下期からグループ企業での試行運用を開始します。

しくみ

環境ソリューション委員会を中心に、2003年度に全社統合を行った環境マネジメントシステムをとおりしてソフト・サービス部門全体への環境活動の浸透と定着をはかります。

1. ITソリューションと環境負荷低減の関わり

ITの普及は、ビジネスやライフスタイルを大きく変化させるとともに、さまざまな環境負荷を低減しています。たとえば工場にオンデマンド生産を導入すれば、部品・製品のムダがなくなり、資源の消費量を抑制できます。また電子会議や音楽の電子配信などにより、人やモノの移動が減少し、交通機関からのCO₂排出が削減されるといった効果が生まれるのです。その一方、パソコン、サーバなどの普及は、電力消費の増加に伴う環境負荷を増大させます。ITソリューションによる環境への影響を評価する場合には、環境負荷の増減をトータルで把握する必要があります。



2. 環境貢献ソリューションソフト・サービス環境影響評価手法の開発

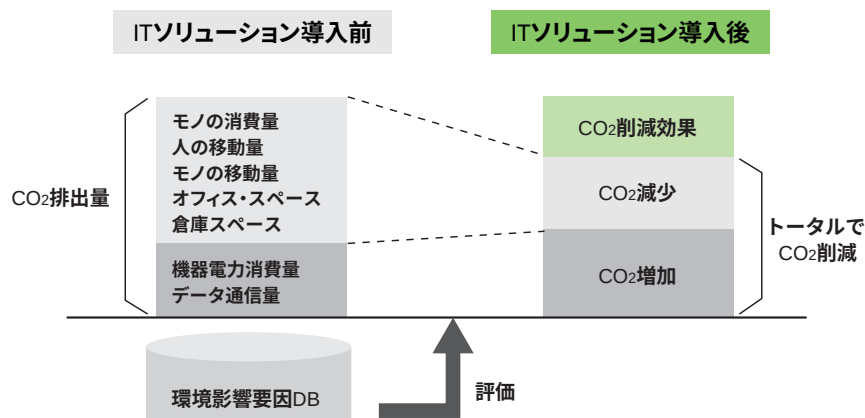
ITソリューションによる環境への影響を客観的に把握するために、富士通研究所は、当社が提供する幅広い分野のソフト・サービス

を対象に、ITソリューション導入による“環境貢献効果”を環境負荷低減効果（CO₂削減効果）として定量的に評価する手法を開発しました。この環境影響評価手法に基づき、より環境貢献効果の高いソリューションを提供していきます。

環境貢献ソリューションとは

環境影響評価手法を適用して求められた、導入後のCO₂排出量削減率が15%以上のソリューションをさします。2004年度から、当社ソフト・サービス部門が有する多くのソリューションに環境影響評価を実施し、環境貢献ソリューションとしての認定を積極的に推進していきます。この認定制度を運用することにより、お客さま自身のブランドイメージの向上と、当社ソフト・サービス部門の本業とおとした環境活動を推進します。

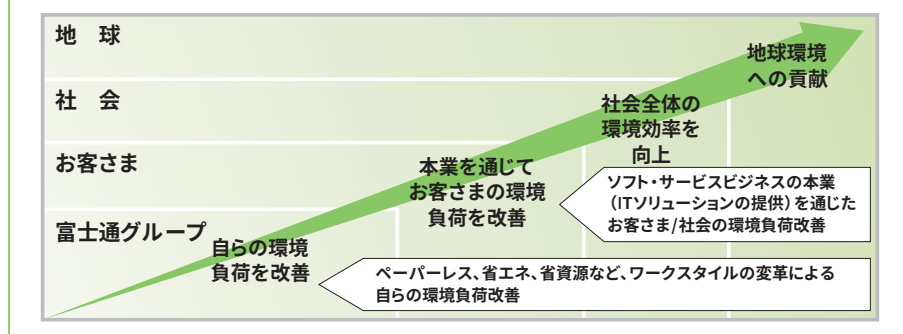
■ ITソリューション導入前後のCO₂排出量



■ 環境貢献ソリューションのイメージ



■ソフトウェア・サービスによる環境貢献



3. ソフト・サービス部門の本業における環境活動

ソフト・サービス部門では、ITを積極的に活用することでワークスタイルを変革し、自らの環境負荷を低減することを環境目標に設定して活動しています。また、ITソリューションを提供するという本業における取り組みとして、環境貢献ソリューションの提供などを通じて、お客さまや社会全体の環境負荷低減をめざします。

成果

2003年度の目標

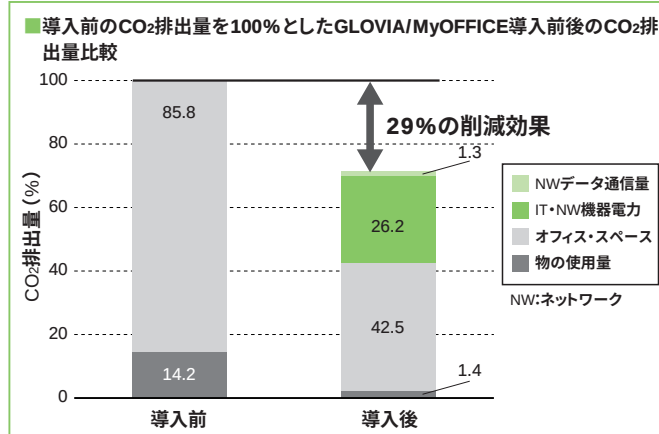
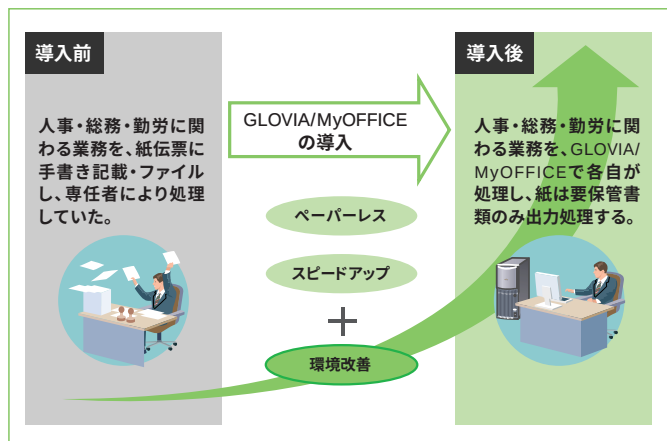
- ・環境に配慮したソフトウェア・サービスを認定する社内制度の策定

環境貢献ソリューション認定事例

導入後の環境負荷削減効果が一定基準以上のソフトウェア・サービスを環境貢献ソリューションとして認定する社内制度を策定し、15ソリューションを認定しました。その中から2つの環境貢献ソリューションの環境貢献効果についてご紹介します。

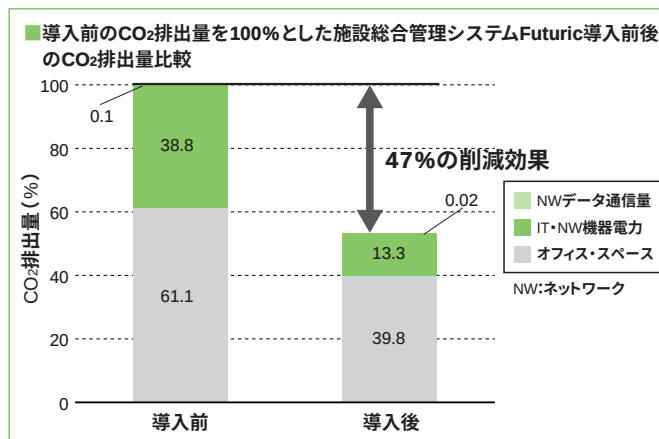
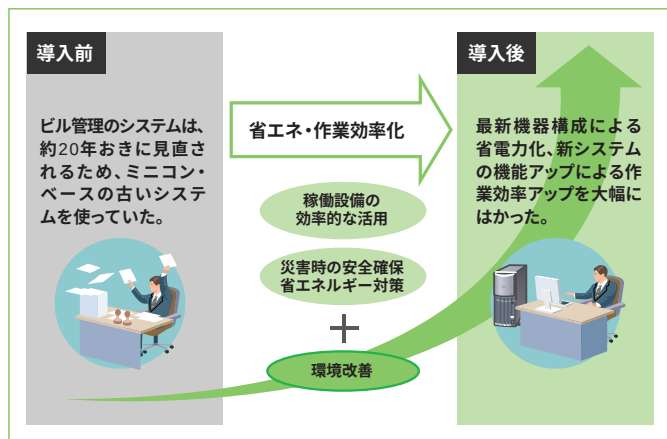
事例1 「GLOVIA/MyOFFICE」（人事・総務関連ワークフロー・パッケージ）

紙の使用量削減、オフィス・スペース削減（効率化による作業工数削減）により環境負荷を低減しました。



事例2 「施設総合管理システムFuturic」（ビル・工場・駅舎・共同溝など各種施設における設備を総合的に管理するシステム）

オフィス・スペース削減（業務効率化による作業工数削減）、IT・ネットワーク機器の電力消費量削減により環境負荷を低減しました。



環境ソリューション

持続可能な社会の実現を支援する環境ソリューション。
富士通グループの環境ノウハウが生きています。

方針

持続可能な社会の実現に貢献するために、富士通グループはこれまで培った環境活動のノウハウを凝縮し、最新の情報技術でお客さまを支援する環境ソリューションを提供しています。環境負荷を低減するとともに、環境を新たな競争力の源泉ととらえ効率的に企業活動を行う「環境経営」や、地域環境保全や環境コミュニケーションによる啓発活動に取り組む「環境行政」に最適なソリューションです。

しくみ

4つの環境ソリューション

持続可能な社会の実現に向け、企業や自治体には環境配慮型製品の生産、廃棄物の適切な処理、リサイクルの推進、グリーン調達、ISO14001の認証取得による環境活動の継続的な改善、環境情報公開といった幅広い活動が求められます。これらの活動を支援するため、環境ソリューションは4つの商品体系から構成されます。その導入効果として事業や行政活動における環境情報を的確に把握し、効率的な負荷低減を実現。また、「環境経営」「環境行政」の実践による、事業や地域の活性化に大きく貢献します。

■環境ソリューションの商品体系



環境ソリューション 製品/サービス例

環境配慮型製品開発支援[ECODUCE]

製造業における環境に配慮したもののづくりやグリーン調達を支援するシステムを、短期間で構築します。

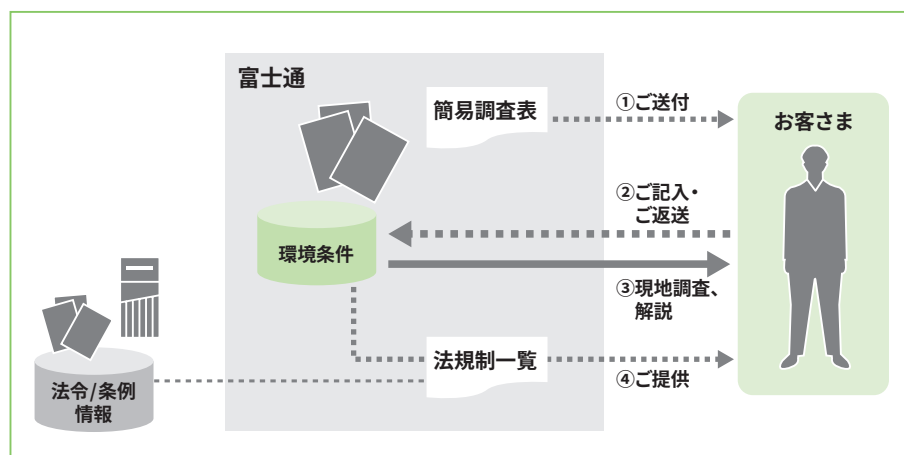
- ・製品中に含まれる材料および化学物質について種類、含有量を集計します。
- ・含有物質と、各種法規制や取引先の購入規制との関連づけと評価ができます。
- ・設計者にわかりやすい、製品の部品構成を多段階／逆展開で表示します。
- ・指定した物質／材料／部品から、それを使用している部品／製品を検索できます。



環境法規制支援サービス

ISO14001規格に則った「法的小およびその他の要求事項」の特定、特定した要求事項についての運用管理に関する各種調査、管理帳票作成を代行します。

- ・環境関連の法律だけでなく、都道府県／市区町村条例による独自規制の適否も確認します。
- ・簡易調査票を利用した現地確認方式により、法規制の適用判断に必要な情報を、簡単かつ迅速に提供します。
- ・毎年の更新処理や法律解説などの各種オプションもご選択いただけます。



環境ソリューション導入事例

事例1

人材の育成と環境への配慮をともに考え、印刷コスト削減システムを導入された白梅学園短期大学様のケース。

「人間の生活を深く意識し、豊かな展開をはかる教育」をめざす白梅学園短期大学様の活動。



白梅学園短期大学様は、『社会と人間に関わる深い関心とその生活援助に関与した教育と援助実践の学習を行う事』を建学の理念とし、1942

年の発足以来、女性の教養を高め、さまざまな面から人間理解を行うための教育を培っています。その自由でユニークな校風は高い評価を受けています。

印刷のムダをなくし、資源の有効活用と学生の環境意識向上を支援。

白梅学園短期大学様は、パソコンからの印刷を管理するPrintBarrierを導入。学生一人ひとりの出力枚数を制限することで印刷に

ついでに慎重さを促し、環境配慮意識の向上をめざしました。また、プレビュー機能や二重印刷の禁止機能によりミス印刷などを防ぎ、学生ごとの印刷ログの収集により学生管理にも役立てています。こうした取り組みは、コスト削減という経営的なメリットだけにとどまらず、学生の環境に対する意識の向上、学校全体としての環境に対する配慮などさまざまな活動につながっています。

学生たちが卒業後、環境への考えを広めていけるようになれば、最高。

白梅学園短期大学
心理学助教
倉澤 寿之 様



本学では、保育士、介護福祉士など、人を育て、サポートしていく人材を養成する教育を行っているため、人が暮していくための社会環境や自然環境などについて造詣を深めていく必要があります。また学校として資源の有効活用にも配慮するため、学生自身にも資料の印刷用紙やトナーの削減などに対して意識を高めてもらう必要を感じていました。PrintBarrierを導入して、用紙、トナーのコストを大幅に削減することができた一方、学生たちには本当に必要なものをミスの無いように印刷する意識が高まってきました。紙1枚1枚も大切

な資源なのだということに、学生が気づき始めたのだと思います。現在は印刷のみですが、今後もコスト削減や学生の環境意識の向上をはかれる取り組みを導入していきたいと考えています。学生が自主的に環境に対する活動を行うことができれば理想的です。また、学生たちが卒業後に、子供たちや自分が接する方たちに環境への考えを広めていけるようになれば、最高だと思います。

事例2

環境会計/環境負荷データを効率的に集計し、一元管理する環境情報管理システムを導入。外販も開始した新日本石油様のケース。

環境経営の基盤強化をはかる、環境情報管理システムの導入。



新日本石油様では、環境情報管理システムを、2004年3月に自社およびグループ会社へ導入。グループとして環境会計データ/環境負荷データの効率的な集計および一元管理を開始しました。システムの導入により、環境負荷データの集計にとどまらず、これらのデータをグルー

プ企業全体の環境改善効果を総合的に評価する情報源として活用しています。

2つの管理指標で、環境負荷低減と利益創出の両立をサポート。

本システムは、環境経営の効率的な推進などをサポートします。環境対策のための装置への投資、ならびにそれらを維持するための経費を貨幣単位で集計する「環境会計」と、環境に影響するデータを物量単位で集計する「環境パフォーマンス管理」から構成

され、環境に関する情報を多面的な角度から集計・照会できます。

なお、新日本石油様のシステム子会社である新日石インフォテクノ様では、本システムをパッケージ化し、富士通と共同で「ETSITE」※（イーティサイト）という製品名で外部販売を開始しました。お客さまの幅広いニーズに応え、環境負荷の低減と利益の創出を両立するための環境経営判断ツールとして改良を続けていきます。

※ETSITE: Environmental Total System by Information TEchnology

グループ全体の環境マネジメントの効率化に、確かな効果が現れています。

新日本石油株式会社
環境・品質本部
社会環境安全部長
栗本 駿 様

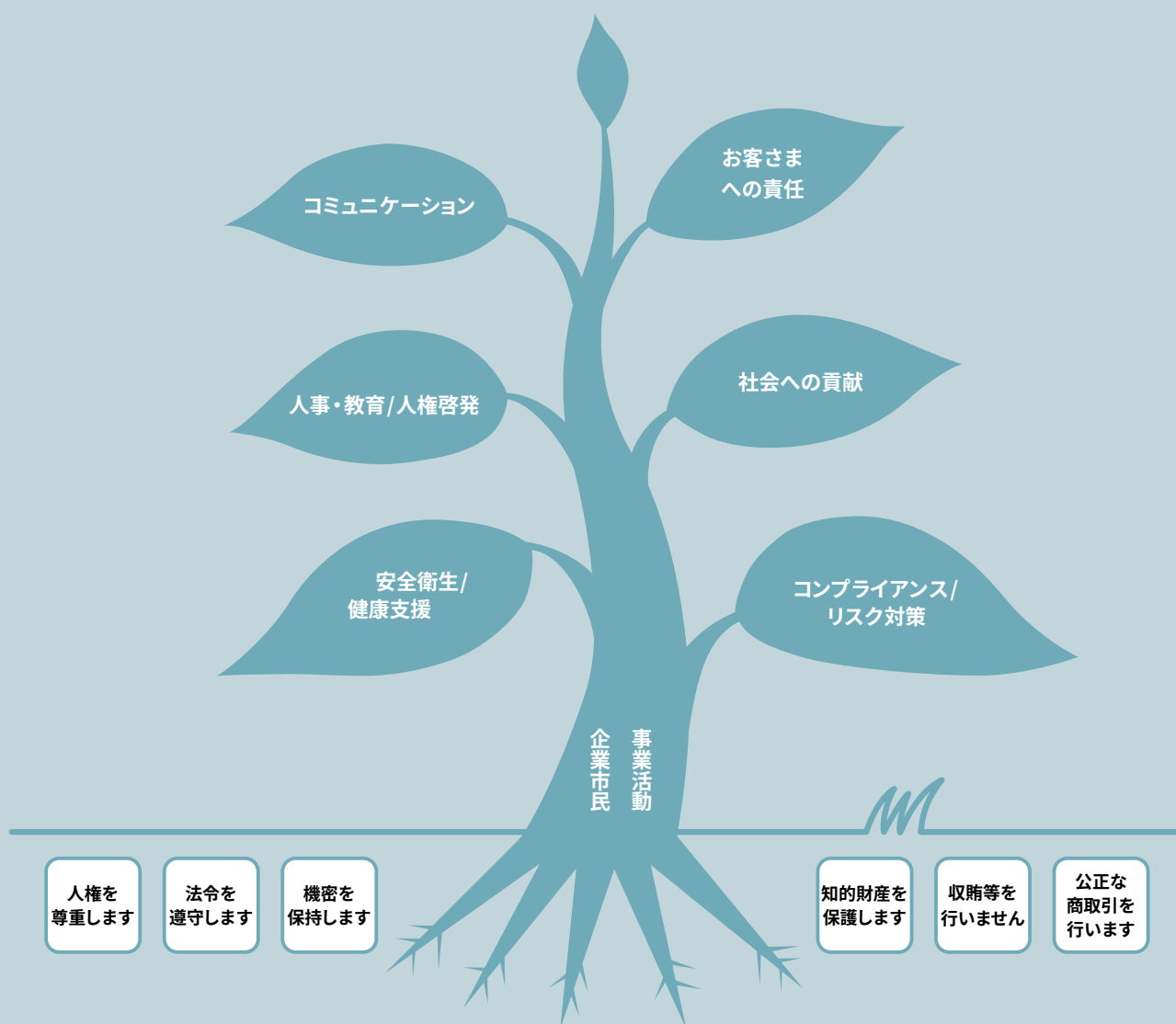


新日本石油では、昨年、会社組織を「環境安全部」より「社会環境安全部」へ変更しました。これは、従来の環境保全型から社会性にも配慮して、環境問題に取り組んでいくという決意の表れです。新日本石油グループ企業の環境情報を統合し、一元管理することは、グループ全体の環境マネジメント確立の上で重要な課題でした。ITを駆使した環境情報管理システムの導入により、環境負荷低減と利益創出を同時に実現するための、最初の一歩を踏み出したと考えています。昨年より、社会環境報告書による情報開示の対象

を主要17社の開示へと拡大しましたが、本システムの導入により、集計業務の効率化がはかれました。また、情報共有化により、グループ各社の誰もが、必要な時に情報照会が可能になり、問い合わせ対応の効率化もはかれています。さらに産業廃棄物管理機能により、従来、手作業で行っていた廃棄物の管理業務をシステム化し、現場の効率化がはかれました。今後は、情報収集だけでなく、マネジメントへの活用をはかり、経営分析、意思決定支援に役立てる予定です。

事業活動と良き企業市民の2つの視点から、
“The FUJITSU Way”に基づく多様な活動を行っています。

社会との関わり



“The FUJITSU Way” 行動の規範

お客さまや社会への貢献、法令遵守の徹底など、社会側面を見つめた活動は「サステナブル経営」の重要な課題です。富士通グループでは、“The FUJITSU Way”での行動規範に則り、事業活動を通じて、また良き企業市民として、社会への貢献を果たし、地域や社会との共生をめざしていきます。各組織、従業員一人ひとりが富士通における社会的な責任をよく認識し、活動を推進していきます。

お客さまへの責任

お客さま一人ひとりを見つめることから生まれる、
質の高い製品とサービスを追求します。

方針

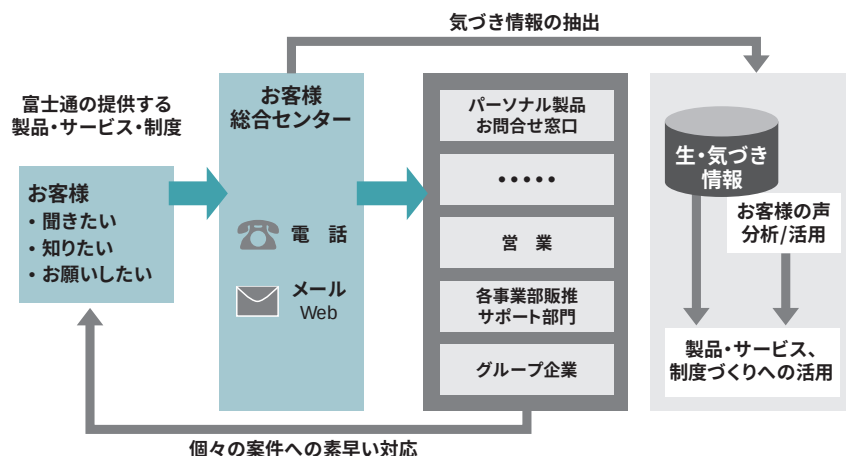
「お客さま」という「The FUJITSU Way」の指針、「お客さまの夢、私たちの夢をかたちにします」に則り、富士通グループではお客さま起点での行動を徹底しています。お客さま満足度の向上、製品・サービスの安全性と品質の確保、セキュリティの確保と提供をめざした活動に取り組んでいます。

しくみ

■お客さまとの関わり



■お客様総合センターの活動



1. お客さまとのコミュニケーション 「fujitsu.com」

富士通グループの全世界のウェブサイトとメールアドレスを2000年6月に「fujitsu.com」に統一。富士通グループの世界34の国と地域のグループ会社約500社において、お客さまにシンプルでわかりやすい情報提供を行っています。

「お客様総合センター」の開設

「お客様総合センター」は、問合せ先のわからないお客さま、お困りのお客さまにお応えする窓口として2003年6月に開設しました。お客さまとの信頼関係をさらに深めるための活動を推進しています。「お客様総合センター」へ寄せられたお客さまの声を蓄積し、改善に向けたプロセスを実行することで、お客さまへのより良い製品・サービスの提供に努めています。

2. 安全性と品質の確保

製品安全対策

社内規定として「富士通製品安全憲章」、さ

らに「製品安全推進規定」などの規定・細則を定めることにより、製品の安全性向上を推進するとともに、製造物責任法（PL法）への対応をはかっています。

品質向上の取り組み

1966年より継続してきた「高信頼性運動」を発展させたものとして、2001年より富士通独自の「Qfinity※」活動を全社的に推進しています。各本部で推進者を任命し、Webベースのマネジメントシステムの導入による社内での技術・ノウハウの共有化、教育プログラム、評価・表彰制度を設けることにより、活動を推進しています。従業員一人ひとりが具体的な行動目標を立て挑戦し続ける企業風土を形成し、お客さまとの高い信頼関係を築けるように努力しています。

※Qfinity: Quality (質) と Infinity (無限) を合体した造語で、「無限にQualityを追求する」という概念を表しています。



3. セキュリティの確保

社内規定として「情報管理規程」、「個人情報管理規程」などを定め、業務情報、お客さまの個人情報をはじめとした各種情報の適切な取り扱いに努めています。また、富士通の従業員（対象約34,000人）に対してeラーニング講座「情報セキュリティ」を実施し、一人ひとりへの浸透をはかっています。

4. 製品・サービスにおけるサポート

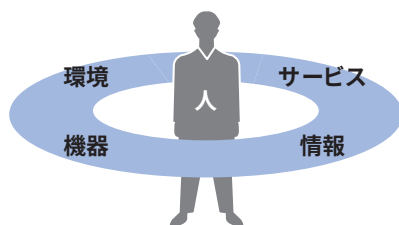
製品・サービスについてのサポート情報や重要な問題についての情報は、公開ホームページの「サポート&ダウンロード」にて適宜情報公開をしています。

ユニバーサル・デザイン

「お客さま」を中心に、
あらゆる人が便利に暮らせる情報化社会を実現します。

方針

■「人」を中心としたデザイン (ヒューマン・センタード・デザイン)

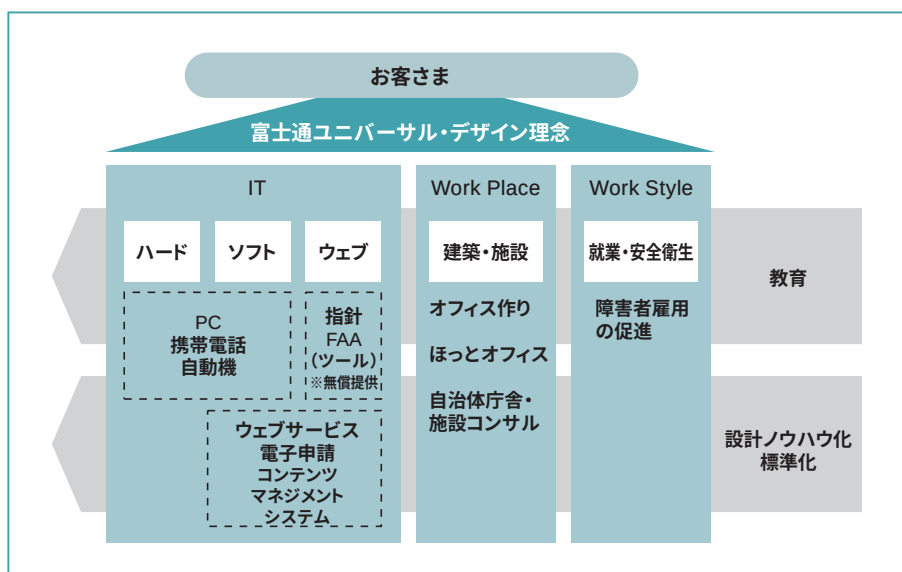


デザインポリシー

パソコンやインターネットの普及により、いつでも、どこでも、自由に情報を受発信できる環境が広がってきました。私たちは、このような情報との関係を、より多くの人が築けることをめざしています。年齢や身体的特性にとわられない、誰にとっても利用しやすいユニバーサル・デザインの考え方で製品やサービスを提供してゆきたいと考えています。

「人」を中心としたデザインをすべてのデザイン活動のベースとして、安心して快適に生活できる豊かな情報化社会を実現するため、私たちはお客さまの生活や仕事について理解すること、お客さまの環境について理解することに努めています。こうした利用される人からの貴重な情報を最大限デザインに反映させることにより、使いやすさや美しさだけではなく、魅力のある体験(ユーザ・エクスペリエンス)を提供できると考えています。

しくみ



サステナブルカンパニーをめざして

単に製品やサービスにおいてユニバーサル・デザインをめざすだけではなく、お客さまが実際にITをご利用になる場面に注目し、利用環境「Work Place」や運用状況「Work Style」の面にもユニバーサル・デザインを取り入れています。まず、自らの施設や就業環境の改善を行い、その実践から得られたノウハウをソリューションに活用することでお客さまに貢献したいと考えています。

またユニバーサル・デザインを社内共通の目標とするために、全社対象の教育や共通指針の作成による設計システムへの反映などもあわせて進めています。

成果

製品でのユニバーサル・デザイン例

パーソナル・コンピュータ「FMV-LIFEBOOKシリーズ」

※本シリーズ以外でも取り組んでいます。

操作性の向上を追求した 筐体設計

片手で180度までワンタッチ開閉が可能。開閉時に指がはさまりにくいよう設計に配慮しています。



(背面)

使用中の移動も考慮し、高温部に熱対策。移動の際、長時間の使用によって高温になった部分に手がふれても大丈夫なよう、特に高温となる箇所には起毛材を採用しています。

装置本体の状態がわかる状態表示LCD

バッテリーの残量や充電状況などの他、ドライブの状態などを一目で把握できます。

スムーズなタイピングを追求した キーボード

人間工学に基づいた視認性とキータッチのしやすさ、使用頻度の高いキーの大型化を実現。印刷されている文字も見やすさが向上。



本体を裏返すことなくベイユニットの 取り外しが可能

用途に合わせて選択できるベイユニットの取り外しが簡単。どんな利用シーンでもしなやかに運用できます。



オフィスでのユニバーサル・デザイン例

富士通ソリューションスクエアでは、建物やオフィス空間にユニバーサル・デザインを取り入れ、お客さまと従業員への配慮をしています。車いすが自由に動ける広い空間を確保し、身体の不自由な方でも利用しやすい多目的トイレ、車いす利用者のための駐車場の確保や、音声・点字・車いす対応エレベータも設置。携帯電話の文字メール機能を使った耳の不自由な方への安否確認サービスも検討中です。



FUJITSUホームページでの取り組み

富士通ウェブ・アクセシビリティ指針

富士通では、身体の不自由な方や高齢者も含むさまざまな方が当社のインターネット・ホームページを利用しやすくなるように、アクセシビリティに配慮したホームページの制作を行っております。「富士通ウェブ・アクセシビリティ指針」により、ホームページ制作側が配慮すべきアクセシビリティの観点を独自に策定。本指針はホームページにて公開し、他企業様や団体などにおいても広く利用していただけるように努めています。

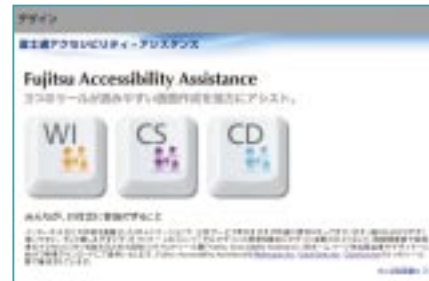


ホームページで公開している「富士通ウェブ・アクセシビリティ指針」

「Fujitsu Accessibility Assistance」の無償提供

視力障がい者や色覚障がい者のアクセシビリティを高めるための診断ソフトウェアツール群「Fujitsu Accessibility Assistance」を開発し、ホームページ作成担当者やデザイナーに向けて無償ダウンロードにて提供しています。

<http://design.fujitsu.com/jp/universal/assistance/>



「Fujitsu Accessibility Assistance」ホームページ

FUJITSUウェブ・ユニバーサル・デザインが2003年度グッドデザイン賞を受賞

すべてのお客さまにとって使いやすいウェブサイトとするために、世界34の国と地域でユニバーサル・デザイン対応のウェブサイトを展開しています。富士通グループでは、情報化社会に向け、誰もが使えるウェブサイトをめざしグループ全体で取り組んでいます。



「日経パソコン」の「企業サイト ユーザビリティ・ランキング」にて第1位

「日経パソコン」企業ウェブサイトの使いやすさ評価のランキングで1位を獲得しました。トップページの使いやすさや、画像・動画・音声の扱いで特に高い評価をいただきました。ガイドラインだけでなく、富士通では、お客さまに対する細かな配慮をサイト全体で日々実行しています。



その他の製品・サービスの取り組み事例

FACT-V

すべての人に使いやすいATMをめざして
<http://jp.fujitsu.com/fvoice/>



FACT-V

@拡大ツール

パソコンの文字が小さくて見づらい、というときに便利な文字拡大ツール
http://www.fmworld.net/product/hard/pcpm0201/enjoy/lb_tools/

眼の助

視覚障がい者の方にも自由にネットサーフィンを楽しんでいただける支援ソフト
http://www.fmworld.net/product/hard/loox0105/soft/gan_ol.html

らくらくメール

障がい児、障がい者、子どもなど向け電子メールソフト
<http://software.fujitsu.com/jp/rakumail/>

ひらがなナビ

ひらがなインターネット
<http://kids.knowledgewing.com/>

WebコアEnterprise

アクセシビリティに配慮したWebサイト構築ツール
<http://www.ssl.fujitsu.com/products/wcms/wce.html>

らくらくパソコン

パソコンが初めてのシニアにも安心して使えるシニア向けパソコン
<http://www.personal.fujitsu.com/products/pc/rakuraku/release.html>

2003年「サライ大賞」の特別賞を受賞

FMVらくらくパソコンが、小学館の雑誌「サライ」が主催する第2回サライ大賞で部門賞および選考委員特別賞を受賞しました。画面上の文字やアイコンを大きくしたり、パソコン設定時を含め合計2回の自宅への訪問サポートを行うなど、シニア層への優しさが高く評価されました。

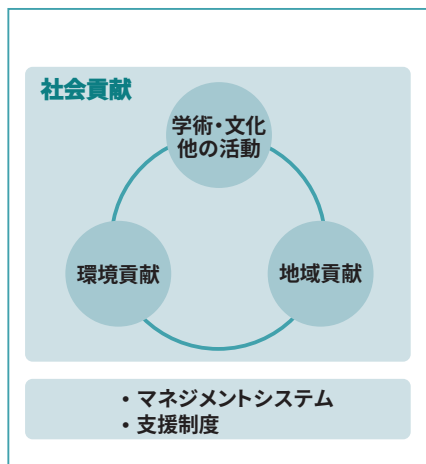
社会貢献活動

良き企業市民として地域や社会と調和すること。
富士通グループの重要な行動目標です。

方針

“The FUJITSU Way”の目標に則り、良き企業市民として国際社会・地域社会との共存共栄をはかっていきます。また、IT企業としての特色を生かした社会貢献活動を実施していきます。

しくみ



1. 学術・文化他の活動

それぞれの取り組みごとの推進部門にて活動しています。

2. 環境貢献

環境本部を中心に、環境社会貢献活動の推進に努めています。

3. 地域貢献

各工場・地域の推進部門を中心に活動しています。また、全社一括での環境マネジメントシステムにおいて、全国の支社・システム

ラボラトリにおける地域貢献活動を環境目標と設定。従来からの工場などに加え、全国の営業／ソフト・サービス部門の事業所においても地域貢献活動を推進しています。

4. 支援制度

従業員のボランティア活動を支援するための制度を設けています。

- ・青年海外協力隊参加のための休職制度：最高3年間
- ・積立休暇：年5日間として最高20日を積立。

成果

学術・教育の振興、国際交流

日米経営科学研究所(JAIMS)

(1972年設立)

環太平洋諸国のビジネスパーソン相互理解の向上をはかるため、ハワイ州教育局認可の非営利教育法人として設立。日米を中心としたマネジメントの思想と手法について教育と研究を行っています。



講義風景

財団法人情報処理教育研修

助成財団(FINIPED)

(1972年設立)

情報処理に関する国内外の人材育成の支援を目的に、富士通グループにより設立されました。民間各界約170社の会員賛助のもと、JAISMS並びに国内・海外の大学で教育・研修を受ける学生への援助事業などを行っています。

富士通アジア・パシフィック奨学金制度 (1985年設立)

1985年の創立50周年を機に設立した、アジア太平洋諸国の学生・ビジネスパーソンを対象とした奨学金制度です。日米中の経営、文化を学習し、異なる価値観への理解を深める機会を提供することを目的としています。

数学オリンピック財団への活動支援

数学オリンピック財団は、国際数学オリンピック大会への日本代表選手の選抜、派遣に関わる事業を展開しています。国際数学オリンピック(IMO)の第44回大会は2003年7月7日から19日までの間日本で開催され、富士通はメインスポンサーとして全面的に支援しました。



2003年度の国際数学オリンピック(日本)の様子

文化・芸術活動

文化・芸術・スポーツへの協賛活動

- ・音楽公演(つくばコンサート、富士通コンサートなど)
- ・スポーツ(富士通レディースゴルフトーナメントなど)
- ・囲碁・将棋(世界囲碁選手権富士通杯、本因坊戦、富士通杯達人戦など)

企業スポーツ

陸上競技部/アメリカンフットボール部/女子バスケットボール部が成果をあげています。

川崎フロンターレの活動を支援

川崎市をホームタウンとする川崎フロンターレは、1999年にJリーグに加盟し、プロサッカー事業の展開、地域の青少年の育成やスポーツ文化発展に貢献する活動に取り組んでいます。



©KAWASAKI FRONTALE 2004

環境貢献活動

啓発から実践へ。緑の地球を守るため、社会全体と身近な地域をみつめた自発的な活動を行っています。

教育機関との連携

武蔵工業大学環境情報学科

インターンシップ “温故知新”

インターンシッププロジェクトとして、武蔵工業大学の学生と共同研究を実施しています。2年目の今年は江戸時代の循環型社会を庶民の生活を描いた「落語」を題材に研究し、現代に活かせる課題を検討しました。その成果として、使い捨て社会を顧みて修繕・修復の大切さを見直し、モノの価値を実感する「New江戸システム」をエコプロダクツ2003で発表。教育関連の方々から講演を依頼されるなど盛況でした。



エコプロダクツ2003
共同研究の成果発表

「New江戸システム」
紹介冊子

教育機関への授業支援活動

独自のプログラムで、小学校から高等学校の環境の総合学習を支援しています。環境に配慮した新素材の研究や製品開発など企業としての役割を紹介し、実際の製品をとおして身近な部品と地球環境の関わりを一緒に学んでいただきます。植物性樹脂を筐体を使用した試作パソコンを紹介した小学校では、製品への興味とともに、ゴミを減らす取り組みにも児童の関心が高まりました。保護者の方々からも、環境についての情報をしっかり伝えていくことの大切さを改めて感じられると、感想をいただきました。



札幌市立あいの里東小学校
第3回教育実践発表会 公開授業

東京工業大学大学院情報理工学研究科

森欣司研究室「技術経営プログラム開発委員会」に協力。IT最前線「富士通サステナブル経営戦略レポート」と題するMOT（技術経営）で、富士通グループの環境経営をケース・スタディとして学び、その実践の位置付けで企業の今後のあり方や改善策を大学院生が提言しました。



東京工業大学MOT IT最前線授業風景

立命館大学理工学部

(社) 電子情報技術産業協会 (JEITA) 講座「IT最前線」の一環として、「環境と企業活動」と題する講義を行い、社会の持続的発展に向けた企業の取り組みや、ITが地球環境の改善に役立つ可能性について紹介しました。約380名の学生が参加し、環境活動の重要性が共感されました。

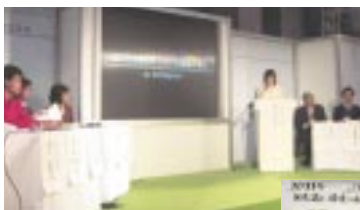
NGO/NPOとの連携

エコプロダクツ2003でのNPOとの協働事業 (NACS※との協力にて)

2033年のビジョンと私たちの暮らし inエコプロダクツ2003

NPO法人かながわアジェンダ推進センター（神奈川県地球温暖化防止活動推進センター）が主催するパネルディスカッション「2033年のビジョンと私たちの暮らし」へ参画。企業・NPO・高等学校それぞれからの提案は、これからの社会を共に考える一歩となりました。

※NACS：(社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会



エコプロダクツ2003「2033年のビジョンと私たちの暮らし」

ビジョン「無意識に環境への
配慮ができる～支える技術～」

エコプロダクツ2003事前授業

NACSが主催する、東京都立江戸川高等学校1年生の総合授業へ参加。パソコンのリサイクルや、新素材を採用したパソコンを紹介しました。



東京都立江戸川高等学校 総合学習授業
(エコプロダクツ2003事前学習、(社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 (NACS) 主催)

国際NGOオイスカ「子供の森計画」

(財) オイスカが推進する「子供の森計画」植林事業を支援するネットワークゲーム「リズムフォレスト」が、昨年からスタートしています。このサービスは富士通とニフティ(株)、(株)フォトンが構築し、映像と音楽による

その他連携している団体

- ・環境報告書ネットワーク
- ・日本環境倶楽部
- ・(社) 産業環境管理協会
- ・通信機械工業会 環境保全委員会
- ・(社) 電子情報技術産業協会
- ・(財) クリーン・ジャパン・センター
- ・(社) 日本経済団体連合会
- ・(財) 国際緑化推進センター
- ・日本機械輸出組合
- ・環境パートナーシップ・CLUB (名古屋EPOC)
- ・(社) 国土緑化推進機構
- ・秋田大学

海外植林活動

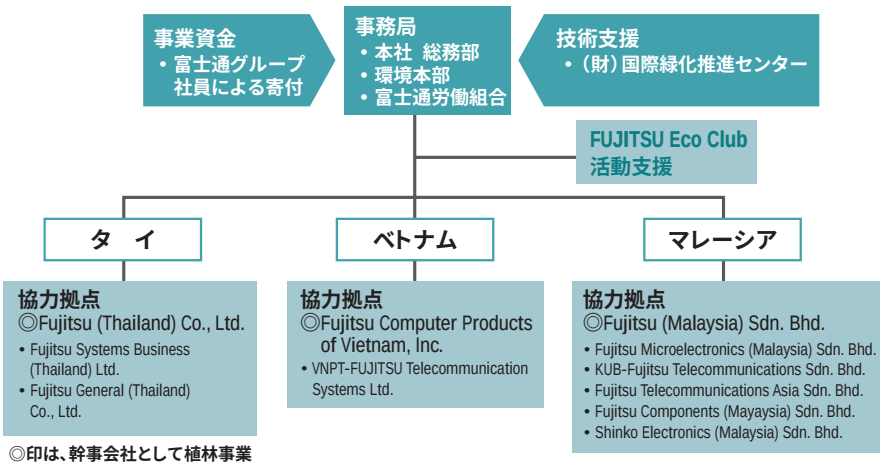
富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパークでのボランティアによる植林

富士通グループでは、タイ、ベトナム、マレーシアで1998年度から継続して植林活動を実施しています。マレーシアでは2002年に「エコ・フォレストパーク」を開設し、3か年計画で活動を始め、約70haにフタバガキ種など4万本を植樹します。2004年1月には、第3次植林活動として、富士通グループ従業員ボランティアによる植樹を実施しました。次年度からはサバ州森林開発公社に移管され、環境学習、エコ・ツーリズムなどの用途に利用されます。

マレーシア政府機関、在コタキナバル日本大使館、国際協力機構(JICA)や(財)国際緑化推進センターと協調したこの活動は、荒廃した土地を緑豊かな「生物多様性緑化」として生態系と共存できる姿に戻すことが目的です。労働組合と協同し、富士通グループ会社の拠点へ現地の従業員と日本からの従業員が自主的に参加する、共同作業が特徴です。

また、富士通タイランドは、植林活動の実施と植林後の保全活動の継続に対して、2003年度にタイ王国からの表彰を授与されました。

■海外植林活動の体制



マレーシア植林ボランティア参加メンバー



タイ国王即位50周年記念
植林キャンペーン授賞式2003「功労賞」

地域での貢献活動

各工場・事業所において、地域とのさまざまなコミュニケーションやボランティア活動を行っています。

地域とのコミュニケーション

川崎工場「春まつり」

2004年で9回目の開催。従業員とご家族および近隣の方々など約4,700名が来場されました。

あきる野テクノロジーセンター 「2003富士通あきる野フェスタ」

従業員とご家族への感謝と、地域社会との協調のために、センター開設1周年の2001年より毎年実施。2003年は約4,000名の来場者で賑わいました。

長野工場「富士通長野工場 感謝Day」

地域との共生を目的として、工場運営への理解を深めていただくために、地域住民や従業員のご家族の方々を工場にお招きして、工場見学、化学実験コーナーなど各種イベントを実施しました。当日は約2,500名の方が来場されました。



地域ボランティア活動

東海地区富士通グループ

「肢体不自由者対象パソコン講習会」

身体が不自由な方へのボランティア活動として2000年より毎年継続して開催しています。2003年は、全3回の開催でのべ96名の方が来場されました。



パソコンに取り組む受講者



パソコン講習会での授業

富士通インフォソフトテクノロジー 「パソボラ(パソコン・ボランティア) 倶楽部」

2001年に設立され、静岡県を中心に高齢者や身体の不自由な方がパソコンをはじめとしたIT機器を習得するためのさまざまな支援活動を行っています。また、静岡県内の福祉関連団体の情報発信を支援するホームページ「e-switch」を開設し、運営しています。

<http://www.e-switch.jp/>



福祉関連団体支援ページ「e-switch」

地域団体への講師派遣

(山形富士通)

地域に密着した情報共有の取り組みとして、近隣の政府機関や企業において、工場でのゼロエミッション活動や環境保全活動などの講演を実施しました。



「環境保全活動への取り組み」講演

クリーン・ハイキングの実施

(富士通テン)

本社工場にほど近い六甲山で、ハイキングコースに沿って道中のゴミ拾いを実施し、従業員とその家族141名が参加しました。他の工場でも「地域クリーン作戦」として従業員およびその家族や協力会社が、地域住民による清掃活動に参加しています。



六甲山ハイキングとゴミ拾い

公園の整備活動支援

(富士通サポートアンドサービス<Fsas>)

神奈川県川崎市幸区の区民活動「市民健康の森づくり 夢見ヶ崎公園の整備」に企業市民として参加。20名の参加者が公園道路脇の花壇整備を実施しました。その他、Fsasでは多くの支社・支店でその地域での清掃活動に参加しています。



川崎市夢見ヶ崎公園の整備

支社(支店)・システムラボラトリでの取り組み例 (2003年度)

日本赤十字への献血活動

(北海道支社、川崎工場、沼津工場他)

従業員希望者を募り、献血へ協力しています。

ニューイヤー駅伝の応援フェア

(関越支社)

全日本実業団駅伝(ニューイヤー駅伝)において、第3中継所付近で応援フェアを開催。豚汁、甘酒をふるまい、好評をいただきました。駅伝終了後はゴミ拾いを実施しました。

海外拠点での貢献活動

地域での植樹(FCPP<フィリピン>)

Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesでは、放送会社ABS CBNの自然保護団体であるABS CBN Bantay Kalikasan (バンタイ カリカサン)財団に協力し、2003年8月に Quezon (ケソン)市のLA Mesa (メサ湖)周辺への植栽として100本の樹木を寄付し、その一部を15人の従業員が手分けして植樹しました。



FCPP前社長による植栽

植栽する従業員

工場・システムラボラトリでの従来からの活動に加え、全国の営業/ソフト・サービス部門の事業所において、地域に密着した活動に取り組みました。

■ 地域清掃活動への参画(例)

支社・支店	開催場所	
北海道地域 旭川支店	旭川市(買物公園)	
東北地域 東北支社、青森支店、岩手支店、会津支店、福島支店、 八戸営業所、いわき営業所、郡山営業所	八戸市(三八城公園)、盛岡市(開運橋〜旭橋 北上川河川敷両岸)、秋田市(千秋公園)、 山形市(霞城公園野球場周辺)、郡山市(福島駅近辺)、いわき市(新川東緑地)、 会津若松市(大町中央公園)	
関越地域 神奈川支社、千葉支社、幕張システムラボラトリ、長野支社	神奈川県(三崎公園)、千葉県(千葉ポートパーク、海浜幕張)、長野県(長野駅須坂駅周辺)	
東海地域 静岡支社	沼津市(片浜海岸)	
北陸地域 北陸支社	石川県(白尾海水浴場海岸)	
関西地域 西日本営業本部、滋賀支店、姫路支店	大阪市(大川周辺)、滋賀県(琵琶湖なぎさ公園)、姫路市(南駅前)	
中国・四国地域 中国支社、四国支社	鳥取県(鳥取砂丘)、岡山市(芦田川、福山駅前)、 広島市(平和大通り、京橋川両岸)、高松市(中央通り沿道)	
九州地域 九州支社、九州R&Dセンター、熊本システムラボラトリ	福岡市(櫛田神社)、熊本県(テクノリサーチパーク)	

コンプライアンス/リスク対策

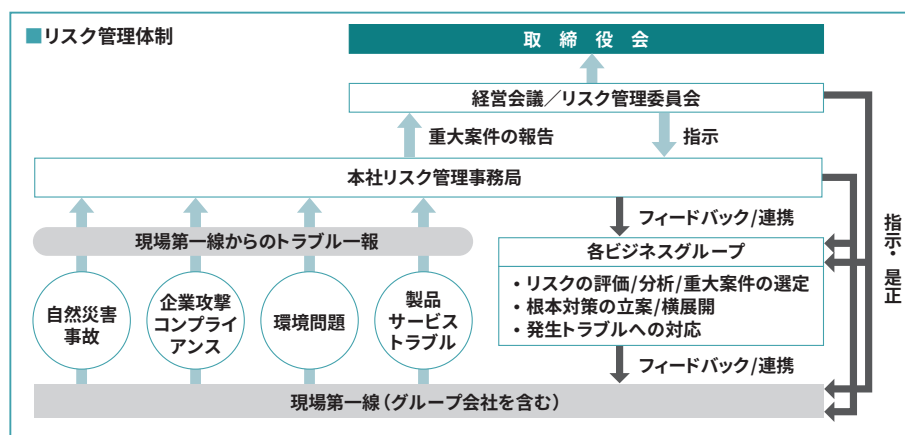
コンプライアンスを徹底し、企業活動に関わるあらゆるリスクを低減する、独自の取り組みを推進しています。

方針

“The FUJITSU Way”での行動規範に則り、徹底したコンプライアンスの推進と、企業活動に伴って生まれる多様なリスクを低減するための活動を推進することにより、企業としての社会的責任を果たしていきます。

しくみ

全社各部門の事業遂行における徹底したコンプライアンスの推進と、セキュリティ、PL、環境、自然災害などを含むすべてのリスクに対するマネジメントを推進。



ことで、発生の未然防止に努めています。重大案件については、経営幹部に随時報告し、各ビジネスグループおよび現場第一線に対する指示・是正を行っています。

3. リスク管理教育

当社やお客さまのリスクを未然に防ぎ、リスクが発生した場合には被害の拡散・拡大を防ぐために、セミナーの開催やeラーニングによる教育を実施し、従業員一人ひとりのリスク管理能力を高めています。

1. コンプライアンスへの取り組み

法令の遵守に加え、社内規程として「当社における社内規範として遵守されるべき事項」を定め、従業員への周知を行うことによりコンプライアンスの徹底をはかっています。

2. リスク管理体制

リスク管理委員会（2001年4月発足）のもと

で、本社リスク管理事務局が現場第一線からのトラブルー報を受信し、現場との連携や必要に応じ対策本部を設置して適切な対応をとることで、問題の早期解決をはかっています。受信したトラブル情報は、すべて各ビジネスグループにフィードバックを行い、関連部門と連携してリスクの評価・分析・根本対策の立案および全社への横展開を行う

リスクマネジメント・セミナーの開催

2001年から当社役員、本部長、統括部長、グループ会社社長を対象に実施しています。2003年度は従業員に対する、社内教育カリキュラムの階層別教育において、リスクマネジメントの重要性の意識付けを行っています。

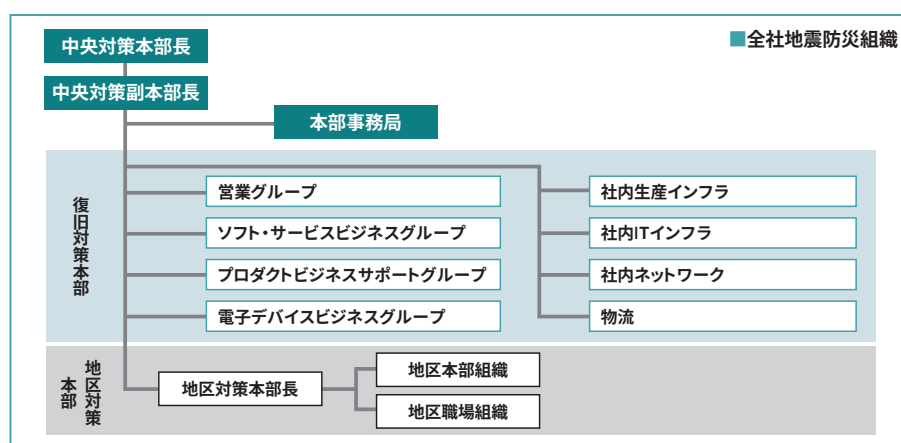
実績

自然災害対策

地震対策

大規模な地震の発生を想定して、全社地震防災組織を編成。物的被害を最小化し、操業の早期再開をはかる体制を構築することで、お客さまの被害に対する的確なご支援をめざします。2004年はさらに、お客さま復旧に関わる社内連携を強化いたします。

三陸南地震（2003年5月26日）における対応
震度6弱の地震発生による岩手工場での操業停止に伴い、電子デバイスビジネスグループでは直に対策本部を設置し復旧作業を実施。約1週間で操業再開の目処が立ちました。お客さまへは多大なご迷惑をおかけしましたが、被害・復旧状況の情報をオープンにお知らせするという方針のもと、お取



引先の皆さまにもご協力いただき、短期間で復旧することができました。

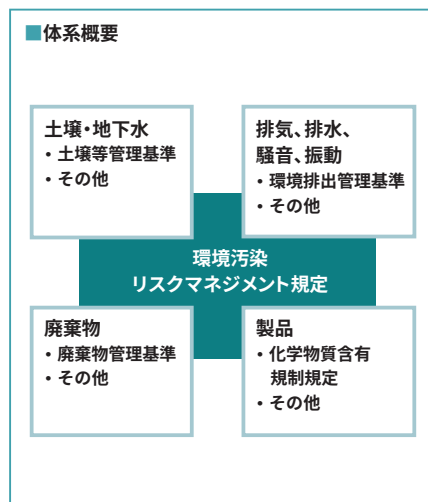
防災訓練

毎年、防災の日（9月1日）を中心に全国各事

業所で防災訓練を実施しています。2003年は、「企業の中核をになう情報システムを災害から守る」をテーマに、システムサポート本部が首都圏での地震発生を想定した復旧訓練をお客さまと合同で実施しました。

環境リスク対策

環境リスクを未然に防止するための体系を整備し、環境リスクのアセスメントの実施およびリスク管理を行い、未然防止と最小化に取り組んでいます。体系の概要は以下のとおりです。



環境リスク感性向上教育

環境に伴うリスク管理の一環として、従業員の環境リスクに対する感性の向上と育成をはかる「環境リスク感性向上教育」を実施しています。

・教育の主旨

生産活動に伴って発生する環境リスク発生の事前防止、ならびに環境リスク発生時の影響の拡大防止、発生リスクの規模の最小限化を目的とする『リスクの先読み』『適切な対応と対処方法』などのリスク感性の向上とスキル育成をはかります。

・教育内容

ある事象からどのようにして環境リスクが顕在化するか、また進展する事象への対応方法と、その時点で顕在化するリスクは何かを、事例分析を通して擬似的に習得するものです。

・教育対象者

製造現場の第一線の従業員を対象としています。



・実施状況

2003年度は、富士通社内:5工場/70名、製造関係会社:36社/50事業所/162名の教育を実施し、富士通社内工場および製造関係会社のすべてを完了しました。



事例分析の発表

土壌・地下水への取り組み

2003年度は遊休工場などにおける土壌・地下水調査を行っており、1件が完了し2件が継続中です。調査は土壌汚染対策法※1に定める調査方法を基本に、法規にはない物質や、汚染のおそれが少ないと認められる土地においても、調査地点を規定より多くした厳密な調査を行っています。



表層土壌採取

また、従来からの揮発性有機化合物の浄化対策を継続しておりますが、浄化を加速するための有効な原位置浄化方法について2004年度にかけ調査を行い、2005年度から浄化を加速する対策を実施する予定です。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)保管および処理

PCBの入ったトランス、コンデンサ、蛍光灯安定器などを保管する富士通各事業所および関係会社では、PCB特別措置法に基づき2003年度の保管数量を都道府県知事に届出をいたしました。PCBの保管は、台帳管理による数量把握、富士通各事業所および関係会社の管理規定に基づき厳重に行っていますが、保管状況を確認するためグループ内の保管量の多い10事業所について点検を実施した結果、1事業所において社内規定と異なる表示などの不備がありました。改善をし、保管の強化に努めています。富士通と関係会社の主なPCB保管量は以下のとおりです。

(単位:個)

	保管量		
	トランス	コンデンサ	蛍光灯安定器
富士通	9	1,295	35,626
関係会社	2	321	696
計	11	1,616	36,322

PCBの無害化処理については、無害化処理技術の調査、環境事業団の広域処理の進捗状況と処理費用について調査を継続中です。調査結果をもとに、富士通および関係会社の保有するPCBの無害化方策を決定し、リスクが最小限となるように努めます。



PCB分析機器の保管状況

ダイオキシン※2への取り組み

富士通グループ全体(焼却炉を保有していた富士通5工場、関係会社10工場)で焼却施設の使用を2000年1月までに廃止し、ダイオキシン発生の防止に取り組んでいます。

環境ホルモンへの対応

外因性内分泌攪乱化学物質(65物質群)、いわゆる環境ホルモンに対して、削減活動のために年間使用量の管理を行っています。たとえ微量であっても、環境ホルモンの対象物質を使用している拠点に対して使用量の管理を行い、削減活動を進めています。2003年度のグループでの使用量は3085.9kgとなりました。富士通単独では182.2kgとなり、2002年度比で99.4kg増加しました。これは生産量の増加に伴うものです。

■外因性内分泌攪乱化学物質の使用状況 (富士通グループ単独2003年度)

物質番号	化学物質名	Cas-No	2003年度取引量実績(kg)	主な用途
36	ノニルフェノール	25154-52-3	1088.5	塗装部品の脱脂液
37	ビスフェノールA	80-05-7	63.4	成形助剤
38	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	117-81-7	76.8	電子部品の固定用接着剤
39	フタル酸	85-68-7	40.1	プリント板工程で使用
40	フタル酸ジ-n-ブチル	84-74-2	1745.4	成形助剤
56	シベルメトリン	52315-07-8	12.8	防虫剤
59	ペルメトリン	52645-53-1	58.9	ダニ駆除用殺虫剤
合計			3085.9	

・本収支結果は富士通(工場・事業所)15事業所、国内関係会社27社、海外関係会社4社を集計したものです。
・本使用状況はグループおよび富士通単独におけるすべての使用物質を集計したものです。
・環境省で発表している「環境ホルモン戦略計画SPEED'98」の物質番号

※1、2の用語説明については67ページをご覧ください。

環境コミュニケーション

環境活動について幅広いステークホルダーの方々と交流するために、
双方向のコミュニケーションを推進しています。

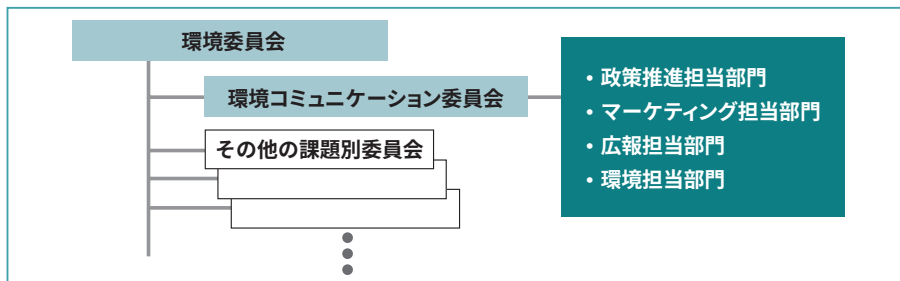
方針

持続可能な社会の実現に向けた富士通グループの活動を幅広いステークホルダーの方々に知っていただき、日々の活動にフィードバックしていくために、環境経営報告書をはじめとする積極的な情報提供を行います。皆さまと双方向のコミュニケーションをはかるための担当窓口を設け、貴重なご意見・ご指摘を反映していきます。

しくみ

環境コミュニケーション委員会

環境コミュニケーション委員会を推進組織として設置しています。社内関連部門の連携により、より効果的なコミュニケーション活動の実現をめざしています。



成果

環境経営報告書の発行

2003年度の環境保全活動実績とその成果の報告に加え、富士通グループとして初めて経済・環境・社会の3つの側面について考え方や取り組みを記述した、「2003富士通グループ環境経営報告書」を発行しました。情報を積極的に開示し、事業活動の透明性を高めるため、グループとしての活動をご紹介・報告しています。環境活動の報告書は1995年以降、毎年継続的に発行しています。



関係会社・サイトでの発行報告書一覧(50音順)

関係会社：富士通アクセス、富士通ヴィエルエスアイ、富士通エフ・アイ・ビー、FDK、富士通研究所(本社、厚木地区)、富士通コワーコ、富士通サポートアンドサービス、富士通周辺機、新光電気工業、富士通テン、PFU

工場：熊谷工場



「2003富士通グループ環境経営報告書」のポイント

1. 経済・環境・社会の3つの側面について、報告を行いました。
 2. 富士通におけるサステナビリティへの考え方を記述しました。
 3. 「グリーンライフ21ーすべてをグリーンに」をコンセプトとした、各事業領域での環境活動をご紹介しました。
 4. 事業活動における環境への影響をはっきり認識し、環境負荷を低減するための施策、環境負荷の実数をご紹介しました。
- 富士通グループでは、今後も環境経営報告書を毎年発行していくとともに、インターネットなどを通じて積極的に情報開示をしていきます。

その他の発行物

環境への取り組みを社内外のステークホルダーの方々に広く知っていただくために、環境経営報告書の他にもさまざまな発行物を用意しています。

環境パンフレット「すべてをグリーンに」
富士通グループの環境への取り組みを紹介するパンフレット「すべてをグリーンに」を発行しています。幅広く皆さまにご理解いただくため、写真・図を多用してわかりやすく解説したものです。

雑誌FUJITSU「環境経営」特集号
「雑誌FUJITSU」は富士通の最新技術を隔月

ごとに紹介するオンライン情報誌です。『環境経営』の特集号では持続可能な社会の発展に向けた取り組みとして、環境マネジメント、環境技術、ボランティア活動など、環境経営の各分野についてまとめています。

環境Pocket Book

ビジネスシーンにおいて、お客さまと環境問題などについてお話しする機会に活用するため、営業部門向けに「環境Pocket Book」を作成し、配布しています。営業部門内での環境問題に関わる勉強会などにも活用されています。また、アンケートをとり定期的に更新を行い、有効に活用されるようにしています。

環境広告

普段は目にふれることのない、私たちの環境に対する活動を紹介する広告を、新聞・雑誌やTV-CM、ホームページで展開。富士通の環境活動に関わるさまざまな人々のエピソードをとおして、社会との関わりを伝え、幅広い関心を集めています。ITで環境に貢献したい私たちの思いを託したこの広告は、高い評価を受けています。

■TV-CM

- ・トウモロコシ篇
- ・リサイクル篇
- ・VPS篇
- ・紙パレット篇
- ・鉛フリーはんだ篇



■新聞広告



環境展示会への出展

展示会は、当社の環境への取り組み、環境ソリューション・商品の提供能力をお客さまにわかりやすい形でご紹介する絶好の場です。2003年度も、各地で開催された展示会

へ積極的に参加し、環境コミュニケーションをはかるとともに環境ビジネスを推進しています。その一部をご紹介します。

名 称	主 催
2003 NEW環境展	日報イベント (株)
富士通環境フォーラム2003	富士通
信州環境フェア2003	信州環境フェア実行委員会
いしかわ環境フェア	(社) いしかわ環境パートナーシップ県民会議
CEATEC Japan	情報通信ネットワーク産業協会、(社) 電子情報技術産業協会、(社) 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会
びわ湖環境ビジネスメッセ	滋賀環境ビジネスメッセ実行委員会
ウェステック2003	ウェステック実行委員会
ソリューションフォーラム2003大阪 (併設: 富士通環境フォーラム2003 in 関西)	富士通
地球と私のためのエコスタイルフェア エコプロダクツ2003	(社) 産業環境管理協会、日本経済新聞社、(独) NEDO

ステークホルダー・コミュニケーション

私たちの事業に関わる幅広い皆さまと直接お話しし、そのご意見を環境活動の改善に活かしていくため、新たな取り組みとしてステークホルダー・コミュニケーションを始めしています。今回、川崎工場周辺の地域住民の方々を対象に、工場内施設見学と環境活動の説明を行いました。これからも、それぞれの立場の方々から活発なご意見をお聞きするためのコミュニケーションを引き続き実施していく予定です



川崎工場での
コミュニケーション

インターネットでの情報公開

環境活動に関する各種のデータや、最新の取り組み・各分野の情報をリアルタイムに発信するためのホームページを開設しています。お問合せ窓口も用意し、お客さまとの双方向コミュニケーションをめざしています。

<http://eco.fujitsu.com/jp/>

ご意見・ご質問への対応

電話・電子メール・FAX・アンケートなどを通して、環境に関するさまざまなご意見・ご質問をいただきました。その一部をご紹介します。

Q 環境会計を主要サイト別に掲載できないでしょうか？

A 環境負荷の高い電子デバイス拠点と、それ以外の拠点における費用と効果の一例について記載しました。

Q CO₂排出量が増加していることへの対応を記載してほしい。

A 第3期環境行動計画まで売上高あたりのエネルギー使用量を削減目標としておりましたが、第4期環境行動計画よりCO₂排出量の削減目標(絶対量)とし、CO₂を中心とした活動を始めています。

Q 小・中学生へのアプローチが見られるとうれしかった。今後どこかに表現されるというのではないかと。

A わかりやすく環境活動についてご説明した「環境パンフレット」を発行しております。環境経営報告書においても幅広い皆さまに読みやすいものとなるように継続して努力していきます。

人事・教育制度/人権啓発

社員一人ひとりを尊重し、可能性を育てるための独自の規範と制度を設けています。

方針

「社員」という「The FUJITSU Way」の指針に則り、一人ひとりが主役となり高い目標にチャレンジできる制度を整えています。

しくみ

1. 人事制度

より高い目標へのチャレンジを支援し、従業員の希望と意欲を重視する人事制度作りを進めています。

成果評価制度

従業員が半年ごとに自分の業務目標を設定し、成し遂げた成果およびそのプロセスの評価に基づいて報酬が決まるしくみを導入しています。自らのキャリアやスキルを武器にはばきたい従業員に、「実力」という価値観で行動できるステージを提供する制度です。

社内募集制度

さまざまなプロジェクトに求められるスキルを持つ人材を、社内イントラネットで募集します。職務選択の機会を拡げることで、よりチャレンジングな企業風土をめざします。

FA（フリーエージェント）制度

2003年度から新たにスタートした、従業員の希望・意欲を重視し、職務選択の機会を提供する制度です。この制度により、従業員全体のチャレンジ意欲の喚起・キャリア自立の推進、人材配置の適正化をはかっています。

キャリアマネジメント・サービス

従業員の自律的なキャリア形成を支援するために、キャリアカウンセリングやキャリアデザイン・セミナーなどのサービスを提供しています。

■ キャリアマネジメント・サービスメニュー

キャリアカウンセリング

専門スキルを持つ社内キャリアカウンセラーが個人のキャリアプランなどについて個別に支援するサービス

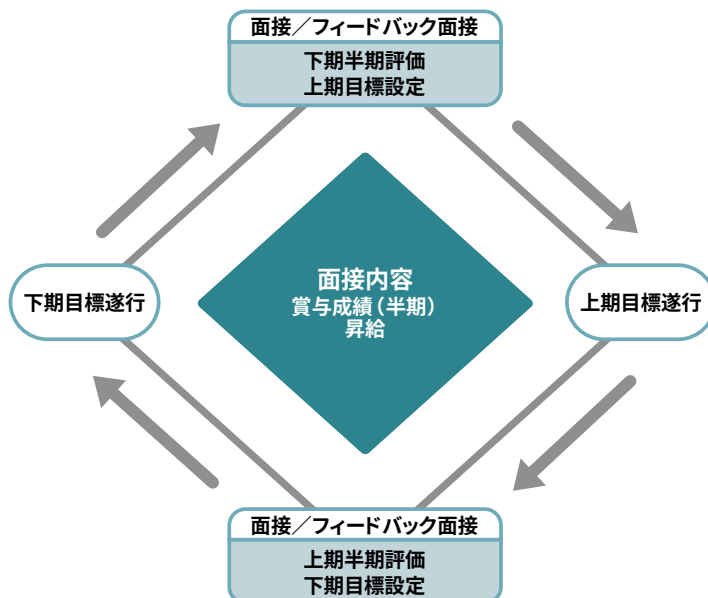
キャリアデザイン・セミナー

最新のキャリア理論に基づいたキャリアデザイン・プロセスを体験できる研修コース

Webキャリアサービス

Web上でアセスメントツールなどを利用して自己理解やキャリアデザインができるサービス

■ 成果評価制度概念図



従業員からの意見収集・

コミュニケーション

成果評価対象の従業員に対して評価フィードバック・アンケートを実施し、評価制度・人材育成に対する意見収集を行っています。また、その結果を社内イントラネットにて従業員に公開しています。

人事への問合せ窓口・掲示板の設置

イントラネット上へ問合せ窓口や掲示板を設置し、活発な意見交換を行っています。

2. 就業支援制度

働きやすい環境作りのための支援制度を設けています。

- ・ 育児休職規程・妻の出産休暇・介護休職規程・再雇用制度
- その他、独自の制度を設けています。
- ・ インターンシップ制度・リフレッシュ休暇など

3.人材開発(従業員教育)制度

“The FUJITSU Way”の指針に則り、社内教育制度の確立により従業員のさまざまなキャリア形成を支援しています。

FUJITSUユニバーシティ

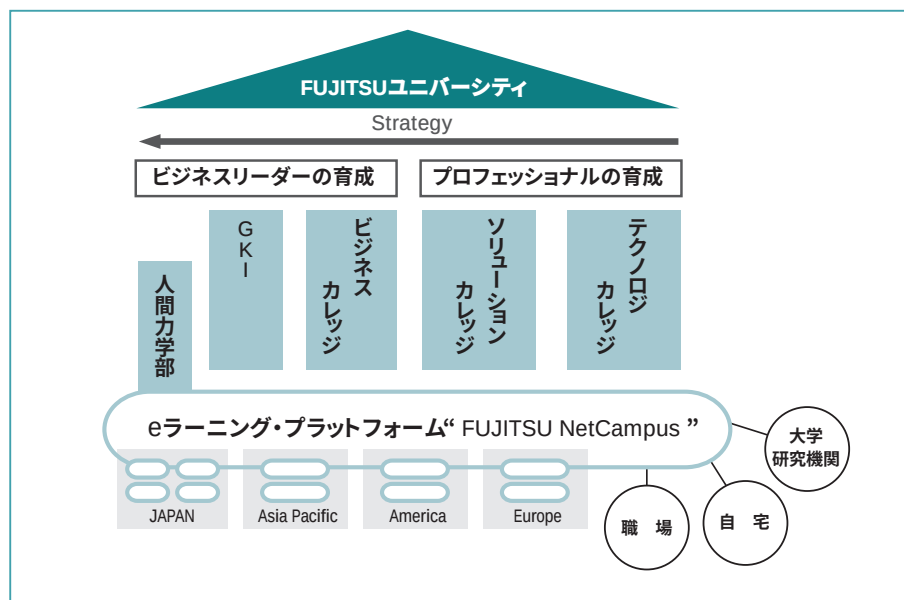
2002年4月、富士通グループ全体の長期的視野に立った人材育成を行うために設立されました。事業戦略・人事戦略と密接に連携してグループ全体の人材育成戦略を創り、実現する役割をにない、次の3点を基本に「業界をリードする高度人材の育成」を行うことを使命としています。

- ・お客さまに高い付加価値を提供できる「プロフェッショナル」の育成
- ・グローバル・ビジネスを強力に推進する「ビジネスリーダー」の育成
- ・トータル・プロバイダとしての「ベースライン※」の強化

※ ベースライン：富士通グループのあらゆるビジネスのベースとして、全社員が共有すべきバリュー、スキルを表します。

FUJITSUユニバーシティの構成

- ・GKI（グローバル・ナレッジ・インスティテュート）
グローバルな知識ベースでの競争で活躍するビジネスリーダー育成の教育を行います。
- ・ビジネスカレッジ
全社重点教育や階層別教育、グローバル教育などにより、ベースラインの強化を推進します。
- ・ソリューションカレッジ
各部門と連携して、プロフェッショナルリティの高い営業・SEを育成します。
- ・テクノロジーカレッジ
技術知識とスキル、自ら課題を設定し解決する力を備えた、事業部門のエンジニアを育成します。
- ・人間力学部
歴史・哲学・倫理・宗教などの教養や、人間力を育成します。



研修施設、富士フォーラム(沼津工場内)



沼津工場全景

FUJITSU NetCampus

富士通グループにおける教育インフラ(eラーニング・プラットフォーム)です。ラーニング・マネジメントシステムとして、現在実施中の全教育プログラムの紹介・受講申込みの受付の他、eラーニングの推進に大きな役割を果たしています。2003年4月から海外を含めたグループ会社からも利用可能となりました。



4.人権啓発

人権尊重精神の浸透

“The FUJITSU Way”の全従業員への配布およびイントラネット上での公開、また全従業員に対して人権教育を定期的実施することにより、一人ひとりに不当な差別をなくするための人権意識の浸透をはかっています。

相談窓口の設置

社内に「人権に関する相談窓口」を設置し、働きやすい快適な職場づくりに努めています。

実績

2003年度の雇用・就業に関するデータは次の通りです。(単独)

■労働力内訳

	男	女	計
従業員数(人)	29,316	5,520	34,836
平均年齢(才)	39.3	36.1	38.8
勤続(年)	16.9	15.1	16.6

■採用数

新卒	通年
550人	100人

■社内制度による異動者数※

社内募集	約1,600人(制度開始以降累計)
FA制度	86人

※グループ会社の一部を含む

従業員環境教育・啓発

製造拠点から営業/ソフト・サービス部門まで、
従業員一人ひとりが‘ 主役 ’の環境活動を促進します。

方 針

一人ひとりの環境保全に対する意識を高め、実行をうながすため、製造部門のみならず、営業部門、ソフト・サービス部門まで、すべての従業員を対象としたさまざまな環境教育・啓発活動を推進していきます。

成 果

環境教育

リテラシー教育

全部門に共通の教育です。各階層に応じ、環境問題についてベースラインとなる知識を身につけます。座学教育およびeラーニング教材を用いた融合教育を実施していきます。

- ・2002年度から新入社員向け環境eラーニングを開始し、2003年度は741名のグループ従業員が受講しました



eラーニング教材「環境の基礎」(新入社員向け)

- ・2003年に開発した環境ソリューション製品を、独自のアレンジを加えて7級職(幹部社員)への教育に利用しています。富士通グループで2003年度は784名が受講しました。



環境ソリューション製品

技術教育

専門領域に応じた技術的・専門的な教育です。調達、設計、開発、環境管理、内部監査委員※1、生産※2の各部門の職域に応じて、環境に配慮した業務を行うための教育を実施していきます。

※1 P.21「環境マネジメントシステム」参照

※2 P.56「環境リスク対策」参照

営業部門、ソフト・サービス部門への環境教育

社内外の講師による環境教育を積極的に実施しています。2003年は、新たな試みとして「ITと環境」をテーマとしたソフト・サービス部門への講演会を実施。NTT様に講師を依頼し、人や物の移動を最小限に抑え、無駄なエネルギーや資源の消費を抑制する、情報流通技術の環境問題への適用についてご講演いただきました。

【環境講演会実施実績】

営業部門(大阪地区)	87名参加
ソフト・サービス部門	44名参加
東海支社	71名参加
九州支社	28名参加
本社地区	93名参加



本社地区



営業部門(大阪地区)

海外拠点での取り組み

FUJITSU HONGKONG LIMITED

2003年10月、従業員とその家族を対象に、香港郊外の島である平洲(Ping Chau)へのエコツアーを実施しました。当日は好天に恵まれ、地域のNGOの講師により香港のダイナミックな風景、海の生物、生態系、岩の風化作用と浸食、水の循環、人間や他の要因による環境問題に関する説明を受けました。参加した50名は美しい香港の自然を満喫するとともに、環境保全の意識を新た

グループ会社での取り組み

富士通中国システムズ

産業廃棄物管理教育のほか、「エコドライブ推進」を導入。2003年度には営業車輛の管理として非専任運転手へ教育を拡大し、実務にそった教育を実施しています。

富士通研究所

新たな取り組みとして、富士通グループ会社に対し先進的な環境技術の展示およびパネル形式によるテーマごとの説明・意見交換を実施していく「環境キャラバン」を、富士通環境本部およびテクノロジセンターと共同で開始しました。2003年度は、鉛フリーはんだ・植物性樹脂・LCA評価技術などについて、新光電気工業・FDK・富士通テン他、計4社で開催されました。



FDKでの「環境キャラバン」の模様



富士通テンでの「環境キャラバン」の模様

にしました。この取り組みは2004年度以降も実施していく予定です。



講師の説明後に海岸を探索する参加者

環境啓発

環境貢献賞/コンテスト

グループ各社の従業員の環境意識を向上し、環境活動を推進するために、「環境貢献賞」および「環境コンテスト」(フォト部門/ボランティア部門)を継続して開催しています。2002年度から、環境貢献大賞が社長から表彰される「中央表彰」に位置づけられ、6月の創立記念式典で表彰されています。2003年度は貢献賞81件、フォト・コンテスト77件、ボランティア・コンテスト3件の応募がありました。

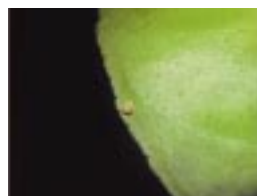
【主な受賞テーマ】

環境貢献賞大賞

- ・環境マネジメントシステムの富士通全事業領域への適用
- ・グリーン・プロセス活動
- ・ライフサイクル・アセスメント(LCA)に基づくエコリーフ環境ラベルの製品への適用
- ・環境貢献ソリューション認定制度の構築

環境ボランティア・コンテスト最優秀賞

- ・緑地保全の市民団体での記録/広報活動
- ・自然観察会/環境関連講座の企画・運営



環境フォト・コンテスト
最優秀賞
「め〜け、
アゲハの赤ちゃん」

FUJITSU Eco Club

従業員の個人的な環境ボランティア活動を支援するイントラネット情報交換の場として、「FUJITSU Eco Club」の運営を継続しています。2003年度は環境意識の高い従業

員の意見をインタビュー形式で新しく掲載しました。一人ひとりが自発的に活動を始めるきっかけとなっています。

環境月間行事

環境省主唱の6月の環境月間に、社内および各グループ会社において各種の行事を実施しています。2003年度は体験型の啓発行事が特に人気を集めました。また、新たな試みとして落語・漫才などを利用したわかりやすい啓発行事も実施しました。今後は、全社の環境活動の統合化に向けて、営業/ソフト・サービスビジネスグループも含んだ啓発行事に取り組んでいきます。

富士通川崎工場



リサイクル
体験ツアー



環境落語

【2003年度の実施例】

ヤゴ放流/コスモス植花・環境展示会・環境保全設備見学会・リサイクル体験ツアー・環境落語

富士通南多摩工場

庭園内の芝生に季節の花である約280株の赤色の日々草を用いて「FUJITSU」のロゴを植花し、環境美化の意識を高めました。



南多摩工場の庭園の「FUJITSU」ロゴ

環境講演会

富士通ディスプレイテクノロジーズ

新たな環境啓発の取り組みとして、鳥取県自然解説員であり、^{ひまづ}吉津小学校教頭でいらっしゃる^{だいせん}鷲見寛幸様を講師としてお招きし、「大山の自然環境について」と題して、工場のある大山山麓に生息する草花などについてご講演いただきました。約60名の参加者からは身近な自然が再認識できたとの感想が上がりました。



富士通ディスプレイテクノロジーズ講演会の模様

社内啓発のための情報受発信

公共営業本部e-Japan営業統括部

(富士通)

企業の社会的責任(CSR)への取り組みの重要性を紹介するため、「自治体CSRマガジン」を2004年3月より発行しています。自治体担当営業向けに、メールマガジンとして、環境をテーマとした特集やグループ内の地域貢献活動などを掲載しています。



自治体CSRマガジン創刊号

FCV

(FUJITSU Computer Products of Vietnam)

2003年5月より隔週で、地球温暖化、大気/水質汚染、ゴミ問題などの記事を掲示板に貼り出し、環境意識を啓発しています。



大気汚染を紹介する記事(2003年5月)

電子デバイス営業本部(富士通)

電子デバイスビジネスグループでは、環境配慮への取り組みを広く従業員へ紹介しています。特約店様および社内へ配布している冊子「Power Up!」2004年2月号では、環境への取り組みが特集され、欧州の化学物質規制やLSI製品への関心の高まりなど最近のトピックス、また鉛フリーパッケージへの切り替え促進などが掲載されました。



「Power Up!」2004年2月号

安全衛生/健康支援

安心して働ける職場環境を創るために、
全社が一体となって活動しています。

方針

安全衛生

労働災害を防ぎ、すべての従業員が快適に働く環境を維持するために、工場・事業所単位で職場環境にあわせた安全衛生のための活動を続けていきます。

健康支援

従業員が自らの健康管理を行うための幅広いサポートや、メンタルヘルス・カウンセリングなどの諸施策を行っていきます。

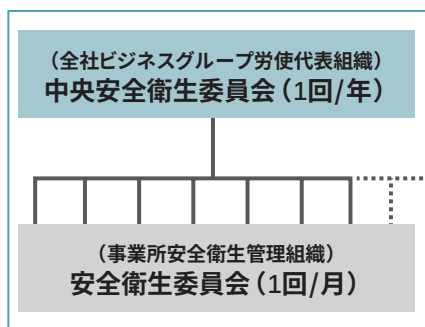
取り組み

1. 安全衛生

中央安全衛生委員会のもと、各事業所の特性にあわせた安全衛生向上への取り組みを進めています。

取り組み体制

富士通の取り組みとして、各ビジネスグループ労使代表より選出された組織により、毎年6月に中央安全衛生委員会を開催し、災害状況の確認および防止策の立案、全社的な方針の決定を行っています。各事業所においては、それぞれの安全衛生管理組織のもと、毎月1回安全衛生委員会を開催し、事業所の特性に適した取り組み、方針を決定しています。

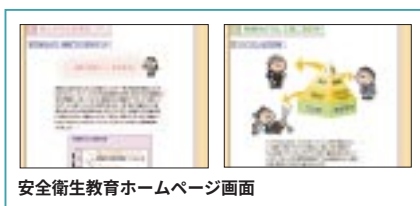


安全表彰規程

会社制度として、安全管理優良賞および無災害記録賞を設けています。安全管理が優秀であり、他の模範となる工場および職場に対しては、表彰状および賞金、商品の授与を行っています。

安全衛生教育・訓練

富士通の従業員教育として、Webを利用した安全衛生教育を実施しています。また、職場環境にあわせた教育を事業所ごとに実施しています。



安全衛生教育ホームページ画面

【工場・事業所での実施例】

- ・工場の業務内容に即した安全衛生教育ビデオを独自制作（三重工場）
- ・危険有害物質を扱う業務を行う従業員への特別教育を実施（複数事業所）
- ・外部講師の講演による健康教育を年4回開催（川崎工場）
- ・事業所内災害防止の取り組みとして、事業所に頻繁に出入りするお取引先の方々への安全教育を実施（複数事業所）

2. 健康支援

年1回各事業所の産業医および勤労部門長を集め、衛生会議を開催し、全社の健康管理体制の改善をはかっています。

健康推進活動

川崎工場の健康推進部をはじめ主要事業所に健康推進センターを、その他の事業所には健康管理室を設置しています。支社・支店などの小規模事業所では、健康相談などを中心に行う健康コンサルタント（契約看護職）を配置し、健康推進のためのサポート活動を行っています。

健康診断

法定項目の定期健康診断（1回/年）のほか、35歳時および40歳以上の全従業員が、慢性疾患の早期発見や生活習慣の見直しのために成人病健康診断（人間ドック）を受診します。また海外赴任前、一時帰国時、帰国され

た方の健康状態を診るための健康診断、その他にも目的に応じた健康診断を実施。健康診断の結果については、産業医や保健師などの産業保健スタッフが時系列データなどを用いながら説明を行い、心身のサポートを行っています。

富士通川崎病院

福利厚生を目的に設立された病院ですが、従業員だけでなく、一般の方もご利用いただけます。MRIや多軌道断層装置などの設備を設け、一日も早い健康回復のために努力しています。（入院ベッド：46床）



富士通川崎病院外観

メンタルヘルス・サービス

健康相談のほか、心のケアを必要とする場合に専門のカウンセラー（臨床心理士）がカウンセリングを行っています。メンタルヘルス教育として、1966年より幹部社員教育を、1988年より専門職昇格時教育、入社時導入教育などの階層別教育を実施しています。また、富士通の全事業所を対象とした産業保健スタッフ教育として、1985年より健康管理担当者会議などを実施し、カウンセリング技法習得のためのスキルアップ教育を行っています。

従業員への情報提供

食生活や健康に関する教育の一環として、情報誌「plus ONE（プラスワン）」をグルー

プの従業員に配布しています。食生活や医療、介護などの知識をわかりやすく提供。楽しく読みながら大切な情報が自然に身につくと好評です。



富士通グループの快適生活ネットワーク
「plus ONE (プラスワン)」

緊急時の対策

災害時には、人事勤労部門と健康推進部門が連携しながら、産業医、カウンセラーなどを現地に派遣し、医療相談などを実施します(例:2001年9月 米国テロ事件)。また新型疾病発生時(例:2003年1月 SARS)には、産業医、産業看護職(保健師、看護師)などによる医療相談や情報提供、海外赴任者や出張者・一時帰国者へのマスクなどの配付による保護、二次感染予防を実施し、必要に応じて感染予防のための情報提供を行うなどの措置を講じています。

喫煙問題への取り組み

職場での受動喫煙を防止し、喫煙者而非喫煙者の良好な人間関係のもとに職務を遂行

できるよう、職場における原則的な措置を定めた全社的な活動指針を1997年に制定。事業所ごとの喫煙対策ワーキング・グループを設置し、喫煙エリアと禁煙エリアの100%の分煙化を達成しています。また、社内分煙化のための教育にあわせて、禁煙を志す従業員に対しては禁煙支援のためのプログラムを提供し、喫煙率の低下を促進しています。

【活動指針】

- ・富士通では、作業スペース(事務所・研究室など)での分煙化を実施します。
- ・富士通では、会議室・食堂などでの喫煙を禁止します。
- ・富士通では、社内分煙化を徹底させるため、従業員教育に努めます。

川崎工場の「禁煙マラソン」

川崎工場健康推進部では、5月31日の世界禁煙デーにちなんで、「禁煙マラソン」を企画・運営しています。いままで参加者の6割を越える100名以上の従業員が完走(禁煙)しました。

HIV感染への対策

下記の基本姿勢に基づき積極的に対策に取り組む、従業員をエイズから守る体制を整えています。また、「エイズ相談窓口」を設置し、本人、上司、同僚、家族など、対象者を問わず相談(匿名可能)を受け付けています。

【基本姿勢】

- ・エイズ教育を徹底し、正しい知識の普及に努めます。

- ・健康診断ではHIV抗体検査は実施しません。
- ・エイズが原因で人事上の不当、不利益な処遇は行いません。また、HIV感染者の就労を支援します。
- ・感染者のプライバシーは守ります。

健康教育

健康への意識を高めるための教室を各事業所の特色に合わせて実施しています。また、メンタルヘルス教育として、入社時、昇級時、幹部社員昇格時など階層別教育を実施。ホームページ、健康だよりなどを通じた健康情報の提供も行なっています。

【教室の例】

わんステップ:家の中で行える運動やエネルギー消費効率のよい歩き方など、日常生活の中で無理なく取り組める運動を体験する(川崎工場)

居酒屋よらんしょ:居酒屋へ行ったつもりでメニューを選び、お酒や食事の栄養素について疑似体験しながら学ぶ(会津若松工場)

健康相談

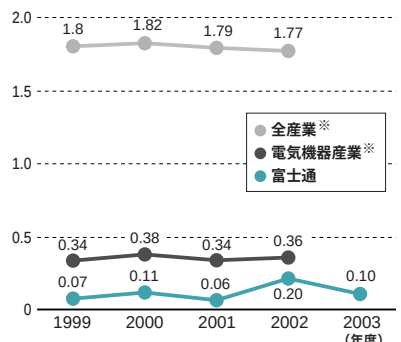
健康診断の結果や家族の健康についての相談、職場の環境や人間関係など、心と身体の健康についての相談を行っています。

衛生対策

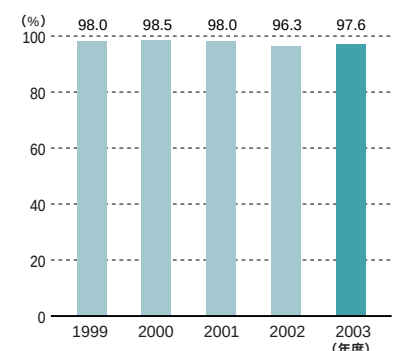
職場への救急箱の設置や、海外出張者・赴任者への対応(救急薬品の支給や予防接種の実施:出張・赴任先により対策内容が異なります)などを行っています。

実績

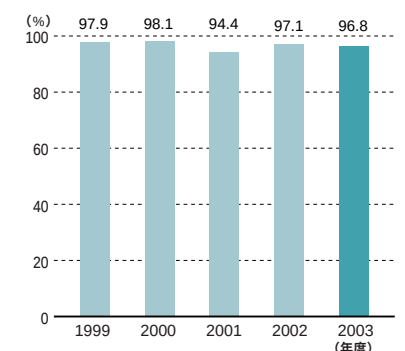
■休業災害発生頻度 (件/百万時間)



■定期健康診断受診率 (単位: %)



■成人病健康診断(人間ドック)受診率 (単位: %)



データ集

- ・ISO14001認証取得実績
- ・環境会計の実績
- ・富士通グループにおけるPRTR法対応物質の収支結果
- ・富士通グループが主に使用するPRTR対象物質の生態影響および工場からの排出基準値

これらのパフォーマンスデータはホームページ上で公開しております。また、適宜データの更新・充実をはかっていきます。
<http://eco.fujitsu.com/jp>

・グリーン製品評価規定

富士通では、1993年度より、新製品の設計時からの環境汚染の未然防止と環境負荷低減を目的に、43項目にわたる「製品環境アセスメント」を実施しています。グリーン製品は環境面で特に優れた製品と位置づけ、「製品環境アセスメント」による評価を90点以上でクリアするとともに、さらに新しいグローバルな環境対策を取り込んだ「グリーン製品評価規定」をクリアするものです。

共通基準

大項目	中項目	共通基準
製品環境アセスメント 省資源化	総合評価点	製品環境アセスメントの総合評価点が90点以上であること。但し、アセスメント小項目に0点が全くないこと。
	長期使用性	(1) 製品は、性能または機能を拡張できる構造を保有していること。 【電子部品、携帯製品、ユニット、顧客仕様品:対象外】
	保証履行	(2) 国内に販売する製品の製造者の無償保証期間は、6ヶ月間であること。但し、パーソナル製品は、1年間であること。 【電子部品、海外向けの製品、顧客仕様品:対象外】
	質量、体積、部品点数の削減	(3) 製品の質量、体積、部品点数の以下の基準において、1項目以上を満足しており、満足していない項目は、従来製品と比べて増大がないこと。 1)従来製品と比べて、質量が10%以上、または単位性能当り30%以上減少していること。 2)従来製品と比べて、体積が10%以上、または単位性能当り30%以上減少していること。 3)従来製品と比べて、部品点数が10%以上、または単位性能当り30%以上減少していること。
	再生容易、可能プラスチック使用率	(4) 製品を構成する25g以上の再生容易プラスチック、および再生可能プラスチックの使用率は、25g以上のプラスチック全質量の90%以上であること。 【電子部品、製品内部のプリント配線板:対象外】
リサイクル設計	再資源化可能率	(5) 製品を構成する再資源化可能部材の使用率は、製品の質量に対して75%以上であること。但し、液晶ディスプレイ(LCD)ユニットを使用している携帯製品、およびモニタの再資源化可能部材の使用率は、製品の質量に対して50%以上であること。 【電子部品:対象外】
	プラスチック部品	(6) 製品を構成する25g以上、かつ平らな部分の面積が ⁶ 200mm ² 以上のプラスチック部品全てに材料表示があること(包装材を除く)。また、質量や面積に関係なく、可能な限り材料表示があること。 【電子部品:対象外】
		(7) 製品を構成する25g以上のプラスチック部品への塗装、またはめっきは必要最小限であること。 【電子部品:対象外】
		(8) 製品を構成するプラスチック部品に、ポリ塩化ビニル(PVC)を使用していないこと。 【ケーブル被覆、電子部品の絶縁材料:対象外】
	一次電池、二次電池	(9) ユーザの取り外しが想定される電池は、電池の取り外しと交換が可能な構造であること。
		(10) ユーザの取り外しが想定されない電池は、電池交換、または修理において、プリント回路板などの全体交換することなく、電池交換できること。
	分離・分解の容易性	(11) 製品は、素手と一般工具により、デバイス、プリント回路板、ケーブル、プラスチック部品、金属部品の単位に分離・分解が可能な構造であること。 【電子部品、自動機、人工衛星、海底中継器、防衛庁向け製品、電波法に定められる無線設備:対象外】 (12) 製品の解体マニュアルを作成していること。 【電子部品、機器の機密部分:対象外】
化学物質含有規制	PBB、PBBO、塩化パラフィン	(13) 製品を構成するプラスチック部品に、PBB (多臭化ビフェニル)、PBBO (多臭化ビフェニルオキシド)、塩化パラフィンが含有されていないこと。
		(14) 製品を構成するプリント配線板に、PBB (多臭化ビフェニル)、PBBO (多臭化ビフェニルオキシド)、塩化パラフィンが含有されていないこと。
	鉛	(15) 社内で製造する製品に、鉛はんだが使用されていないこと。
地球温暖化防止 省エネルギー	LCA	(16) 製品のCO ₂ 排出量を把握していること。
	節電機能	(17) 製品は節電機能を保有していること。 【電子部品、顧客仕様品、製品の機能として節電機能の保有が許されない装置:対象外】
環境情報の提供	消費電力値	(18) 従来製品と比べて、単位性能当りの平均消費電力値が小さいこと。
	—	(19) 回収とリサイクルシステムに関する情報を製品添付書類に記載していること。 【電子部品、顧客仕様品:対象外】
マニュアル	—	(20) 社外提出用ドキュメント類は、ドキュメント類全体の70%以上に再生紙を使用しており、その表紙などにプラスチックコーティングが使用されていないこと。
包装材	省資源	(21) 段ボールは、古紙配合率が70%以上のものを使用していること。
	リサイクル設計	(22) 包装材は必要最小限の使用量であり、従来機器の包装材と比べて5%以上の減量化、または空間容積率が ⁶ 30%以内であること。
		(23) 包装箱に使用されている全ての紙系材料は、再生の妨げになるプラスチック等の貼り合わせ加工を施していないこと。
		(24) 包装材プラスチック部品への材料表示は、以下の基準を全て満足していること。 1)20g以上(発泡プラスチックは10g以上)のプラスチック材料全てに材料表示があること。 2)材料表示は容易に確認できる位置にあること。
		(25) 包装材の構成するプラスチック材料に、ポリ塩化ビニル(PVC)を使用していないこと。
		(26) 保護袋は、再生容易プラスチック、または紙を使用していること。
	化学物質含有規制	(27) PBB (多臭化ビフェニル)、PBBO (多臭化ビフェニルオキシド)が含有されていないこと。

製品群別基準〔電子部品〕

大項目	中項目	製品群別基準
環境ISO 化学物質情報開示	電子デバイス全製品 LSI	(1) 製造に係わる全ての拠点で、ISO14001、またはこれに準じた環境マネジメントシステムを構築し、運用していること。
		(2) 当社が製品への含有を禁止している化学物質に関し、不使用証明書の発行が可能であること。
		(3) 製品に係わる下記の化学物質について、その含有量の開示が可能であること。 【砒素、ハロゲン化合物、アンチモン化合物、有機燐、ニッケル】
化学物質含有規制	LSI	(4) 無鉛はんだ対応が可能であること。
包装材	リサイクル設計	(5) 発泡プラスチックの使用率は、包装材全質量の20%以下であること。

製品群別基準[携帯製品／小型製品(機器の質量が3kg未満の製品)]

大項目	中項目	製品群別基準
省資源化	再生プラスチック/再使用部品 (磁気ディスク装置、スキャナ)	(1) 製品を構成する部品は、再生プラスチック、または再使用部品を1点以上使用していること。
省エネルギー	省エネ法の遵守(磁気ディスク装置)	(2) カタログ等に省エネ法に基づく表示があること。また、省エネ法で定める2005年度目標基準値(トップランナー)を満足していること。
	国際エネルギースタープログラムの遵守(スキャナ)	(3) 国際エネルギースタープログラムで定める低電力モードの規制値を満足しており、登録申請していること。
化学物質含有規制	液晶ディスプレイユニット (LCDユニット)およびこれを使用している製品	(4) LCD蛍光管の水銀含有量を把握していること。
		(5) LCD蛍光管の水銀含有量は、蛍光管1本当たり5mg以下であること。
包装材	リサイクル設計	(6) 発泡プラスチックの使用率は、包装材全質量の10%以下であること。

製品群別基準[中型製品／大型製品(機器の質量が3kg以上の製品)]

大項目	中項目	製品群別基準
省資源化	再生プラスチック/再使用部品 (電子計算機、磁気ディスク装置、スキャナ)	(1) 製品を構成する部品は、再生プラスチック、または再使用部品を1点以上使用していること。
省エネルギー	省エネ法の遵守 (電子計算機、磁気ディスク装置)	(2) カタログ等に省エネ法に基づく表示があること。また、省エネ法で定める2005年度目標基準値(トップランナー)を満足していること。
	国際エネルギースタープログラムの遵守 (電子計算機、スキャナ)	(3) 国際エネルギースタープログラムで定める低電力モードの規制値を満足しており、登録申請していること。
化学物質含有規制	液晶ディスプレイユニット (LCDユニット)およびこれを使用している製品	(4) LCD蛍光管の水銀含有量を把握していること。
		(5) LCD蛍光管の水銀含有量は、蛍光管1本当たり5mg以下であること。
包装材	リサイクル設計	(6) 発泡プラスチックの使用率は、包装材全質量の10%以下であること。

製品群別基準[パーソナル・コンピュータ]

大項目	中項目	製品群別基準
省資源化	保守部品供給	(1) 保守部品の供給は、製造終了から最低5年間保証されていること。
	再生プラスチック/再使用部品	(2) 製品を構成するプラスチック部品に、再生プラスチック、または再使用部品を1点以上使用していること。
	資源再利用	(3) 資源有効利用促進法に基づく、以下の機器の資源再利用を計算していること。 ・デスクトップ・パソコン本体:50%以上 ・ノートパソコン:20%以上 ・CRT/液晶ディスプレイ:55%以上
リサイクル設計	プラスチック部品	(4) 製品を構成する25g以上のプラスチック部品は、ポリマ(ホモポリマ、コポリマ)、またはポリマアロイを使用していること。
		(5) 製品を構成する25g以上のプラスチック部品は、金属の埋め込み(インサート類)がないこと。但し、一般工具により分離可能な金属の埋め込みは、対象外とする。
化学物質含有規制	一次電池、二次電池	(6) カドミウム、水銀、鉛が添加されていないこと。
	CRT	(7) カドミウムが添加されていないこと。
省エネルギー	省エネ法の遵守	(8) カタログ等に省エネ法に基づく表示があること。また、省エネ法で定める2005年度目標基準値(トップランナー)を満足していること。
	国際エネルギースタープログラムの遵守	(9) 国際エネルギースタープログラムで定める低電力モード、およびディスプレイがディープスリープモードの消費電力値を満足しており、登録申請していること。
環境情報の提供	長期放置後動作保証	(10) 電源プラグを抜いた状態で、4週間以上放置しても正常に動作すること。但し、日付、時刻等といったタイマー情報の消失は障害とみなさない。
	—	(11) 長期使用に関する情報を製品添付書類に記載していること。
		(12) カドミウム、シアン、鉛、クロム、砒素、水銀、フッ素、ホウ素、セレン、アンチモンを製品に含有している場合、その情報を製品添付書類に記載していること。
包装材	リサイクル設計	(13) エネルギー消費に関する情報(電源スイッチOFF状態、最大消費電力、最小消費電力、エネルギー消費の回避方法)を製品添付書類に記載していること。
		(14) 発泡プラスチックの使用率は、以下の基準値を満足していること。 ・パソコン本体の包装に使用される発泡プラスチックの使用率は、包装材全質量の10%以下であること。
		・ディスプレイの包装に使用される発泡プラスチックの使用率は、包装材全質量の20%以下であること。

製品群別基準[プリンタ／大型プリンタ]

大項目	中項目	製品群別基準
省資源	保守部品供給	(1) 保守部品の供給は、製造終了から最低5年間保証されていること。
	再生プラスチック/再使用部品	(2) 製品を構成する部品は、再生プラスチック、または再使用部品を使用していること。
リサイクル設計	プラスチック部品	(3) 25g以上のプラスチック製の大型筐体部品は、ポリマ(ホモポリマ、コポリマ)、またはポリマアロイを使用していること。
		(4) 筐体を構成する25g以上のプラスチック部品は、4種類以下の分離可能なポリマ、またはポリマアロイを使用していること。
	分離・分解の容易性	(5) 製品は、分離に必要な結合箇所を容易に検出できること。
化学物質含有規制		(6) 製品は、分解工具に必要な掴み点と作業空間が確保されていること。
	プラスチック	(7) 筐体および筐体部品を構成するプラスチック部品は、鉛、およびカドミウムが添加されていないこと。
	一次電池、二次電池	(8) カドミウム、水銀、鉛が含有されていないこと。
	トナー、インク、インクリボン	(9) ドイツの危険物質政令S 4aのR番号の物質を含有していないこと。
		(10) 発癌性物質(TRGS905、TRGS900:ECカテゴリーのCare.Cat1、2、3、またはMAK値リストIII 1、2、3)を含有していないこと。
		(11) 変異原性物質(TRGS905、TRGS900:ECカテゴリーのMut.Cat1、2、3、またはM1、2、3)を含有していないこと。
		(12) IARC国際癌研究機関のレベル1、2A、2Bの発癌性物質が添加されていないこと。
		(13) カドミウム、水銀、鉛、六価クロムおよびその化合物が含有されていないこと。
		(14) カドミウム、水銀、鉛が含有されていないこと。
		(15) オゾン層破壊物質(モントリオール議定書の付表A、B、Cの物質)が製造過程において使用されていないこと。
化学物質使用規制	製造過程	
省エネルギー	国際エネルギースタープログラムの遵守	(16) 国際エネルギースタープログラムで定める低電力モードの消費電力値を満足しており、登録申請していること。
	電源スイッチOFF状態	(17) 電源スイッチOFF状態の消費電力値は、2W以下であること。
	長期放置後動作保証	(18) 電源プラグを抜いた状態で、4週間以上放置しても正常に動作すること。
環境情報の提供		(19) エネルギー消費に関する情報(電源スイッチOFF状態、最大消費電力、エネルギー消費の回避方法)を製品添付書類に記載していること。
回収/リサイクルシステム	トナーカートリッジ	(20) トナーカートリッジは、回収とリサイクルを行っていること。
プリンタ用紙	リサイクル紙の使用	(21) 古紙を原料とするリサイクル紙がプリンタ用紙として使用できること。
	使用量の削減	(22) プリンタ用紙の使用量を削減できる機能(両面印刷、縮小印刷、裏面印刷など)を保有していること。
包装材	リサイクル設計	(23) 発泡プラスチックの使用率は、包装材全質量の20%以下であること。

社外表彰・評価/用語説明

社会の持続的な発展に貢献する私たちの活動が、高い評価をいただいています。

社外表彰・評価実績

受賞名	受賞年月	主催・後援	受賞概要
平成15年度環境保全推進賞 「山形県知事賞」	2003年5月	山形県環境保全協議会	対象：山形富士通 循環型社会をめざすため自社の環境活動に加え地域社会と一体となった環境保全活動の推進を実践している。
第31回電気安全・電気使用合理化 「優良賞」	2003年6月	多摩電力協会	対象：南多摩工場 電力協会の立場を理解し、電気安全、電気使用合理化に努めた。
タイ国王即位50周年記念 植林キャンペーン2003「功労賞」	2003年9月	タイ国資源環境省国立公園 野生動植物保護部	対象：Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. タイ国の全植林対象地域のなかで、FTCの植林地域における生育が特に優れていた点が高く評価された。
ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ株式指標 の環境分野で5年連続トップ	2003年9月	ダウ・ジョーンズSAM サステナビリティ・グループ	対象：富士通 経済、社会の3分野から持続可能性の高い企業を評価。5年連続、環境分野での活動が高く評価されたもの。
FTSE指標“FTSE4Good Global Index”	2003年9月	英国FTSEインターナショナル社	対象：富士通 環境・人権・ステークホルダーの3つの要素において、厳しい基準をパス。特に人権が関心となっている国においての取り組みが高く評価された。
平成15年度神奈川県地域共生型工場等表彰	2003年11月	神奈川県	対象：富士通研究所厚木地区 県産業の振興に貢献するとともに、地域社会との調和と共生に努め優れた成果を挙げた。
平成15年度長野県高圧ガス産業大会 「県知事表彰」	2003年11月	長野県高圧ガス団体協議会 長野県	対象：新光電気工業 更北工場 多年にわたり高圧ガス取扱事業所として災害の防止および保安の確保に貢献しその功績が顕著である。
日経環境経営格付けにて9位にランキング	2003年12月	日本経済新聞社	対象：富士通 「運営体制・環境教育」、「ビジョン」、「汚染リスク対策」といった項目で高く評価された。
第7回環境レポート大賞 「優秀賞」	2004年1月	(財)地球・人間環境フォーラム、 (社)全国環境保全推進連合会 環境省/毎日新聞社/日本経済新聞社	対象：富士通 サステナブル経営について紹介するとともに、環境保全活動について報告し、経済的、社会的責任に関する活動状況を報告していることや、経済面で環境会計に触れ、社会面においては環境コミュニケーション、安全衛生の状況など、環境・経済・社会の相互関係を認識し、関連づけて報告している点が高く評価された。
環境経営格付にて、 「グリーン・トップランナー」として評価	2004年2月	環境経営格付機構 環境省/経済産業省/文部科学省	対象：富士通 グリーン製品の開発およびグリーン調達に推進に注力している。最近では環境経営から進んでサステナブル経営の確立を指向している点も時代の趨勢をよく捉えている。
平成15年度中部経済産業局長表彰 「エネルギー管理優良工場等」電気部門	2004年2月	中部経済産業局	対象：新光電気工業 若穂工場 多年にわたりエネルギー管理の実施に不断の努力を重ねエネルギー使用の合理化に寄与した。
トーマツ審査評価機構の環境格付けにて A (シングルエー) 評価	2004年3月	(株)トーマツ審査評価機構	対象：富士通 環境報告書の発行、スコアカードによる環境報告書の評価点、取り組み範囲、温室効果ガス削減への取り組み、土壌汚染対策への取り組み、取り組み内容の信頼性・透明性、ISO14001認証取得という要素の総合的評価で高い評価を受けた。
日本マグネシウム協会賞「技術賞」	2004年3月	日本マグネシウム協会	対象：富士通、富士通研究所 「マグネシウム製ノートパソコン筐体のリサイクルシステムの構築」により、マグネシウム普及のための発展性に富む業績を上げたことが高く評価された。

用語説明

グリーン調達 (P.15^{※1})
環境への負荷が少ない部品・部材を優先的に調達すること。

ISO14001 (P.21^{※1})
International Organization for Standardization (国際標準化機構) が定めた環境マネジメントシステム (EMS: Environmental Management System) に関する規格。環境に配慮し、環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を与えるというもの。

モーダルシフト (P.39^{※1})
環境保全 (CO₂、NO_x 排出抑制など) や省エネルギーのため、貨物輸送をトラックから大量輸送のできる鉄道や海運などに移していくこと。

PRTR法 (P.35^{※1})
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。企業などが化学物質の排出量および廃棄物としての移動量を行政に報告し、それを公表することにより化学物質・環境汚染物質による環境リスクの削減をはかる。2000年3月より施行。PRTRとはPollutant Release and Transfer Registerの略。

拡大生産者責任 (EPR) (P.41^{※1})
EPRとは、Extended Producer Responsibilityの略で、生産者の責任を、製品の製造、使用、流通段階だけでなく、製品の廃棄処理・リサイクル段階まで拡大する考え方のこと。2000年6月に施行された「循環型社会形成推進基本法」に明記されている。

資源再利用率 (P.41^{※2})
社団法人電子情報技術産業協会にて示された算定方法に基づく、使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率のこと。

再生利用率 (P.41^{※3})
回収した使用済み製品に使われている廃プラスチックの総重量に対する、回収廃プラスチック材料を活用して富士通グループ開発の製品や一般備品等の素材などとして再利用した重量比率のこと。ただし、ハロゲン元素を含有するプラスチックと、金属が付着するものは対象外とする。

土壌汚染対策法 (P.56^{※1})
土壌の有害物質による汚染に対処するため、2002年5月に環境省により制定された法律。有害物質を扱う工場や事業所の跡地など、汚染の可能性のある土地の所有者に対し、汚染状況の調査・報告を義務づけている。

ダイオキシン類 (P.56^{※2})
猛毒の有機化合物の総称で、人工化合物の中では最も毒性が高く、発ガン性や催奇性を持つことが知られている。塩素の数や場所により毒性が異なる。

富士通の沿革

69年前、自然と共生する庭園様式の工場から、 私たちは歩み始めました。

1935年

- ・川崎工場設立時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる
- ・富士通信機製造株式会社設立

1954年

- ・わが国初のリレー式自動計算機「FACOM100」完成

1961年

- ・トランジスタ式大型汎用電子計算機「FACOM222」完成

1967年

- ・「富士通株式会社」に社名変更

1972年

- ・各工場に環境管理課設置

1980年

- ・日本語ワード・プロセッサ「OASYS100」発表

1981年

- ・パーソナル・コンピュータ「FM-8」発表

1987年

- ・オゾン層保護対策委員会発足
- ・ビジネス・パソコン「FMRシリーズ」発表

1989年

- ・環境対策委員会発足

1990年

- ・環境管理評価システム実施

1991年

- ・環境技術推進センター発足

1992年

- ・富士通環境憲章制定
- ・洗浄用フロン、四塩化炭素全廃
- ・省エネルギー対策委員会発足

1993年

- ・製品再資源化委員会発足
- ・廃棄物対策委員会発足
- ・第1期富士通環境行動計画策定
- ・製品環境アセスメント・ガイドライン実施
- ・関係会社環境問題連絡会議発足
- ・環境情報サービス「FJ- CUG」開設

1994年

- ・環境広報誌エコプラザ創刊
- ・1,1,1-トリクロロエタン全廃
- ・第1回富士通グループ環境技術展開催
- ・環境シンボルマーク制定
- ・海外環境情報ネットワーク運用開始
- ・オールインワンモデル・パソコン「FMV DESKPOWER」新発売

1995年

- ・環境マネジメントシステム委員会発足
- ・リサイクルシステム運用開始
- ・海外グループ環境問題連絡会議発足
- ・世界最高速CMOS汎用プロセッサと並列処理技術を採用したグローバル・サーバ「GS8000シリーズ」発表
- ・42型カラー・プラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)を世界で初めて商品化
- ・2GB/4GBの3.5インチ光磁気ディスクを世界で初めて開発

1996年

- ・第2期富士通環境行動計画策定
- ・イントラネット「環境技術推進センターホームページ」開設
- ・化学物質排出削減委員会発足
- ・環境活動報告書初版発行

1997年

- ・ホームページ「環境のコーナー」開設
- ・国内全製造工場にてISO14001認証取得完了

1998年

- ・タイで植林活動
- ・グリーン製品発表
- ・UNIXサーバ「GP7000Fファミリー」を発表

1999年

- ・環境会計制度の導入
- ・ベトナムで植林活動開始
- ・350万会員のインターネット・サービス・プロバイダー「@nifty」が誕生

2000年

- ・国内開発・サービス4事業所にてISO14001認証取得完了
- ・環境本部発足



- ・デスクトップ・パソコンで、初のエコマークを取得

2001年

- ・第3期富士通環境行動計画策定
- ・カレンダーに植林木採用
- ・マレーシアで植林活動

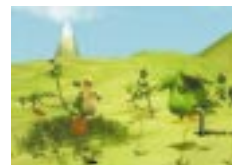
2002年

- ・世界初、「スズ・亜鉛・アルミニウム組成の鉛フリーはんだ材料」を開発
- ・世界初、環境負荷の少ない「生分解性プラスチック」部品をノートパソコンに採用
- ・富士通グループ環境方針制定
- ・世界初、自社再生マグネシウム合金をノートパソコンに適用
- ・お客さまの「ビジネスの成長・拡大」「スピーディな業務連携」「システムの安定運用とトータルコストの削減」を実現するIT基盤「TRIOLE」を確立



2003年

- ・植林ネットワークゲーム「リズムフォレスト」を活用した植林活動支援を開始
- ・国内全13工場で、廃棄物のゼロエミッションを達成



©フットン

2004年

- ・富士通の全事業所で、国内最大規模のISO14001統合認証を取得
- ・新規開発製品について、グリーン製品化100%を達成
- ・第4期富士通グループ環境行動計画策定

第三者審査報告書

この報告書の信頼性や透明性を確保するために、昨年度に引き続き第三者機関（株式会社 新日本環境品質研究所）による審査報告書をいただいています。

2004 富士通グループ環境経営報告書に対する第三者審査報告書

2004年6月4日

富士通株式会社
代表取締役社長 黒川 博昭 殿

株式会社 新日本環境品質研究所
代表取締役

栗原 安夫 

1. 審査の目的及び範囲

当研究所は、富士通株式会社の責任において作成された、同社のサステナビリティ報告書「2004 富士通グループ環境経営報告書」及び同社のホームページにおいて審査マークの付されているこれに関連するデータ（2004年6月）（以下、「同報告書」という）について会社と合意した特定の審査手続を実施した。当研究所の審査の目的は、同報告書に記載されている富士通株式会社及び主要子会社の環境パフォーマンス数値、環境会計数値及びその他の記述情報について、独立の立場で検証を行いその結果を報告することである。

当研究所の実施した審査手続は、監査とは異なるため同報告書に対して監査意見を表明するものではない。

2. 審査の手続

当研究所は、会社との合意に基づく次の審査手続を実施した。

- (1) 同報告書に記載されている環境パフォーマンス数値及び環境会計数値に関する情報の収集過程、集計方法の検討
- (2) 同報告書に記載されている環境パフォーマンス数値及び環境会計数値について、試査の方法による、その基礎となる資料及び関連する資料との照合並びに計算の正確性の検証
- (3) 同報告書に記載されているその他の記述情報について、基礎となる資料及び関連する資料との整合性の検証
- (4) その他、必要に応じて工場及び子会社へ往査し、作成責任者への質問、現場視察による状況把握及び稟議書等関連資料の比較検討

3. 審査の結果

当研究所の審査手続の結果は次の通りである。

同報告書に記載されている環境パフォーマンス数値、環境会計数値及びその他の記述情報は、会社の定める方針に従い適切に収集、集計、開示されたことについて、変更すべき重要な事項は認められなかった。

以 上

富士通 環境本部 行

2004富士通グループ環境経営報告書をご覧いただきありがとうございました。次回報告書を作成する際の参考とさせていただきますので、下記項目にご記入の上、FAXをいただければ幸いです。
 なお、FAX をいただいた方には、「2005富士通グループ環境経営報告書」を送付させていただきます。

Q1. 前回の2003環境経営報告書と比べていかがでしたか。

☐ 良かった☐ 普通☐ 良くない

Q2. 富士通の環境経営活動についてご存じでしたか。

☐ 知っていた☐ 少し知っていた☐ 知らなかった

Q3. 本報告書をご覧になってどのようにお感じになりましたか。

☐ 良く出来ている☐ 普通☐ あまり良くない

Q4. 本報告書で気になった記事はどれでしたか(複数選択可)。

- | | | |
|--|--|--|
| ☐ サステナブル経営をめざして | ☐ 環境マネジメントシステム | ☐ 環境ソリューション |
| ☐ 活動ハイライト/外部評価 | ☐ 環境会計 | ☐ 社会への責任/取り組みの考え方 |
| ☐ The FUJITSU Way | ☐ グリーン調達 | ☐ お客さまへの責任 |
| ☐ 富士通におけるサステナビリティの考え方 | ☐ グリーン製品の開発 | ☐ ユニバーサル・デザイン |
| ☐ 事業ビジョン/企業統治 | ☐ グリーン・プロセス/グリーン・ファシリティ | ☐ 社会貢献活動 |
| ☐ 経済側面での取り組み | ☐ 工場環境保全 | ☐ コンプライアンス/リスク対策 |
| ☐ 環境コンセプト | ☐ 省エネルギー対策(地球温暖化対策) | ☐ 環境リスク対策 |
| ☐ 富士通グループ環境方針/環境推進組織 | ☐ 化学物質の排出削減 | ☐ 環境コミュニケーション |
| ☐ 第3期富士通環境行動計画 | ☐ 廃棄物ゼロエミッション(廃棄物減量化対策) | ☐ 人事・教育制度/人権啓発 |
| ☐ 第4期富士通グループ環境行動計画 | ☐ 物流における取り組み | ☐ 従業員環境教育・啓発 |
| ☐ 事業活動と環境負荷 | ☐ 使用済みIT製品のリサイクル | ☐ 安全衛生/健康支援 |
| ☐ ノートパソコンのライフサイクル物語 | ☐ ソフトウェア・サービスによる環境貢献 | |

Q5. 経済・環境・社会活動に関する富士通へのご意見・ご要望などご自由にご記入ください。

Q6. 本報告書をどのような立場でお読みになられているか教えてください。

- | | | |
|--|---------------------------------------|----------------------------------|
| ☐ 富士通製品のお客さま | ☐ 報道関係 | ☐ NGO/NPO |
| ☐ 一般消費者 | ☐ 株主 | ☐ 行政関係者 |
| ☐ 学生 | ☐ 金融・投資関係者 | ☐ 外部調査機関 |
| ☐ 環境専門家 | ☐ 企業の購買(調達)担当者 | ☐ その他() |
| ☐ 富士通グループ事業所の近隣住民 | ☐ 企業の環境担当者 | |

Q7. 本報告書の存在は、何を通じてお知らせになりましたか。

- | | | |
|---------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|
| ☐ 新聞 | ☐ 広報IR室 | ☐ NGO/NPO |
| ☐ 雑誌 | ☐ 富士通グループ従業員 | ☐ 友人 |
| ☐ 広告 | ☐ 富士通グループ営業担当 | ☐ 展示会 |
| ☐ ホームページ | ☐ 工場見学 | ☐ その他() |

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記欄にもご記入ください。

(ふりがな)

お名前

2005富士通グループ環境経営報告書送付先ご住所

〒

ご職業(勤務先)

部署

電話番号

E-mail

今後、富士通および富士通子会社が行う環境関連のイベントのご案内、環境関連製品のご紹介をさせていただきます場合があります。お客さまの情報についての照会、削除あるいは修正については、右記までご連絡ください。

環境本部 TEL: 044-754-3413

富士通株式会社

eco.fujitsu.com/jp



いつも地球を見守っている

100%再生紙および石油系溶剤比率15%以下のインキを使用しています。



AL0041-1-2004年6月K